

2023

消防年報

ICHIKAWA CITY

市川市

FIRE BUREAU

消防局

はしがき

本書は、市川市消防局の現況及び概要を紹介することを目的として編集したものです。

令和6年5月



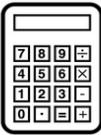
市制施行90周年記念事業
市川市消防出初式

市川市消防局の一目統計

令和6年4月1日現在

概 況	面 積	人 口	世 帯 数	署 所	
					
	56.39 K m ²	494,095 人	258,398 世帯	消防局	1
				消防署	4
			出張所	7	

組 織	消防職員		救急救命士		車 両		消防団員・分団	
								
	定 数	520 人	男性救命士	74(53) 人	ポンプ車	14 台	分団数	23
	実 数	516 人	女性救命士	11(7) 人	救急車	13 台	定数	400 人
	男性職員	485 人	合 計	85(60) 人	はしご車	3 台	実数	322 人
	女性職員	31 人	※()実働人数を示す		救助工作車	4 台	男性団員	303 人
				その他	63 台	女性団員	19 人	

予 算 災害件数	消防予算		火災件数(令和5年)		救急件数(令和5年)		救助件数(令和5年)	
								
	5,744,000千円		66 件		28,844 件		516 件	
	前年比278,000千円増		前年比 6 件減		前年比1,730件増		前年比 35 件増	

統 計	主な火災原因(令和5年)		防火思想普及活動(令和5年)		危険物施設(令和5年)		防火対象物(令和5年) (消防用設備を必要とする建物)	
								
	たばこ	18 件	消防訓練	635 回	製造所	8	防火対象物数	12,522
	こんろ	5 件	庁舎見学	57 回	貯蔵所	918		
放火の疑い	5 件	腹話術等	3 回	取扱所	202			

統 計	消防団出動状況(令和5年)		救命講習(令和5年)		消防水利		消防音楽隊(令和5年)	
								
	火災・警戒等	534 回	実施回数	257 回	消火栓	4,997 基	出演回数	18 回
	訓練	730 回	参加人数	6,452 人	防火水槽	1,783 基		
合計	1,264 回			その他	157 箇所			



市川市市民憲章

わたくしたちは

江戸川の流れと松の緑に象徴される郷土市川とその自然を愛し由緒ある史跡と伝承をまもり育て文教都市にふさわしく教育と文化を重んじ人間性豊かな調和のとれた明るいまちをつくるためにつぎのことを定めます

- 1 きれいで 安全な より住みよい
まちをつくります
- 1 親切で あたたかい 希望にみちた
まちをつくります
- 1 教育と文化をそだて かおり高い
まちをつくります
- 1 健康で 楽しく働く たくましい
まちをつくります
- 1 みんなの幸せを願い 豊かな福祉の
まちをつくります

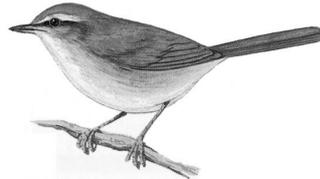
(昭和52年11月3日制定)



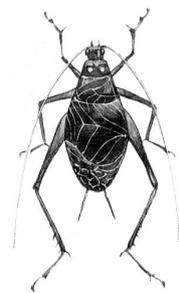
市の木 クロマツ
(昭和45.12.3指定)



市民の花 バラ
(昭和50.7.21決定)



市民の鳥 ウグイス
(昭和51.10.21決定)



市民の昆虫 スズムシ
(昭和51.10.21決定)

目 次

【市川市消防の沿革】

1 市川市消防の沿革 -----	1
------------------	---

【概 況】

1 市川市の位置及び地勢 -----	11
2 市域の変遷 -----	12
3 市勢及び消防の推移 -----	13
4 気象概要 -----	15
5 消防機構	
(1) 消防組織 -----	16
(2) 消防局事務内容 -----	17
(3) 消防分布図 -----	19
(4) 消防庁舎 -----	20
6 主要事業・行事（2023） -----	24

【総 務】

1 消防職員	
(1) 階級別消防職員 -----	29
(2) 消防職員配置状況 -----	29
(3) 消防職員階級別年齢調 -----	30
(4) 消防職員階級別勤続年数 -----	30
2 予算	
(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算 -----	31
(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較 -----	31
(3) 年度別消防費（当初）節別内訳 -----	32
3 職員研修	
(1) 委託研修 -----	33
(2) 職場研修 -----	33
4 消防力の整備指針と現有消防力の比較 -----	34

【予 防】

1 火災予防	
(1) 年別防火思想の普及活動件数 -----	35
(2) 音楽隊の広報活動	
ア 音楽隊のあゆみ -----	36
イ 活動状況 -----	36
ウ 年別出演状況 -----	36

(3) 消防法に定める建築同意	
ア 月別建築同意件数 -----	37
イ 年別建築同意件数（過去5年） -----	37
ウ 年別・用途別建築同意件数（過去5年） -----	38
(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況 -----	39
(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数 -----	40
(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年） -----	41
(7) 危険物規制対象	
ア 年別危険物製造所等の数（過去5年） -----	42
イ 危険物施設の許可完成検査等の数 -----	42
ウ 管轄町名別危険物製造所等の数 -----	43
(8) 石油コンビナート	
ア 本市の特別防災区域内における特定事業所の概要 -----	45
イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量 -----	46
2 火災統計	
(1) 火災の実態と傾向 -----	47
(2) 年別火災発生状況 -----	47
(3) 年別・防火対象物用途別火災件数 -----	48
(4) 年別・原因別火災件数 -----	49
(5) 署別火災概要 -----	50
(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	51
(7) 年別・町別火災件数 -----	52
(8) 発火源・経過区分別火災件数 -----	54
(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額 -----	56
(10) 曜日別火災件数 -----	57
(11) 原因別火災件数 -----	57
【警 防】	
1 警防計画 -----	59
2 火災出動計画（事前命令） -----	60
(1) 火災出動計画の特例 -----	61
(2) 警備担当区域図 -----	62
(3) 警備担当区域表 -----	63
3 消防車両	
(1) 過去5年間車両推移 -----	64
(2) 消防局の装備 -----	65
(3) 消防団の装備 -----	65
(4) 消防局車両一覧 -----	66

4	出動状況	69
5	消防水利	
	(1) 水利別数	71
	(2) 年別水利増強数(市費)	71
	(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況	71
	(4) 町別、水利区分数	72
6	開発行為等に関する協議状況	
	(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの	74
	(2) 消防水利設置指導件数	74
7	泡消火薬剤備蓄状況	75
8	水防用資材保有状況	75
9	NBC災害対応資機材保有状況	76
10	救助	
	(1) 救助活動状況	77
	(2) 月別救助出動状況	79
	(3) 事故種別発生場所別活動件数	80
	(4) 事故種別発生場所別救助人員	80
	(5) 緊急援助活動	81
	ア 国際消防救助隊	81
	イ 緊急消防援助隊	81
	ウ 千葉県広域消防相互応援協定	81
11	応援協定	82
12	臨時消防署	
	(1) 臨時消防署配置場所	83
	(2) 臨時消防署資機材一覧表	84
	(3) 臨時消防署配置図	85
【救 急】		
1	救急統計	
	(1) 救急出動及び各種事業	87
	(2) 年別救急出動件数及び搬送人員	88
	(3) 事故別傷病程度及び性別	89
	(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数	90
	(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員	91
	(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員	92
	(7) 月別救急出動件数及び搬送人員	93
	(8) 年齢区分別搬送人員	94
	(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員	95
	(10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移	97
	(11) 診療科目別搬送人員	99
	(12) 発生場所別救急搬送人員	99
	(13) 救命講習会開催状況	100

【通 信】

1 通信施設	
(1) 消防救急指令管制システム -----	101
(2) 消防救急指令管制システム構成図 -----	102
(3) 防災無線装置等 -----	103
(4) 端末回線数等 -----	103
(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線） -----	103
2 119番受信数 -----	104

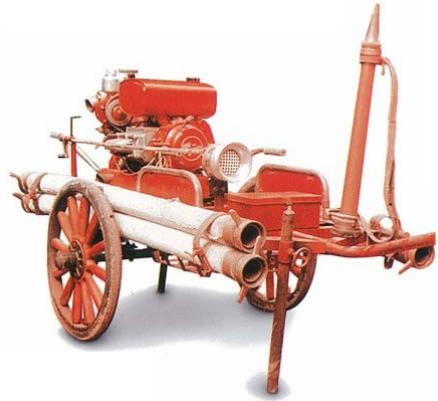
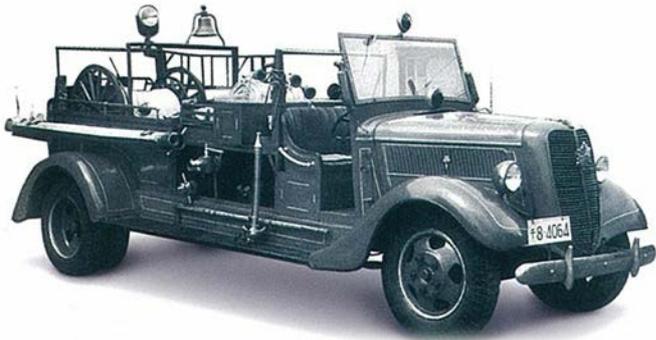
【消防団】

1 消防団員	
(1) 消防団の編成 -----	105
(2) 消防団方面区分図 -----	106
(3) 消防団員数 -----	107
(4) 年齢別・階級別消防団員数 -----	107
(5) 在職年数別消防団員数 -----	108
(6) 団員職業構成 -----	108
(7) 団員就業形態 -----	108
(8) 消防団員の年額報酬及び出動報酬 -----	109
2 消防団の出動状況 -----	109
3 分団車庫（詰所） -----	110
4 分団別管轄区域 -----	111
5 消防団車両一覧 -----	112

【婦人消防クラブ】

婦人消防クラブの状況 -----	113
------------------	-----

市川市消防の沿革



市川市消防の沿革

- 明治27. 2. 9 勅令第15号消防組設置規則公布施行と同時に市川町消防組を設置。
- 昭和 9.11. 3 市川町、八幡町、中山町、国分村が合併して市制施行に伴い市川市消防組と改称した。
- 昭和11. 7. 7 県下に先駆けて消防組内に常備消防部を置く。
- 昭和14. 4. 1 警防団令公布施行と同時に消防組と自主的に設置されていた防護団とを統合して警防団を組織した。
- 昭和22. 5.10 消防団令公布施行により警防団を消防団と改称した。
- 昭和23.12.24 消防組織法が昭和23年3月7日に公布施行されたことに伴い警察行政より分離して消防本部を設置し自治体消防として発足した。
- 昭和24. 4. 1 消防本部の下に消防署を設置、消防職員定数21人とした。
- 昭和24. 8. 9 消防職員定数53人とした。
- 昭和24.11. 3 大柏村合併。
- 昭和25. 2.15 市川分遣所を設置した。
- 昭和25. 9. 7 消防職員定数83人とした。
- 昭和25.12.25 中山分遣所、根本分遣所を設置し、1署3分遣所とした。
- 昭和26.11. 1 広小路分遣所を設置し、1署4分遣所とした。
- 昭和27. 5.13 市川市消防音楽隊を結成した。
- 昭和28.11.22 消防署に救急車を配置し、救急業務を開始した。
- 昭和29.10. 1 消防署の現位置を勘案し、各分団の合理的配置と少数精鋭化を図るため従前の分団数23個分団6部編成、団員定数794人を18個分団450人に改め、また腕用ポンプを廃止し小型動力ポンプに替えた。
- 昭和30. 3. 7 国家消防本部より市川市消防本部、消防団に対し総合的消防力優秀との理由により表彰旗を授与される。
- 昭和30. 3.21 消防職員定数95人とした。
- 昭和30. 3.31 行徳町合併、これに伴い1団17個分団、団員定数418人が加わり2団35個分団868人とした。
- 昭和30. 9. 5 行徳分遣所を設置し、1署5分遣所とした。
- 昭和30.10. 1 行徳地区消防団を3個分団170人に減じた上、統合して1団21個分団620人とした。
- 昭和31.10. 1 南行徳町を合併、これに伴い同地区消防分団数7個分団、団員定数292人を2個分団80人とした上、市川市消防団に統合、その結果分団数23個分団、団員定数700人、消防職員定数を107人とした。
- 昭和32. 3.28 国府台分遣所を設置し、1署6分遣所とした。

- 昭和33. 3. 24 中山分遣所を中山町3丁目2番地より北方町3丁目102番地に移転した。
- 昭和35. 4. 1 常備消防の配置を勘案し、消防団員定数700人を500人とするとともに装備の近代化を図り、合理的編成替を行った。
消防職員定数117人とした。
- 昭和35. 11. 2 南行徳分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和37. 4. 1 消防職員定数125人とした。
- 昭和37. 6. 26 消防本部機構「総務、予防、警防」の3係制を「総務、予防、警防」の3課制に改め消防本部機構の充実を図った。
- 昭和37. 9. 3 初代市川市消防団長、福地新作氏より市川町5丁目地先の土地（財団法人市川警防会館及び市川分遣所）784㎡が、消防署建設用地として市川市に寄贈された。
- 昭和38. 4. 1 消防職員定数135人とした。
- 昭和38. 4. 15 消防法の一部改正により、救急業務が法制化された。
- 昭和38. 5. 30 市川分遣所に広小路分遣所を吸収統合した。
- 昭和38. 12. 29 根本分遣所に救急車を配置し救急隊を2隊とした。
- 昭和39. 4. 1 消防職員定数152人とした。
- 昭和39. 9. 5 市川分遣所跡地に地下1階地上5階の消防庁舎を建設。消防本部、消防署を移転、旧庁舎を八幡分遣所と改称し、1署6分遣所とした。
八幡分遣所に救急車を配置し、根本分遣所の救急車配置を廃止した。
- 昭和40. 3. 10 新田分遣所を設置し、1署7分遣所とした。
- 昭和40. 10. 9 八幡分遣所裏敷地に独身職員を対象にした市川市職員待機寮を設置した。
- 昭和40. 11. 23 屈折はしご付消防車を消防署に配置した。
- 昭和40. 12. 20 行徳分遣所に救急車を配置し、救急隊を3隊とした。
- 昭和42. 4. 1 消防職員定数164人とした。
- 昭和42. 6. 12 高谷分遣所を設置し1署8分遣所とした。
- 昭和42. 9. 1 消防庁長官より市川市消防本部、消防団が防災功労表彰を受賞した。
- 昭和43. 4. 1 消防職員定数168人とした。
高谷分遣所に救急車を配置し、救急隊を4隊とした。
- 昭和44. 4. 1 消防職員定数184人とした。
- 昭和44. 7. 1 中山分遣所に救急車を配置し、救急隊を5隊とした。
- 昭和44. 10. 1 消防職員の階級に副士長制を採用した。
- 昭和45. 4. 1 八幡分遣所を改築。名称を「東消防署」とし消防署に昇格。中山、行徳、南行徳、高谷の各分遣所をその所属とした。従来の「市川市消防署」を「市川市西消防署」と改称。国府台、根本、新田の各分遣所をその所属とし、2署7分遣所体制に改めた。
消防職員定数を214人とし、消防長の階級を消防正監とした。
- 昭和45. 10. 1 東消防署屋上に望楼監視用テレビを設置。東消防署の望楼監視を廃止、テレビ監視に切替えた。

- 昭和45. 11. 20 市川市職員寮の完成に伴い市川市職員待機寮は消防職員専用の寮とし名称を市川市消防職員待機寮とした。
- 昭和47. 4. 1 消防職員定数234人とした。
- 昭和47. 8. 1 湊新田802番地に世帯用の市川市職員住宅を設置した。
- 昭和47. 11. 28 曾谷分遣所を新築し、屋上に望楼監視用テレビを設置、西消防署に所属し2署8分遣所とした。救急車を配置し救急隊を6隊とした。
- 昭和47. 12. 16 南八幡3丁目に消防職員幹部宿舎を設置した。
- 昭和47. 12. 24 救急指令台1基設置、救急活動の円滑と装備の強化を図った。
- 昭和48. 4. 1 消防職員定数250人とした。
- 昭和48. 7. 31 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員11人)
- 昭和49. 3. 8 40mはしご車を東消防署に配置した。これに伴い救助隊員を西消防署から東消防署に配置替えした。
国府台分遣所を改築し、救急車を新たに配置した。同時に根本分遣所を廃止し、2署7分遣所とした。
- 昭和49. 3. 31 救助工作車を東消防署に配置した。
- 昭和49. 4. 1 消防職員定数262人とした。
- 昭和49. 7. 1 機構改革、消防本部警防課より通信係を分離独立「通信指令室」とし、消防本部組織を3課1室とした。
- 昭和49. 10. 19 消防本部の名称を消防局に改称した。
- 昭和49. 12. 3 サンケイ新聞社より市川市消防局、消防団に対し総合的消防力優秀により表彰旗を授与される。
- 昭和50. 3. 15 救助工作車を西消防署に配置した。
- 昭和50. 4. 1 西消防署に特別救助隊を編成配置した。(隊員14人)
- 昭和50. 12. 26 防災指導車を警防課に配置した。
- 昭和51. 9. 1 稲荷木消防訓練場を開設した。
- 昭和51. 11. 3 防災対策普及啓蒙のため地震体験車を配置した。
- 昭和52. 4. 1 消防職員定数302人とした。
- 昭和53. 4. 1 消防職員定数315人とした。
南消防署を設置し、40mはしご車、救助工作車、三点セット、救急車を配置した。同時に特別救助隊(隊員15人)並びに救急隊の配置にともない南行徳分遣所を廃止し、3署6分遣所とした。
- 昭和53. 8. 29 道路狭隘地域及び高層建物対策として先行消防車を5ヶ年計画で6署所に配置することとし、初年度として東消防署及び中山分遣所にそれぞれ配置した。
- 昭和53. 10. 1 西消防署所属の曾谷分遣所を北消防署に昇格し4署5分遣所とした。
- 昭和54. 4. 1 消防職員定数325人とした。
- 昭和54. 11. 17 各消防署に「消防相談所」を開設した。



- 昭和55. 4. 1 女性消防官10人を採用。
消防職員定数345人とした。
- 昭和55. 9. 25 震災対策用として東西南北各消防署に「震災用小型ポンプ搬送車」を配置した。
- 昭和56. 1. 29 東消防署中山分遣所を改築した。
- 昭和56. 4. 1 消防職員定数353人とした。
- 昭和56. 4. 6 北消防署に救助工作車を配置するとともに特別救助隊（隊員12人）を編成配置し、救助隊員総数57人とした。
- 昭和56. 10. 1 防火基準適合表示制度が発足した。
- 昭和57. 5. 11 9月1日の「防災の日」を含む1週間を防災に対する認識の向上と災害の未然防止をはかるため防災週間が制定された。
- 昭和57. 7. 1 救急の日が制定され毎年9月9日を「救急の日」としてこの日を含む1週間を救急医療週間として制定された。
- 昭和57. 11. 25 大地震に対する消防対応措置として臨時消防署15カ所を設置した。
- 昭和59. 11. 3 市川市消防歌を制定した。
- 昭和60. 4. 1 消防職員定数368人とした。
- 昭和60. 7. 1 消防局・東消防署合同庁舎（地下1階、地上5階）の完成に伴い消防局、東消防署を移転。通信指令室を指令課に改め4課制とした。
東消防署に2隊の救急隊を配置した。
- 昭和60. 8. 1 消防局各課に課長補佐を置いた。
- 昭和61. 3. 14 照明電源車を東消防署に配置した。
- 昭和61. 4. 1 消防職員定数383人とした。
- 昭和61. 4. 15 消防法の一部改正により、救助業務が法制化された。
- 昭和62. 4. 1 消防職員定数398人とした。
- 昭和62. 7. 1 消防局に装備課を新設し5課制とした。
- 昭和62. 11. 1 消防活動のPRと火災予防のため、
広報紙「こちら119番」を創刊し、
市民に配布した。
- 昭和63. 1. 7 消防出初式開催場所を稲荷木消防訓練場に変更した。
（以降同場所で実施）
- 昭和63. 2. 15 排煙高発泡車を東消防署に配置した。
- 昭和63. 4. 1 消防職員定数410人とした。
- 昭和63. 11. 28 指令課総合指令台に、独居老人用「あんしん電話」（緊急通報用電話）の特別回線を接続し、第1通報先とした。
- 昭和63. 12. 23 国際消防救助隊編成協力市町村として登録された。（隊員11人）
- 平成元. 2. 4 市川市婦人消防クラブを結成した。
- 平成元. 3. 29 救助車（20t級クレーン付）を東消防署に配置した。
- 平成元. 4. 1 消防職員定数415人とした。



平成 2. 2. 28 19 t級消防艇「ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷分遣所（市川港）に配置した。
（浮棧橋18.00m固定可動棧橋22.5m設置）



平成 2. 4. 1 消防職員定数431人とした。

平成 2. 7. 1 消防局に「管理官」制、消防署に課制を導入し、組織の充実を図るとともに指令課に3交替制を採用した。

平成 3. 3. 30 水難救助車（水陸両用車）を海、河川の救助活動及び大地震災害に対応するため消防局警防課に配置した。



平成 3. 4. 1 消防職員定数451人とした。

平成 3. 9. 1 新築の西消防署に女性センターが併設され「市川市西消防署・消防局研修センター・女性センター」合同庁舎として業務を開始した。

平成 3. 10. 16 婦人消防クラブが千葉県代表として、第7回全国婦人消防操法大会に出場した。

平成 4. 2. 13 日本消防協会より市川市消防団、市川市婦人消防クラブに対し、各表彰旗を授与された。

平成 4. 4. 1 消防職員定数477人とした。

消防局に「救急課」を新設及び消防署に2課制を導入し、消防行政の効率化を図った。

平成 4. 11. 19 救急救命士が誕生した。

平成 5. 4. 1 消防職員定数502人とした。

平成 5. 5. 7 「救急救命士法」に基づく指示医師が決定し、救急救命士の運用を開始した。

平成 5. 10. 6 婦人消防クラブが千葉県代表として、第9回全国婦人消防操法大会に出場した。

平成 5. 10. 8 移動電話（携帯電話、自動車電話）からの災害通報受信専用加入電話を設置した。

平成 5. 10. 15 市川市自治体消防発足45周年記念式典を挙行了した。

平成 6. 2. 1 地震対策の見直しにともない、臨時消防署を4ヶ所増設し19ヶ所とした。

平成 6. 2. 15 日本消防協会より市川市消防団に対して竿頭綬、市川市婦人消防クラブに対して表彰旗がそれぞれ授与された。

平成 6. 4. 1 消防局の機構改革により部制を敷くとともに企画課を新設、2部7課制とした。

- 平成 6.10. 1 南消防署行徳分遣所に水難救助隊（消防隊兼務）を新設、13名を配置した。
- 平成 7. 1.17 阪神・淡路大震災（平成7.1.17発生「兵庫県南部地震」）による被災者救助のため、国際消防救助隊員等13名を派遣した。
- 平成 7. 4. 1 消防職員定数512人とした。
女性消防官を指令課に、女性救急隊員を東・西・南各消防署に配置した。
- 平成 7.10. 1 女性指令課員及び女性救急隊員の当直勤務を開始した。
- 平成 7.10.30 阪神・淡路大震災を教訓に「緊急消防援助隊」が創設され、本市も創設と同時に加盟した。
- 平成 7.12.18 大震災時の人命救助・初期消火・救急応急処置・情報収集用として赤バイ、消防機動二輪車の計21台を各署所へ2台ずつ配置した。
- 平成 8. 2.23 震災対策用として主に消防活動時、容易に障害物や重量物を排除することが可能な特別救助車（ホイール・ショベルカー）を東消防署及び南消防署にそれぞれ配置した。
- 平成 8. 2.26 基地局に、全国共通波を2波増波し、市町村波2波、県内共通波1波、全国共通波3波、救急波1波の計7波とした。
- 平成 8. 3. 2 震災対策として、公共下水道の供用開始に伴い不用となった浄化槽を災害時の防火水槽として使用するため民間のマンション等の所有者と協定を締結した。
- 平成 8. 4. 1 消防職員定数520人とした。
- 平成 8.10. 1 市川市消防職員委員会を設置した。
- 平成 9. 2.24 緊急消防援助隊用として、救助工作車Ⅲ型を東消防署へ設置した。
- 平成 9. 3. 1 北消防署大野分遣所を設置、水そう付消防車、40mはしご車、緊急消防援助隊用として、災害対応特殊救急自動車を設置し、4署6分遣所とした。
- 平成10.11. 9 市川市自治体消防発足50周年記念式典を挙行了した。
- 平成11. 4. 1 機構改革を実施し、企画課を総務課へ統合するとともに各分遣所の名称を出張所と改称、2部6課4署6出張所とした。
消防救急指令管制システムを更新した。
- 平成11. 8.17 トルコ共和国北西部で発生した地震による被災者救助のため、国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名を派遣した。
- 平成11.10. 1 大野出張所を特別救助隊と救急隊で再編成した。
消防隊による中高層住宅等の救急現場支援活動を開始した。
- 平成11.10. 6 インターネット上に市川市消防局のホームページを開設した。



- 平成12. 4. 1 消防防災体制の一元化を図るため、市長部局にあった防災課を消防局に移管し、2部7課4署6出張所とした。
消防団員の定数を400人とした。
- 平成12. 9. 1 4署6出張所の計10ヵ所で住民票の取次業務を開始した。
- 平成13. 4. 1 機構改革により完全スタッフ制を実施した。
- 平成13. 12. 25 ドクターヘリ運営協議会と協定を締結した。
- 平成14. 3. 1 ISO14001認証を取得した。
- 平成15. 2. 9 市川市消防音楽隊発足50周年記念演奏会を挙行了た。
- 平成15. 10. 1 指令課を3交替制から2交替制とした。
- 平成16. 1. 10 市制70周年記念市川市消防出初式を
挙行了た。
- 平成16. 4. 1 消防局の防災課を市長部局に移管し、2部
6課4署6出張所とした。
- 平成16. 6. 24 救急救命士による「気管挿管」県内
第1号の認定を受けた。
- 平成16. 10. 1 西消防署新田出張所を移設し、大洲防災
公園に隣接した西消防署大洲出張所として
開所、普通消防ポンプ自動車、高規格救急
車を配置した。
- 平成16. 10. 27 新潟県中越地震（平成16. 10. 23発生）災害に、
緊急消防援助隊千葉県隊として4隊16名を
派遣した。
- 平成17. 4. 1 機動化学中隊を創設、NBCテロ災害等
対応隊として西消防署に配置した。
女性消防団員7名を採用した。
- 平成17. 11. 9 携帯電話からの119番通報直接受信を
開始した。
- 平成18. 4. 1 機動化学中隊の活動体制を強化するため、
NBC災害対応資機材（陽圧式化学防護服、
携帯型生物化学兵器検知器、除染シャワー
システム等）を装備した、塔体付消防ポンプ
自動車を西消防署に配置した。
- 平成18. 8. 24 救急救命士による「薬剤投与」の認定を受けた。
- 平成18. 12. 1 全消防署・出張所にAED（自動体外式除細動器）を配置した。



平成19. 1. 24 標準型高規格救急車を高谷出張所に配置。
これにより全ての消防署・出張所に高規格
救急車が配置された。
地震体験車を更新した。



平成19. 4. 1 高齢者世帯（75歳以上）を対象に、
女性消防団員と住宅防火訪問を開始した。

平成20. 1. 12 市川市消防局60周年記念市川市消防
出初式を挙行了した。



平成20. 3. 18 排煙高発泡車を更新し、東消防署に
大型ブローカー車を配置した。

平成20. 5. 15 中華人民共和国四川省で発生（平成20. 5. 12）
した地震による被災者救助のため、
国際消防救助隊員（国際緊急援助隊）2名
を派遣した。



平成21. 1. 9 市制75周年記念市川市消防出初式を
挙行了した。

平成21. 2. 27 大型化学消防車及び大型高所放水車の機能を
併せ持つ大型化学高所放水車を南消防署に
配置した。

平成21. 4. 1 機構改革により部制を廃止、2次長制とし、1局6課4署6出張所とした。
総務課を消防総務課へ、施設装備課を企画管理課へ名称変更し、警防課に
市民防災担当室を設置した。
予防課に再任用職員を配置した。

平成22. 4. 1 南消防署広尾出張所を設置し、普通消防ポンプ自動車1台、高規格救急
車1台を配備、4署7出張所とした。

平成23. 3. 14 東日本大震災（平成23. 3. 11発生「東北地方
太平洋沖地震」）による被災者救助等のため、
緊急消防援助隊千葉県隊として、岩手県陸前
高田市及び福島県福島市に17隊52名を
派遣した。



平成23. 4. 1 指令課に共同指令センター設置準備担当室を配置した。
救急課に再任用職員を配置した。

平成23. 12. 1 北消防署を大野消防訓練場用地に新築移転し、普通ポンプ自動車1台
を増強した。
旧北消防署は、出張所として運用し、北消防署曾谷出張所に改称、大
野出張所は廃止した。

平成24. 1. 7 大洲防災公園にて、消防出初式を開催した。

- 平成25. 2. 16 市川市消防音楽隊発足60周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成25. 4. 1 市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市の6市による指令業務の共同運用開始に伴い、共同指令センター設置準備担当室を廃止した。
- 平成26. 1. 11 市制80周年記念市川市消防出初式を挙行政した。
- 平成26. 4. 1 機構改革により警防課の市民防災担当室を廃止し、企画管理課、指令課、各消防署に再任用職員を配置した。
東消防署に救助工作車(Ⅲ型)を配置するとともに、高度救助隊を編成配置した。
(隊員18名)
- 平成27. 4. 1 14t級新「消防艇ちどり」を沿岸及び海上等の災害に対応するため東消防署高谷出張所に配置し、それに伴い旧「消防艇ちどり」を廃止した。
- 平成27. 9. 15 平成27年関東・東北豪雨(平成27年9月7日発生した台風18号)被災者救助等のため、緊急消防援助隊千葉県隊として、茨城県常総市に2隊8名を派遣した。
- 平成28. 4. 1 消防機関員に係る技術の伝承を強化し、消防業務の推進を図るため、優れた知識と技術を有し、他の模範である職員を市川市消防局指導機関員に任命、各所属に配置した。(20名)
- 平成29. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を1隊増隊、11隊から12隊として運用を開始した。
- 平成29. 5. 13 市川市消防音楽隊発足65周年記念演奏会を挙行政した。
- 平成30. 10. 19 市川市消防団第17分団、第26回全国消防操法大会小型ポンプ操法の部に出場した。
- 平成30. 10. 22 東消防署高谷出張所を同敷地に新築した。
- 平成31. 4. 1 東京外かく環状道路千葉区間の開通に伴う救助体制強化のため、西消防署に特別救助隊を配置し4隊体制とした。
- 令和元. 9. 24 台風15号に伴う被災者支援等のため、千葉県館山市及び鋸南町に延べ96名を派遣した。



令和元. 10. 25 台風 2 1 号に伴う被災者救助等のため、千葉県茂原市に 2 隊 7 名を派遣した。

令和 2. 3. 17 大野消防訓練場に訓練施設を新設した。

令和 2. 4. 1 救急需要の増加に対応するため、救急隊を 1 隊増隊、1 2 隊から 1 3 隊として運用を開始した。



令和 3. 1. 4 市川市消防局公式ツイッターを開始した。

令和 3. 1. 16 新型コロナウイルス感染症感染拡大に伴い、消防出初式を中止とした。

令和 3. 1. 21 新型コロナウイルス感染症の影響により、救急隊全隊出動となる事態が頻発したことから、日勤者で編成する、日勤救急隊の運用を開始した。

令和 3. 2. 1 市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ヶ谷市、浦安市に、新たに習志野市、柏市、八千代市、我孫子市を加え、1 0 市による指令業務の共同運用を開始した。



令和 3. 3. 16 災害時の情報収集等のため、災害用ドローンを配備した。

令和 3. 8. 30 北部地区消防防災施設整備事業用地 1, 8 7 2 m²を取得した。

令和 3. 9. 16 新型コロナウイルス感染者の搬送先が決まらず、救急車が長時間現場にとどまる事案に対応するため、入院待機ステーションを少年自然の家に設置し、運用を開始した。

令和 3. 10. 1 消防局に無人航空機隊を創設し、災害用ドローンの運用を開始した。



令和 4. 3. 29 北部地区消防防災自家給油取扱所を設置した。

令和 4. 10. 29 市川市消防団第 6 分団、第 2 9 回全国消防操法大会ポンプ車操法の部に出場し、準優勝の成績を収めた。

令和 5. 1. 7 国府台市民体育館にて、市川市消防出初式を開催した。

令和 5. 8. 1 東消防署高度救助隊、潜水業務を開始した。

令和 5. 10. 1 女性消防吏員活躍推進を目的とするデザインのラッピングバスを運行した。

令和 6. 1. 6 市制施行 9 0 周年記念事業 市川市消防出初式を開催した。

令和 6. 3. 8 第 7 6 回日本消防協会定例表彰式にて、市川市消防団が特別表彰「まとい」を受賞した。

令和 6. 3. 28 台風やゲリラ豪雨等による土砂災害や地震等の災害に対応するため、「重機及び重機搬送車」を北消防署に配置した。



概 況



市川市消防局前真間川沿いの桜

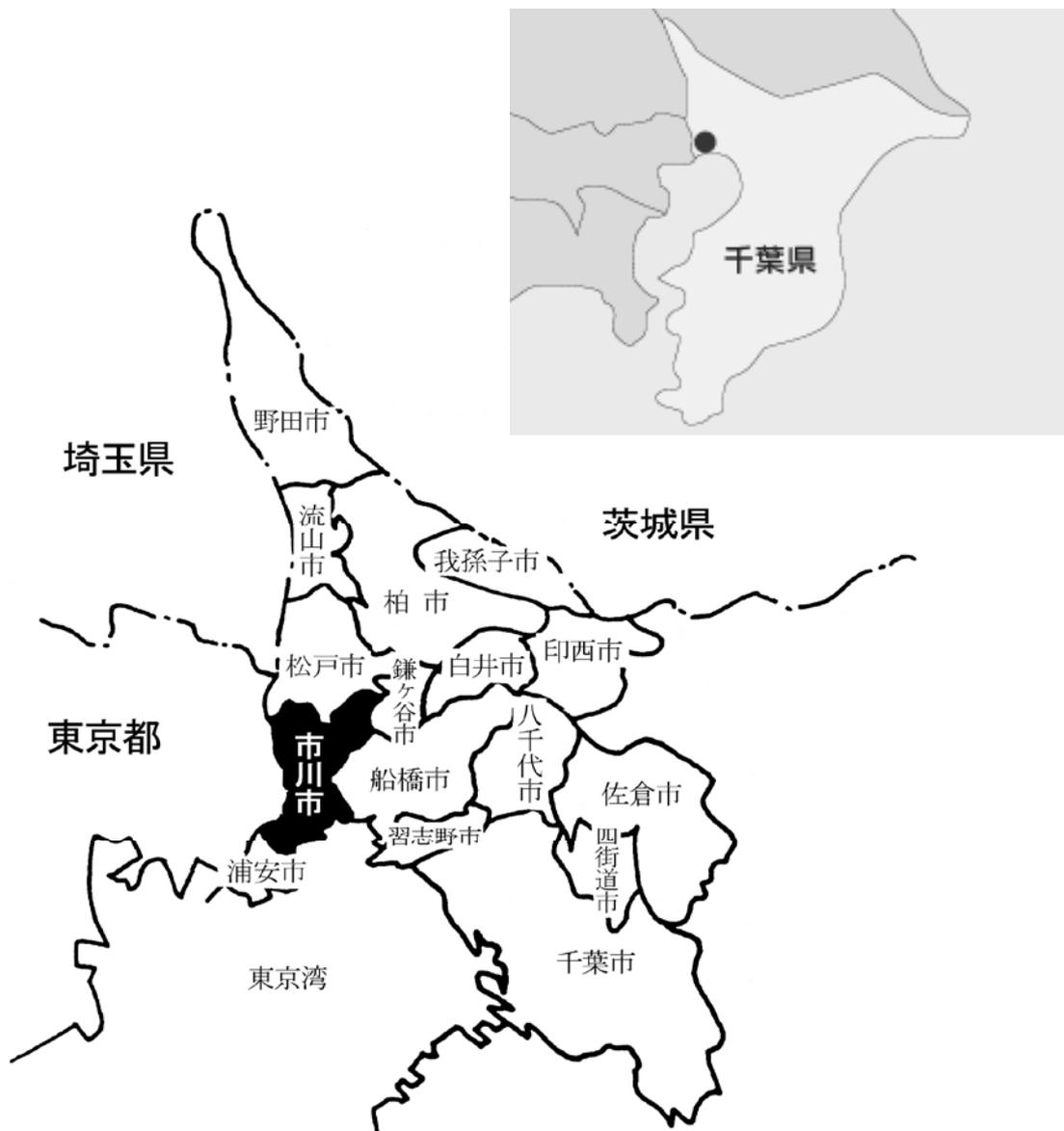
1 市川市の位置及び地勢

市川市は、千葉県西端に当たる東経139度55分52秒、北緯35度43分19秒、海拔3.25m、(市庁舎)に位置し、東西約8.2km、南北約13.4kmで面積は56.39km²であり、東西に狭く南北に長い地形をしている。

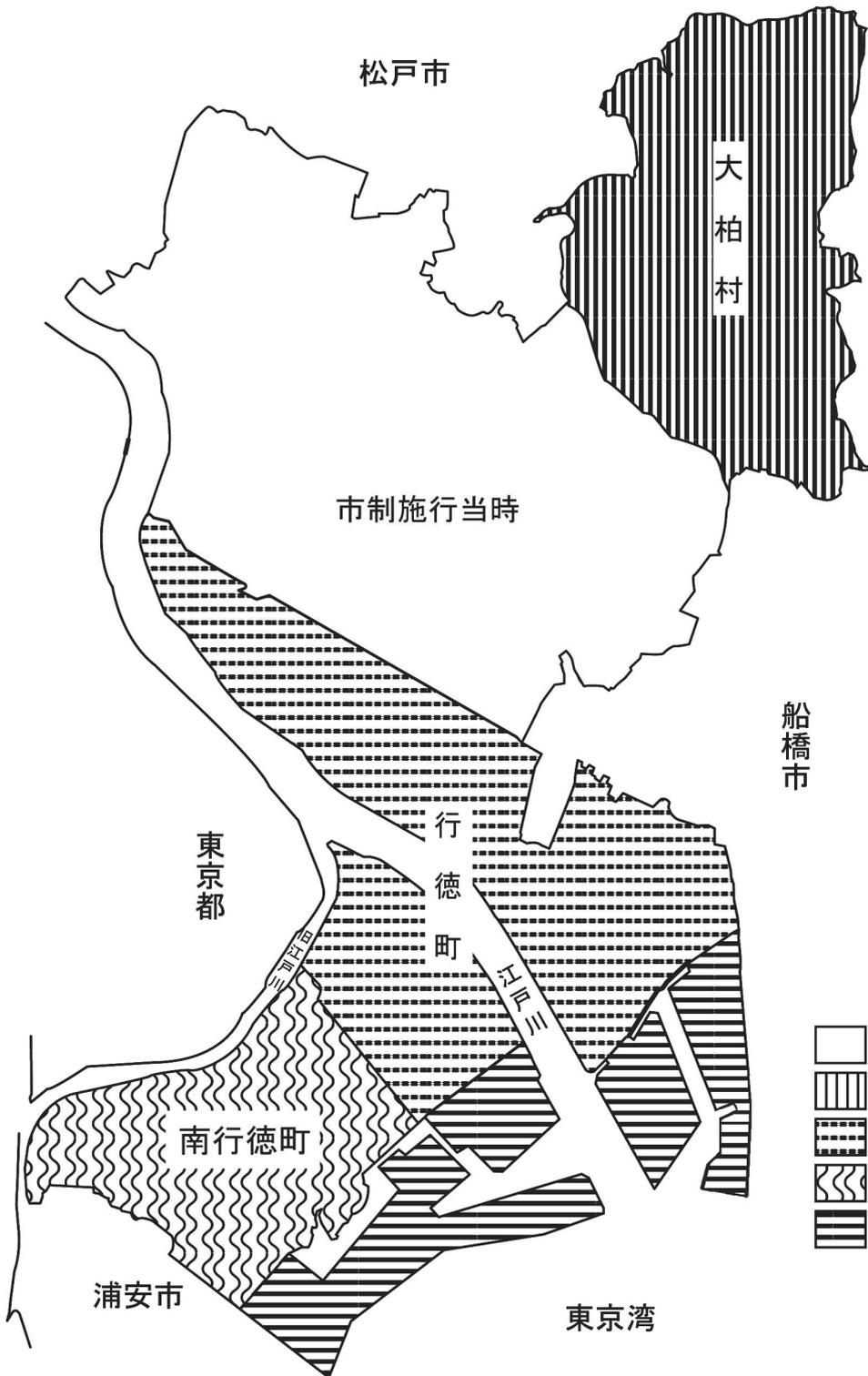
北は松戸市、南は浦安市及び東京湾に、東は船橋市及び鎌ヶ谷市に接し、西は江戸川を隔てて東京都江戸川区・葛飾区と相對している。

土地は、北部から南部にかけてやや傾斜しているが概ね平坦であり北部一帯は小高い台地を形成し、台地は粘土壤土、低地は砂質壤土である。

都心に近い関係から郊外住宅都市として発達し続ける一方、海岸線の埋立地には企業の進出がはかられ、京葉工業地帯の一翼を担っている。



2 市域の変遷



凡例

-  昭和9年市制施行当時
-  昭和24年大柏村合併
-  昭和30年行徳町合併
-  昭和31年南行徳町合併
-  昭和38年以降海面埋立造成地域

面積	56.39	k m ²
人口	494,095	人
世帯	258,398	世帯

令和6年4月1日現在

3 市勢及び消防の推移

各年1月1日現在

年 別	面積 (k㎡)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
昭和45年	53.76	248,939	71,317	9	214	23	500
昭和46年	53.77	263,565	78,223	9	214	23	500
昭和47年	53.77	273,129	82,278	9	234	23	500
昭和48年	55.26	282,296	86,545	10	250	23	500
昭和49年	55.72	292,640	91,136	10	262	23	500
昭和50年	55.72	304,383	95,663	9	262	23	500
昭和51年	55.94	321,211	103,216	9	262	23	500
昭和52年	55.94	333,302	107,471	9	302	23	500
昭和53年	55.94	343,697	111,158	9	315	23	500
昭和54年	55.94	353,104	114,449	9	325	23	500
昭和55年	56.31	358,434	116,035	9	345	23	500
昭和56年	56.31	365,812	127,963	9	353	23	500
昭和57年	56.31	373,798	131,295	9	353	23	500
昭和58年	56.31	381,679	135,132	9	353	23	500
昭和59年	56.39	388,252	138,576	9	353	23	500
昭和60年	56.39	395,202	141,942	9	368	23	500
昭和61年	56.39	402,504	145,952	9	383	23	500
昭和62年	56.39	409,383	147,349	9	398	23	500
昭和63年	56.39	416,553	152,040	9	410	23	500
平成 元年	56.39	424,145	157,994	9	415	23	500
平成 2年	56.39	429,798	162,585	9	431	23	500
平成 3年	56.39	438,020	170,527	9	451	23	500
平成 4年	56.39	444,738	176,176	9	477	23	500
平成 5年	56.39	446,865	179,479	9	502	23	500
平成 6年	56.39	446,900	181,400	9	502	23	500
平成 7年	56.39	444,203	181,373	9	512	23	500
平成 8年	56.39	441,679	181,673	9	520	23	500

年 別	面積 (k m ²)	人 口	世帯数	署所数	職員定数	分団数	団員定数
平成 9年	56.39	440,934	183,251	9	520	23	500
平成10年	56.39	442,279	185,826	10	520	23	500
平成11年	56.39	444,802	189,130	10	520	23	500
平成12年	56.39	448,554	192,539	10	520	23	500
平成13年	56.39	449,523	194,053	10	520	23	400
平成14年	56.39	456,600	199,086	10	520	23	400
平成15年	56.39	462,143	203,471	10	520	23	400
平成16年	56.39	463,626	205,213	10	520	23	400
平成17年	56.39	464,993	207,029	10	520	23	400
平成18年	56.39	466,096	207,849	10	520	23	400
平成19年	56.39	468,356	210,474	10	520	23	400
平成20年	56.39	470,149	213,336	10	520	23	400
平成21年	56.39	473,055	216,338	10	520	23	400
平成22年	56.39	475,124	218,510	10	520	23	400
平成23年	56.39	472,954	219,700	11	520	23	400
平成24年	56.39	470,323	219,224	11	520	23	400
平成25年	56.39	468,615	222,618	11	520	23	400
平成26年	56.39	469,148	224,279	11	520	23	400
平成27年	56.39	472,757	227,850	11	520	23	400
平成28年	56.39	476,560	231,584	11	520	23	400
平成29年	56.39	480,744	235,660	11	520	23	400
平成30年	56.39	484,605	239,568	11	520	23	400
令和 元年	56.39	487,536	243,011	11	520	23	400
令和 2年	56.39	490,192	246,638	11	520	23	400
令和 3年	56.39	491,764	249,324	11	520	23	400
令和 4年	56.39	490,843	250,511	11	520	23	400
令和 5年	56.39	491,577	252,997	11	520	23	400
令和 6年	56.39	492,895	256,211	11	520	23	400

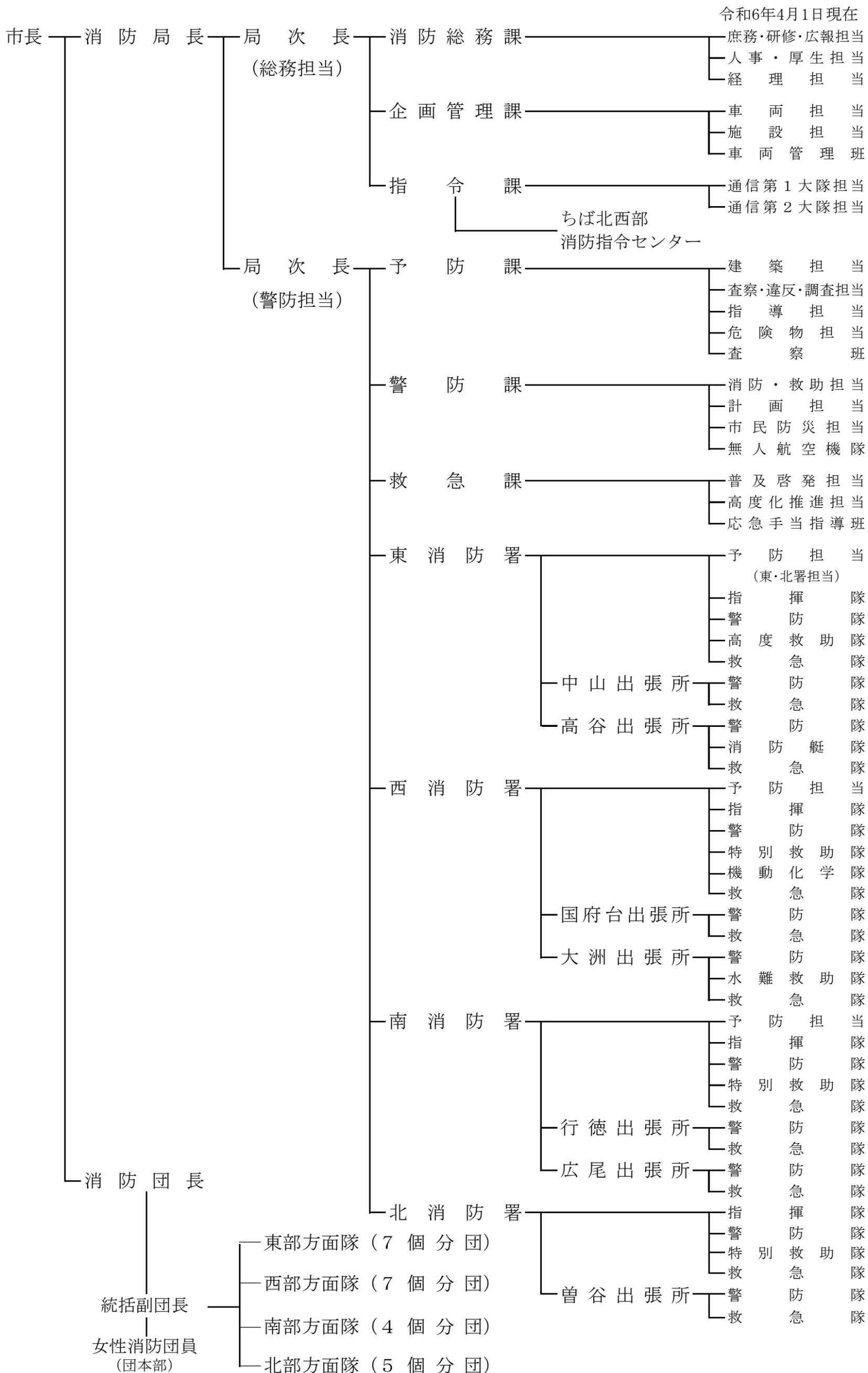
4 気象概要

	気 温			湿度	風 速				降 水 量	
	平均 ℃	最高 ℃	最低 ℃	平均 %	平均 m/s	最多風向	最大風速 m/s	最大風速 時の風向	総 量 mm	最大日量 mm
令和元年	16.3	36.8	-1.2	72.3	2.8	北	44.3	南南東	1447.0	122.5
令和2年	17.2	37.2	-3.1	76.6	2.8	北北西	25.8	南南西	1196.0	130
令和3年	17.0	37.6	-3.0	64.3	3.0	北北西	25.8	南	1857.5	168
令和4年	16.2	37.3	-2.9	70.1	3.0	北	24.6	北北東	1288.5	86.5
令和5年	17.6	38.2	-2.6	69.0	3.1	南	27.6	南南西	1083.0	102.0

令和5年1月	5.6	14.7	-2.6	53.6	2.5	北北西	25.6	北西	18.5	7.0
2月	7.0	18.4	-1.2	53.1	3.2	北北西	21.8	北	34.0	21.5
3月	12.8	23.4	2.7	70.0	2.9	南	21.1	北北西	97.0	29.0
4月	16.2	26.4	6.8	64.1	4.1	南南西	23.1	南南西	53.5	29.0
5月	18.9	34.1	9.4	73.1	3.6	南	27.6	南南西	148.5	46.5
6月	23.3	32.7	14.8	80.3	2.9	南	27.3	南南西	258.5	98.5
7月	28.5	38.2	21.7	76.6	3.8	南	17.0	南南西	24.5	11.0
8月	29.4	36.2	25.2	80.7	3.6	南	18.0	北東	81.5	30.5
9月	26.9	35.3	17.5	82.3	3.3	東北東	21.9	南南西	179.5	102.0
10月	19.1	29.6	10.6	68.0	2.6	北	20.5	南南西	124.5	45.0
11月	14.6	26.3	5.2	67.2	2.7	北北西	25.6	南南西	40.0	32.5
12月	9.3	22.9	0.0	59.3	2.2	北北西	20.6	南南西	23.0	20.5

5 消 防 機 構

(1) 消防組織



(2) 消防局事務内容

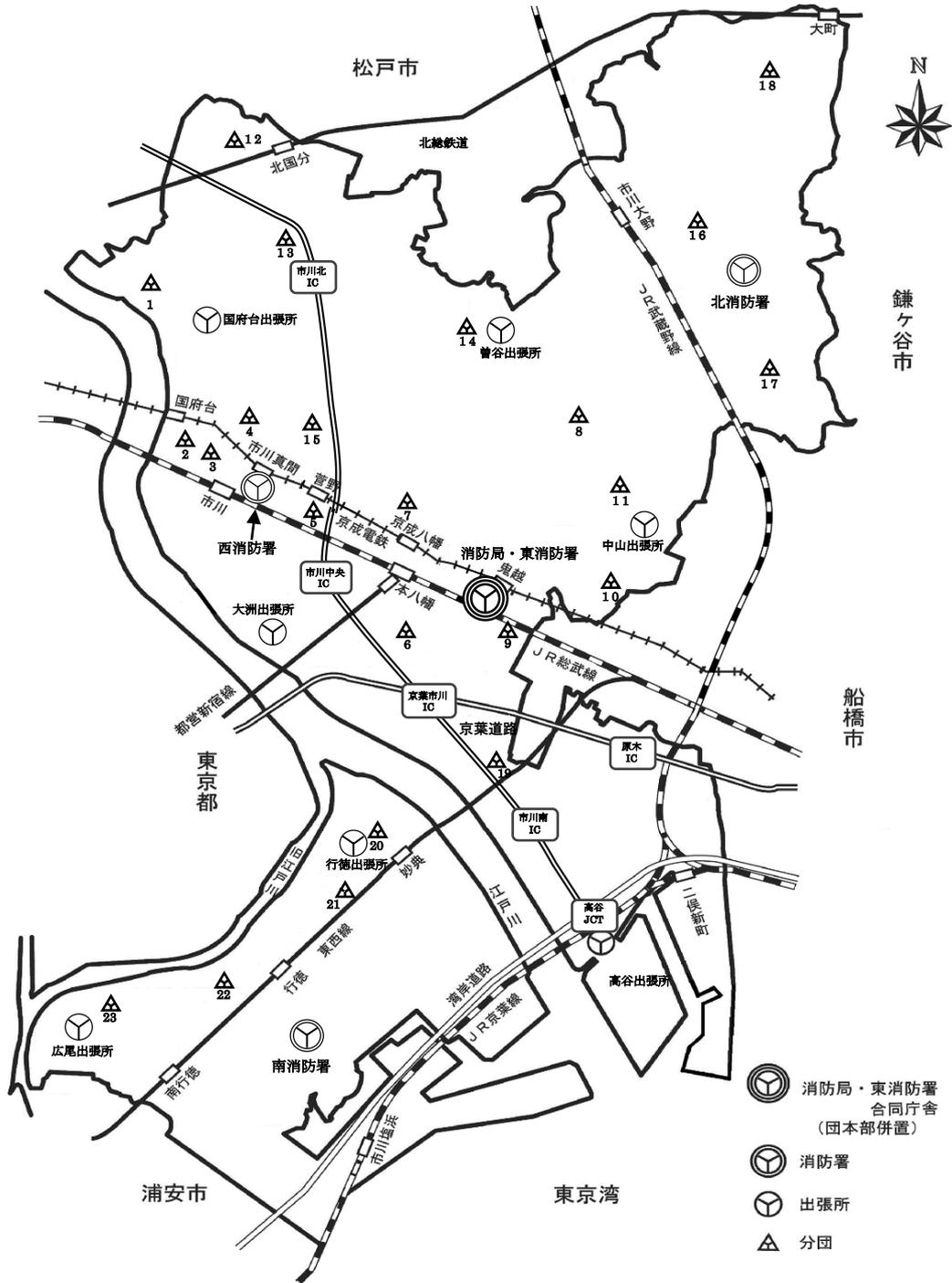
令和6年4月1日現在

総務担当	消防総務課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防の広域化（指令センターの共同化を除く）に関する事 (3) 公印の管理に関する事 (4) 文書の收受及び発送に関する事 (5) 予算、決算及び会計に関する事 (6) 消防職員の人事に関する事 (7) 消防職員の給与及び諸手当の支給に関する事 (8) 消防職員の福利厚生に関する事 (9) 消防職員委員会に関する事 (10) 消防職員の研修に関する事 (11) 消防防災広報に関する事 (12) 消防委員会に関する事 (13) 消防職員の貸与品に関する事 (14) 他の課の所掌に属しない事項に関する事
	企画管理課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 重要施策等の企画立案及び管理に関する事 (3) 消防の相互応援に関する協定に関する事 (4) 消防施設、消防機械器具及び装備の整備計画に関する事 (5) 公有財産の取得、管理及び処分に関する事 (6) 消防施設及び消防車両の総括管理に関する事 (7) 安全運転管理業務に関する事 (8) 情報化の推進に関する事
	指令課	(1) 課の庶務に関する事 (2) 消防通信の運用に関する事 (3) 消防通信施設装備の整備計画及び技術研究に関する事 (4) 消防通信施設装備の維持管理に関する事 (5) 指令センターの共同化及び共同運用に関する事

警 防 担 当	予 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事 (2) 防火思想の普及宣伝に関する事 (3) 防火管理及び防災管理に関する事 (4) 住宅防火の推進に関する事 (5) 自衛消防隊に関する事 (6) 消防音楽隊に関する事 (7) 危険物の規制に関する事 (8) 石油コンビナート等の災害の予防に関する事 (9) 建築許可等に係る同意に関する事 (10) 予防査察に関する事 (11) 防火対象物の使用開始届及び消防用設備等着工届に関する事 (12) 火災の調査等に関する事
	警 防 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事 (2) 水火災等、地震等の警防計画に関する事 (3) 水火災等、地震等の警戒鎮圧に関する事 (4) 消防活動に関する届出に関する事 (5) 宅地開発事業に対する行政指導に関する事 (6) 警防隊、救助隊、消防艇隊、水難救助隊及び機動化学隊に関する事 (7) 国際消防救助隊及び緊急消防援助隊に関する事 (8) 消防機械器具の技術指導に関する事 (9) 国民保護計画のうち消防に関する事 (10) 感染症対策のうち消防に関する事 (11) 消防訓練に関する事 (12) 消防団に関する事 (13) 婦人消防クラブに関する事 (14) 防災活動協力員に関する事
	救 急 課	<ul style="list-style-type: none"> (1) 課の庶務に関する事 (2) 救急隊に関する事 (3) 救急救命士に関する事 (4) 救急関係機関との連絡調整に関する事 (5) 応急手当の普及啓発活動に関する事 (6) 救急統計に関する事 (7) 救急搬送証明書の交付に関する事

(3) 消防分布図

市川市の消防署所及び消防団（分団）の配置は、都市形態に応じて市内を4方面に区分し、東、西、南、北の4消防署と7出張所を、又消防団は市域に23個分団をそれぞれ配置し、消防警備を担当している。



(4) 消防庁舎

消防局・東消防署合同庁舎

郵便番号	272-0021
所在地	八幡1丁目8番1号
電話番号	047-333-2111
FAX番号	047-333-8181
建築年月日	昭和60年6月30日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、5F)
延床面積	4,229.48㎡
敷地面積	2,872.96㎡



東消防署中山出張所

郵便番号	272-0815
所在地	北方3丁目10番11号
電話番号	047-332-0119
FAX番号	047-332-0119
建築年月日	昭和56年1月29日
建物構造	鉄骨造(2F)
延床面積	267.00㎡
敷地面積	293.43㎡



東消防署高谷出張所

郵便番号	272-0013
所在地	高谷2023番地の10
電話番号	047-327-0119
FAX番号	047-327-0119
建築年月日	平成30年10月22日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	850.31㎡
敷地面積	1,236.58㎡



西消防署・男女共同参画センター

郵便番号	272-0034
所在地	市川1丁目24番2号
電話番号	047-323-0119
FAX番号	047-323-0119
建築年月日	平成3年8月27日
建物構造	鉄骨鉄筋コンクリート造(B1F、7F)
延床面積	1,782.33㎡(消防部分のみ)
敷地面積	784.49㎡



西消防署国府台出張所

郵便番号	272-0827
所在地	国府台1丁目6番8号
電話番号	047-372-0119
FAX番号	047-372-0119
建築年月日	昭和49年3月20日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	409.17㎡
敷地面積	515.08㎡



西消防署大洲出張所

郵便番号	272-0032
所在地	大洲1丁目18番1号
電話番号	047-376-0119
FAX番号	047-376-0119
建築年月日	平成16年9月15日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	983.88㎡(消防部分のみ)
敷地面積	2,352.09㎡

急病診療・ふれあいセンターと併設



南消防署

郵便番号	272-0133
所在地	行徳駅前4丁目6番19号
電話番号	047-397-0119
FAX番号	047-397-0119
建築年月日	昭和53年4月1日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	1,332.75㎡
敷地面積	970.92㎡



南消防署行徳出張所

郵便番号	272-0103
所在地	本行徳12番10号
電話番号	047-356-0119
FAX番号	047-356-0119
建築年月日	昭和53年12月15日
建物構造	鉄筋造(2F)
延床面積	390.32㎡
敷地面積	686.22㎡



南消防署広尾出張所

郵便番号	272-0146
所在地	広尾2丁目2番12号
電話番号	047-306-0119
FAX番号	047-306-0119
建築年月日	平成22年3月25日
建物構造	鉄骨造(3F)
延床面積	849.98㎡
敷地面積	680.05㎡



北消防署

郵便番号	272-0805
所在地	大野町4丁目2163番地の1
電話番号	047-338-0119
FAX番号	047-338-0119
建築年月日	平成23年11月21日
建物構造	鉄筋コンクリート造(3F)
延床面積	1,819.26㎡
敷地面積	2,513.81㎡



北消防署曾谷出張所

郵便番号	272-0832
所在地	曾谷2丁目7番2号
電話番号	047-374-0119
FAX番号	047-374-0119
建築年月日	昭和47年11月28日
建物構造	鉄筋コンクリート造(2F)
延床面積	396.56㎡
敷地面積	364.29㎡



消防訓練場

所在地	大野町4丁目2163番地の1
敷地面積	7,680.06㎡



6 主要事業・行事（2023）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
1月	7日	令和5年市川市消防出初式を挙行
1月	10日～3月8日	千葉県消防学校救急科第52期入校
1月	13日	令和4年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月	14日	第5回東葛飾湾岸地域MC協議会MCL S標準コースに参加（浦安市）
1月	16日～1月17日	令和4年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施
1月	16日～1月27日	千葉県消防学校高度救助科第4期入校
1月	20日	令和4年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
1月	23日	令和4年度第4回市川市急病診療所運営委員会に出席
1月	30日	令和4年度第2回市川市消防委員会を開催
2月	1日	令和4年度車両伝達式を実施（行徳ポンプ1）
2月	1日	第64回千葉県消防職員意見発表会に出場（浦安市）
2月	1日～2月2日	甲種防火管理新規講習を開催
2月	3日	令和4年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月	10日	千葉県消防長会春季役員会に出席（千葉市）
2月	10日	令和4年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議に出席（柏市）
2月	15日	消防広報紙「こちら119」No.300を発行
2月	20日～2月22日	令和4年度国際消防救助隊セミナーに参加（滋賀県大津市）
2月	23日	第6回東葛飾湾岸地域MC協議会JPTECプロバイダーコースに参加（浦安市）
3月	1日～3月7日	令和5年春季火災予防運動を実施
3月	3日	令和4年度消防職員表彰式を実施
3月	10日	令和4年度消防功労者消防庁長官表彰式に出席（東京都港区）
3月	23日	第73回千葉県消防大会に出席（千葉市）
3月	31日	退職辞令交付式を実施
4月	3日	人事異動に伴う辞令交付式を実施
4月	3日	消防職団幹部会議及び辞令交付式の実施
4月	3日～4月7日	新規採用職員研修を実施（4月7日～5月6日 所属研修）
4月	6日	令和5年度第1回東葛飾地区消防長会議に出席（浦安市）
4月	6日～9月14日	千葉県消防学校初任科第175期入校
4月	6日～9月29日	救急救命東京研修所救急救命士新規養成課程研修第64期入校
4月	10日～4月21日	千葉県消防学校訓練指導科第49期入校
4月	11日	令和5年度救助等隊長会議を実施
4月	13日	千葉県消防長会春季総会前役員会及び春季総会に出席（千葉市）
4月	14日	令和5年度第1回警防隊長会議を実施
4月	14日	令和5年度東葛飾湾岸地域MC協議会事後検証委員会に出席（浦安市）
4月	17日	第39回市川市民納涼花火大会実行委員会に出席
4月	20日	千葉県消防長会事務担当者会議に出席（千葉市）
4月	21日	令和5年度東葛飾湾岸地域MC協議会プロトコール委員会に出席（浦安市）
4月	24日	令和5年度第1回市川市急病診療所運営委員会に出席
4月	26日～4月27日	令和5年度警備本部訓練を実施
4月	27日	第74回全国消防長会関東支部総会に出席（千葉市）
4月	28日	令和5年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
4月	28日	令和5年度東葛飾湾岸地域MC協議会教育委員会に出席（浦安市）
4月	28日	救急担当者（隊長）会議を実施
4月	29日～6月4日	令和5年度署警備本部訓練を実施
5月	11日～7月6日	千葉県消防学校救急科第53期入校
5月	14日	令和5年度（令和5年8月1日採用）職員採用試験を実施
5月	17日	消防広報紙「こちら119」No.301を発行

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
5月18日		令和5年度千葉港・木更津港合同保安委員会に出席（千葉市）
5月18日		令和5年度指導救急救命士会議を実施
5月21日		令和5年度（第63回）市川市消防団消防操法大会を実施
5月22日		令和5年度千葉県高速自動車国道等消防協議会総会に出席（千葉市）
5月24日		令和5年度現地水防活動訓練（市役所合同）を実施
5月24日	～ 5月25日	甲種防火管理新規講習を開催
5月25日		令和5年度（第48回）消防救助技術千葉県大会（陸上の部）に参加（市原市）
5月27日		第24回「江戸川・水フェスタinいちかわ」の開催に伴う消防警備等を実施
5月29日	～ 5月31日	令和5年度第1回消防活動用無人航空機運用要員育成訓練を実施
6月5日		新任救急救命士研修を実施（第2大隊）
6月6日		新任救急救命士研修を実施（第1大隊）
6月6日		千葉県消防長会通信担当課長会総会に出席（千葉市）
6月8日		危険物安全研修会を開催
6月9日		令和5年度第1回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（オンライン）
6月12日	～ 7月31日	令和5年度消防水防訓練を実施
6月14日	～ 6月16日	令和5年度第2回消防活動用無人航空機運用要員育成訓練を実施
6月14日		令和5年度（第43回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に係る第1回担当者会議に出席
6月20日		令和5年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
6月21日		令和5年度（第48回）消防救助技術千葉県大会（水上の部）選考会に参加（習志野市）
6月23日		令和5年度第2回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
6月23日		第39回市川市民納涼花火大会に伴う第1回関係者会議に出席
6月25日		第42回公益財団法人千葉県消防協会東葛飾支部消防操法大会に出場（松戸市）
6月27日	～ 6月30日	令和5年度第3回消防活動用無人航空機運用要員育成訓練を実施
6月28日		救急隊の労務負担軽減に向けた検討会を実施
6月29日		令和5年度消防職員等ハラスメント防止対策研修会に出席（市原市）
6月29日		本部設営運営訓練（市役所合同）を実施
6月30日		令和5年度命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）第1回推進委員会に出席（千葉市）
6月30日		甲種防火管理再講習を開催
6月30日		令和5年度東葛飾地区消防本部（局）消防署長会議を開催（野田市）
6月30日		令和5年度第1回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（浦安市）
6月30日	・ 7月5日	コンプライアンス研修（全職員対象）を実施
7月3日		救急隊員教育研修（集合研修）を実施（第1大隊）
7月4日		救急隊員教育研修（集合研修）を実施（第2大隊）
7月7日		令和5年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
7月7日		令和5年度第3回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（千葉市）
7月7日		令和5年度東葛飾地区消防長会救急事務担当者会議に出席（船橋市）
7月10日		令和5年度（第51回）消防救助技術関東地区指導会（陸上・水上の部）に伴う消防局長査閲を実施
7月10日	～ 7月20日	千葉県消防学校水難救助科第12期入校
7月11日	～ 7月12日	甲種防火管理新規講習を開催
7月11日	～ 7月12日	令和5年度第1回事業防止等に関する勉強会を実施
7月12日		令和5年度千葉管内排出油等防除協議会定例総会に参加（市原市）
7月12日		第21回国府台病院地域医療支援病院運営委員会に出席
7月13日		令和5年度（第51回）消防救助技術関東地区指導会（水上の部）に参加（茨城県ひたちなか市）
7月13日		緊急消防援助隊千葉県大隊後方支援活動に伴う説明会に参加（市原市）
7月14日		令和5年度東葛飾地区消防長会警防事務担当者会議に出席（我孫子市）
7月17日		シーバードデイin EDOGAWA 2023 に参加
7月18日		第39回市川市民納涼花火大会水上警備会議に出席
7月20日		令和5年度（第43回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練に係る第2回担当者会議に出席
7月20日		令和5年度第1回市川市消防委員会を開催
7月21日		令和5年度第4回CBRNE災害対処千葉連携研修会に参加（オンライン）
7月22日		第59回千葉県消防操法大会に出場（市原市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
7月	24日	令和5年度第2回市川市急病診療所運営委員会に出席
7月	25日	第39回市川市民納涼花火大会消防特別警備責任者説明会を実施
7月	26日	令和5年度千葉県石油コンビナート等防災訓練（予知対応型訓練）に参加
7月	27日	令和5年度（第51回）消防救助技術関東地区指導会（陸上の部）に参加（栃木県宇都宮市）
7月	28日	東葛飾地区消防長会通信事務担当者会議に出席（松戸市）
7月	30日	こどもの消防広場サマーフェスティバルを開催
7月	31日	令和5年度第1回市川市防災会議に出席
8月	1日～8月7日	8月1日採用者辞令交付式及び研修を実施（8月7日～9月6日 所属研修）
8月	4日	令和5年度第1回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
8月	5日	第39回市川市民納涼花火大会の開催に伴う消防特別警備を実施
8月	8日	千葉県消防広域応援基本計画に係る情報受伝達訓練に参加
8月	15日～2月13日	市川市西消防署浴室改修工事を実施
8月	16日	消防広報紙「こちら119」No.302を発行
8月	17日	令和5年度市川市消防局警防活動技術大会を実施
8月	17日～8月18日	甲種防火管理新規講習を開催
8月	18日	第59回市町村消防長・団長会議へ出席（市原市）
8月	20日・9月11日	消防艇ちどり乗船体験イベントを開催
8月	22日	令和5年度法制・広報研修会に出席（神奈川県横浜市）
8月	25日	令和5年度（第51回）全国消防救助大会（陸上・水上の部）に参加（北海道札幌市）
8月	25日	令和5年度千葉県消防長会救急研修会に出席（鎌ヶ谷市）
8月	26日	夏休み親子防災パーク（市役所合同）を実施
8月	26日	令和5年度震災対応訓練を実施
8月	28日	令和5年度市川市消防職員委員会を開催
8月	29日	救急4名体制の導入に向けた検討を実施
9月	2日	第44回9都県市合同防災訓練に出席（我孫子市）
9月	3日	令和5年度救急広場を開催
9月	4日	救急隊員フォローアップ研修を実施（第1大隊）
9月	10日	第21回キッズビジネスタウンいちかわに参加
9月	14日	2023年度東京歯科大学市川総合病院地域医療支援病院運営委員会に出席
9月	14日～3月25日	市川市消防局・東消防署合同庁舎ホース乾燥塔等改修工事を実施
9月	17日	令和5年度（令和6年度採用）職員採用試験を実施
9月	20日	令和5年度（第43回）京葉臨海北部地区石油コンビナート等防災訓練を実施
9月	21日	令和5年度消防士研修を実施
9月	22日	千葉県消防学校運営協議会教育訓練部会に出席（市原市）
9月	26日～10月27日	千葉県消防学校救助科第52期入校
9月	27日	救急隊員フォローアップ研修を実施（第2大隊）
9月	28日	ラッピングバスお披露目を実施
9月	28日	令和5年度（第2回）救助隊長会議を実施
9月	28日～3月14日	千葉県消防学校初任科第176期入校
9月	29日	令和5年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会総務担当委員会に出席（松戸市）
10月	2日～10月3日	令和5年度第2回事故防止等に関する勉強会を実施
10月	3日	令和5年度第3回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
10月	3日	令和5年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練の実施に係る事前説明会及びパイロット会議を実施
10月	4日～10月5日	令和5年度水難救助合同訓練に参加（船橋市）
10月	5日	令和5年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練の実施に係る任務分担等責任者会議を実施
10月	5日	第39回市川市民納涼花火大会に伴う第2回関係者会議に出席
10月	6日	令和5年度東葛飾地区消防長会救助事務担当者会議に出席（柏市）
10月	6日	令和5年度事業所自衛消防操法大会を開催
10月	6日	令和5年度東葛飾地区消防本部（局）総務事務担当者会議に出席（流山市）
10月	12日	令和5年度警防活動技術千葉県大会に参加（市原市）
10月	14日～10月15日	市川市消防団視察研修を実施（福島県西会津町）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
10月	16日	令和5年度第2回警防隊長会議を実施
10月	17日	第21回千葉港葛南港区保安対策協議会に出席（船橋市）
10月	17日	令和5年度車両伝達式を実施（南救助1）
10月	17日	令和5年度千葉県消防長会総務委員会（第19回）に出席（八千代市）
10月	18日	消防広報紙「こちら119」No.303を発行
10月	20日	千葉県消防長会秋季役員会に出席（木更津市）
10月	23日	令和5年度第3回市川市急病診療所運営委員会に出席
10月	23日～10月24日	令和5年度初級幹部研修を実施
10月	24日	令和5年度千葉県消防長会警防防災委員会に出席（成田市）
10月	24日	令和5年度千葉県高速自動車国道等消防協議会視察研修に参加（埼玉県東松山市）
10月	25日	令和5年度東京湾消防相互応援協定に基づく合同消防訓練を実施
10月	26日～12月15日	消防大学校警防科第113期入校
10月	27日	令和5年千葉県消防広域応援隊合同訓練に係る第2回ブロック幹事等会議に出席（千葉市）
10月	27日	市川市・浦安市合同救急隊員研修会を開催
10月	28日	東京ベイ浦安市川医療センター医療救護活動合同訓練に参加
11月	1日～11月21日	千葉県消防学校火災調査科第28期入校
11月	2日	第59回消防殉職者慰霊祭に出席（市原市）
11月	3日	第48回いちかわ市民まつり開催に伴う消防警備を実施
11月	8日	令和5年度全国消防長会関東支部消防長研修会に出席（神奈川県横浜市）
11月	9日～11月15日	市制施行90周年記念プレ事業令和5年度火災予防絵画展を開催
11月	9日～11月15日	令和5年秋季火災予防運動を実施
11月	10日	令和5年度第2回東葛飾地区消防長会議を開催
11月	10日・11月13日	令和5年度国際消防救助隊千葉県連携訓練に参加
11月	13日	第41回危険業務従事者叙勲伝達式に出席（東京都千代田区）
11月	13日	令和5年度市川市自殺対策庁内連絡会に出席
11月	14日	令和5年度東京湾消防相互応援協定に基づく定例会議を実施（書面）
11月	16日	令和5年度千葉県消防長会総務委員会研修会に出席（八千代市）
11月	16日	第29回救急隊員医師等合同研修会に出席（web会議）
11月	17日	千葉県消防長会秋季総会前役員会及び秋季総会を開催
11月	17日	第39回市川市民納涼花火大会実行委員会に出席
11月	18日	第7回東葛飾湾岸地域MC協議会JPTECプロバイダーコースに参加
11月	20日	令和5年度危機管理推進員等防災研修に参加
11月	20日	女性消防職員意見交換会を開催
11月	24日	第63回市川市消防職員意見発表会を開催
11月	22日	東京湾海上火災対策協議会（仮称）に関する説明会に出席（東京都江東区）
11月	27日	令和6年度消防救助技術千葉県大会に伴う救助訓練担当者会議に出席
11月	27日～11月28日	令和5年度中級幹部研修を実施
11月	28日	消防団幹部会議を開催
11月	29日	首都高速道路消防連絡協議会に出席（東京都千代田区）
11月	29日～11月30日	令和5年度交通安全講習会を実施
12月	1日～2月29日	警防技術管理基準に基づく技能確認を実施
12月	1日～令和6年10月31日	市川市西消防署・男女共同参画センターエレベーター改修工事を実施
12月	6日	船舶火災消火活動研修会に参加（神奈川県横浜市）
12月	6日	令和5年度第2回東葛飾湾岸地域メディカルコントロール協議会に出席（浦安市）
12月	7日	船舶火災消火活動訓練に参加（神奈川県横浜市）
12月	11日～12月22日	千葉県消防学校高度救助科第5期入校
12月	12日・2月2日	令和5年度（令和6年度採用）新規採用予定職員事務説明会を開催
12月	14日～12月22日	消防大学校女性活躍推進コース第8回入校
12月	15日～12月31日	令和5年度歳末特別警戒出動式を実施
12月	15日～12月31日	令和5年度市川市歳末特別火災予防運動を実施
12月	19日	令和5年度第4回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）

月	日	主 要 事 業 ・ 行 事
12月	19日	令和5年度千葉県消防広域応援隊合同訓練に係る参加部隊長会議に出席（千葉市）
12月	19日～12月20日	甲種防火管理新規講習を開催
12月	19日～令和6年10月11日	市川市急病診療・ふれあいセンター及び市川市西消防署大洲出張所外壁、屋上等改修工事を実施
12月	20日	消防広報紙「こちら119」No.304を発行
12月	21日	乙種防火管理講習を開催
1月	6日	市制施行90周年記念事業市川市消防出初式を挙行
1月	9日～3月7日	千葉県消防学校救急科第54期入校
1月	12日	令和5年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会幹事会に出席（松戸市）
1月	15日～1月16日	令和5年度市川市消防機関員認定審査（実技審査）を実施
1月	18日～1月23日	水難救助隊に対する技術確認を実施（習志野市）
1月	19日	令和5年度千葉港・木更津港テロ対策合同訓練に参加（メール訓練）
1月	20日	令和5年度市川市総合防災訓練（市役所合同）を実施
1月	22日	令和5年度第4回市川市急病診療所運営委員会に出席
1月	23日	令和5年度市川市消防機関員認定審査（学科審査）を実施
1月	26日	令和5年度千葉県消防長会警防防災委員会研修会に出席（成田市）
1月	28日	令和5年度消防団健康診断を実施
1月	30日	令和5年度女性活躍推進研修会に出席（市原市）
1月	30日	令和5年度命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）第2回推進委員会に出席（ZOOM会議）
1月	31日	第65回千葉県消防職員意見発表会へ出席（習志野市）
1月	31日	消防大学校特別講習会リモート講義に出席
1月	31日～2月8日	特別（高度）救助隊員に対する消防救助技術確認を実施
2月	1日	令和5年度第2回市川市消防委員会を開催
2月	2日	令和5年度第2回松戸市ほか9市消防指令事務協議会に出席（松戸市）
2月	2日	令和5年度第2回市川市自殺対策庁内連絡会に出席に出席
2月	8日～2月9日	甲種防火管理新規講習を開催
2月	13日～3月8日	はしご付消防自動車の運用に係る効果確認を実施
2月	14日	第25回国府台病院地域医療支援病院運営委員会に出席
2月	15日	令和5年度市川市災害医療対策会議に出席
2月	19日～2月21日	令和5年度国際消防救助隊セミナーに参加（滋賀県大津市）
2月	21日	消防広報紙「こちら119」No.305を発行
2月	21日	令和5年度市川保健所管内エボラ等一類感染症対策連携会議に出席
2月	27日	令和5年度東日本旅客鉄道等合同訓練に参加（千葉市）
3月	1日～3月7日	令和6年春季火災予防運動を実施
3月	4日	令和5年度車両伝達式を実施（行徳救急1、曾谷救急1）
3月	4日	消防団幹部会議を開催
3月	8日	第76回日本消防協会定例表彰式に出席（東京都港区）
3月	8日～3月15日	令和5年度第2回震災対応訓練を実施
3月	12日	令和5年度第3回警防隊長会議を実施
3月	13日	令和5年度市川市消防職員表彰式を実施
3月	14日	令和5年度国際消防救助隊千葉県連携訓練連絡会議に出席（ZOOM会議）
3月	14日	下水道BCP訓練（市役所合同）を実施
3月	18日	高速道路上で発生した多重交通事故に対する事例検討会を開催（松戸市）
3月	19日	令和5年度第5回松戸市ほか9市消防指令事務協議会担当部会に出席（松戸市）
3月	21日～3月22日	令和5年度警防勉強会を実施
3月	22日	第74回千葉県消防大会に出席（千葉市）
3月	26日	令和6年度消防吏員採用内定者採用前研修を実施
3月	28日	令和5年度車両伝達式を実施（警防重機1、警防重機搬送1、南資材1）
3月	29日	退職辞令交付式を実施

総務



女性活躍推進 ラッピングバス

1 消防職員

(1) 階級別消防職員

令和6年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	定数	階級別内訳なし								
実数	1	8	43	150	150	58	0	105	1	516

※合計516名のうち13名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

(2) 消防職員配置状況

令和6年4月1日現在

階級 区分	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
	消防局長	1								
消防次長		2								2
消防参事										
消防総務課		1	4	3	3			1	1	13
企画管理課			3	3	3					9
消防指令課			5	10	7	2				24
消防予防課			9	4	2	4				19
消防警防課			2	6	1	2				11
消防救急課			2	3	4					9
消防派遣					1					1
消防局小計	1	3	25	29	21	8		1	1	89
東消防署本署		1	4	18	26	5		20		74
東消防署中山出張所				8	10	1		5		24
東消防署高谷出張所				10	10	3		1		24
東消防署小計		1	4	36	46	9		26		122
西消防署本署		1	5	15	12	7		17		57
西消防署国府台出張所				7	9	6		2		24
西消防署大洲出張所				7	6	8		3		24
西消防署小計		1	5	29	27	21		22		105
南消防署本署		2	4	18	16	10		24		74
南消防署行徳出張所				8	11	2		3		24
南消防署広尾出張所				9	9	2		4		24
南消防署小計		2	4	35	36	14		31		122
北消防署本署		1	5	13	12	3		20		54
北消防署曾谷出張所				8	8	3		5		24
北消防署小計		1	5	21	20	6		25		78
署所小計		5	18	121	129	50		104		427
合計	1	8	43	150	150	58		105	1	516

※合計516名のうち13名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

(3) 消防職員階級別年齢調

令和6年4月1日現在

階級 年齢	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
18歳～19歳								3		3
20歳～24歳								37		37
25歳～29歳						12		53		65
30歳～34歳					21	40		12		73
35歳～39歳				1	49	3				53
40歳～44歳				13	16					29
45歳～49歳			3	40	31					74
50歳～54歳		1	19	52	27				1	100
55歳～59歳	1	7	16	37	6					67
60歳以上			5	7		3				15
計	1	8	43	150	150	58		105	1	516
平均年齢	59歳	57歳	55歳 4ヶ月	51歳 11ヶ月	43歳	33歳 4ヶ月		25歳 11ヶ月	51歳 6ヶ月	42歳 4ヶ月

※合計516名のうち13名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

(4) 消防職員階級別勤続年数

令和6年4月1日現在

階級 勤続年数	消防正監	消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士	その他	計
5年未満								78		78
5年以上～10年未満					3	27		27		57
10年以上～15年未満					41	28				69
15年以上～20年未満				6	35					41
20年以上～25年未満				20	8					28
25年以上～30年未満			9	21	21					51
30年以上～35年未満		3	9	58	38				1	109
35年以上	1	5	25	45	4	3				83
計	1	8	43	150	150	58		105	1	516
平均勤続年数	37年	36年 6ヶ月	34年 6ヶ月	31年 1ヶ月	21年 7ヶ月	11年 3ヶ月		3年 3ヶ月	31年 0ヶ月	20年 10ヶ月

※合計516名のうち13名は再任用職員で、階級は消防司令長（主幹級）、消防司令（副主幹）、消防士長（主任）。

2 予 算

令和6年度消防費予算における主な事業は、35m先端屈折はしご付消防自動車、高規格救急車2台の更新を行うほか、消防施設を改修し消防活動体制の充実強化を図る。

また、救急救命士の養成等を行い、救命率向上を目指すなど総合的な消防力を充実強化する。

(1) 年度別市一般会計予算と消防費予算

年度 \ 区分	市一般会計予算 (千円)	消防費予算 (千円)	構成比 (%)
平成31年度	157,800,000	5,605,000	3.55
令和2年度	162,000,000	5,840,000	3.60
令和3年度	159,800,000	5,696,000	3.56
令和4年度	166,800,000	5,788,000	3.47
令和5年度	166,800,000	5,466,000	3.28
令和6年度	176,800,000	5,744,000	3.25

(2) 年度別消防費当初予算に対する負担比較

年度 \ 区分	消防費予算 (千円)	人 口 (人)	世帯数 (世帯)	負 担 額 (円)	
				市民1人当たり	1世帯当たり
平成31年度	5,605,000	488,714	244,984	11,469	22,879
令和2年度	5,840,000	491,821	248,527	11,874	23,498
令和3年度	5,696,000	492,283	251,028	11,571	22,691
令和4年度	5,788,000	491,545	252,049	11,775	22,964
令和5年度	5,466,000	492,489	254,842	11,099	21,449
令和6年度	5,744,000	492,895	256,211	11,654	22,419

(3) 年度別消防費（当初）節別内訳

（単位：千円）

目	節	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 常 備 消 防 費	1 報 酬	146	146	146	110
	2 給 料	2,075,531	2,092,847	2,079,174	2,104,227
	3 職員手当等	1,912,181	1,910,209	1,969,047	2,018,521
	4 共 済 費	819,951	837,214	827,315	835,371
	7 報 償 費	3,897	3,992	4,064	4,228
	8 旅 費	5,038	7,691	5,308	5,270
	9 交 際 費	60	40	40	40
	10 需 用 費	136,473	144,907	162,649	160,413
	11 役 務 費	23,656	24,959	25,091	22,627
	12 委 託 料	31,005	31,053	34,924	31,495
	13 使用料及び賃借料	15,790	15,822	20,750	17,601
	15 原材料費	850	850	768	768
	17 備品購入費	14,369	10,362	12,533	13,617
	18 負担金補助及び交付金	106,788	82,538	93,758	103,753
26 公 課 費	2,590	2,378	2,923	2,424	
	小 計	5,148,325	5,165,008	5,238,490	5,320,465
2 非 常 備 消 防 費	1 報 酬	15,298	41,381	40,976	39,691
	5 災害補償費	2,081	2,081	2,081	2,103
	7 報 償 費	8,495	8,495	8,506	8,493
	8 旅 費	20,710	441	437	87
	9 交 際 費	40	30	30	30
	10 需 用 費	10,742	10,501	9,431	8,024
	12 委 託 料	1,298	1,012	1,026	1,034
	13 使用料及び賃借料	3,752	3,775	3,823	3,472
	17 備品購入費	1,995	977	1,711	1,580
	18 負担金補助及び交付金	12,339	12,420	12,367	12,367
26 公 課 費	445	335	535	350	
	小 計	77,195	81,448	80,923	77,231
3 消 防 施 設 費	10 需 用 費	23,670	110,954	3,303	2,636
	11 役 務 費	2,563	60	35	46
	12 委 託 料	22,324	1,670	323	26,384
	13 使用料及び賃借料	700	488	0	0
	14 工事請負費	86,000	29,000	40,000	0
	16 公有財産購入費	120,000	0	0	0
	17 備品購入費	205,000	386,993	90,860	307,000
	18 負担金補助及び交付金	10,000	12,000	12,000	10,000
26 公 課 費	223	379	66	238	
	小 計	470,480	541,544	146,587	346,304
	合 計	5,696,000	5,788,000	5,466,000	5,744,000
	対前年度増減率 (%)	△ 2.50	1.62	△ 5.56	5.08

3 職員研修

(1) 委託研修

(単位：人)

区分		年度別	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	計
消防 大学 校	幹部科		1		1	1			3
	警防科				1			1	2
	救助科		1				1		2
	救急科								
	予防科				1				1
	危険物科			1					1
	火災調査科								
	NBCコース								
	高度救助・特別高度救助コース								
	女性活躍推進コース					1	1	1	3
千葉 県 消防 学校	初任科		18	17	6	15	23	12	91
	特殊災害科		1						1
	予防査察科		1		1		1		3
	危険物科								
	火災調査科		1	1		1		1	4
	救急科		4	4	5	4	4	6	27
	救助科		3	2	3	2	2	2	14
	訓練指導科		2	2		2	2	2	10
	はしご自動車等講習		2	1					3
	救命士2行為追加講習		12	11					23
救命士	高度救助科			1	1	2	1	1	6
	一般救命士再教育			1	1				2
	水難救助科			1	1	1	1	1	5
	救急救命士新規養成研修		2	2	2	2	2	2	12
資格 技能 取得 等 研修	薬剤投与追加講習								
	救命士2行為追加講習			2					2
	指導救命士養成研修		1						1
	潜水技術研修								
	潜水土免許取得研修		1	1	2	1	1	1	7
	緊急自動車運転技能者研修						2		2
	小型移動式クレーン運転技能講習							32	32
	フォークリフト運転技能講習		5						5
	玉掛け技能講習								
	一級小型船舶操縦士免許取得講習								
二級小型船舶操縦士免許取得講習		1	1	2	1	1	1	7	
大型免許取得講習		1	1	1	1	1	1	6	
予防技術検定									
計			57	47	30	34	43	64	275

(2) 職場研修

(単位：人)

区分		年度別	平成30 年度	令和元 年度	令和2 年度	令和3 年度	令和4 年度	令和5 年度	計
一般 研修	新規採用職員研修		17	14	18	20	10	18	97
	消防士研修		12	16	13	13	17	19	90
	初級幹部研修		20	11	12	7	11	14	75
	中級幹部研修		24	16	8	5	10	13	76
	その他の研修								
計			73	57	51	45	48	64	338

4 消防力の整備指針と現有消防力の比較

平成12年消防庁告示第1号消防力の整備指針で定める整備水準と市川市の現有消防力を比較したものである。

令和6年4月1日現在

区 分	整備水準	現 有	充 足 率
署 所 の 数	16	11	68.8%
消防ポンプ自動車	24	14	58.3%
化 学 消 防 車	3	3	100.0%
は し ご 自 動 車	4	3	75.0%
三 点 セ ッ ト	1	1	100.0%
消 防 艇	1	1	100.0%
救 急 自 動 車	13	13	100.0%
救 助 工 作 車	4	4	100.0%
指 揮 車	4	4	100.0%

※ 基準・現有台数は、ともに非常用消防自動車等を含まない。

※ 三点セットの内訳は、大型化学高所放水車・泡原液搬送車の2台。

予 防

市制施行90周年記念プレ事業

令和5年度火災予防絵画展 最優秀賞受賞作品



市川市立平田小学校5年生
小坂 明日美 さん



市川市立南行徳小学校3年生
松村 有紗 さん

1 火災予防

(1) 年別防火思想の普及活動件数

火災を予防し、火災時の被害を最小限にするため、火災予防運動の実施、各種イベントの開催、市公式Webサイトや各種広報誌への掲載等を通じて広報活動を行い、防火思想の普及高揚を図っている。

区分	年別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
消 防 訓 練		1,166	144	65	252	635
巡 回 広 報		1,334	419	324	227	316
腹 話 術 ・ 紙 芝 居		22	4	中止	中止	3
庁 舎 見 学		90	15	11	41	57
自 衛 消 防 操 法 指 導		32	中止	中止	1	19
こ だ も の 消 防 広 場		3	中止	中止	2	1
火 災 予 防 絵 画 展		1	1	1	1	1



令和5年度事業所自衛消防操法大会

(2) 音楽隊の広報活動

消防音楽隊は、昭和27年に結成されて以来、消防の諸行事をはじめ公共団体等の開催する催物に出演し、令和4年で発足70周年を迎えた。

演奏活動を通じて広く市民に接し、消防に対する認識を深めるとともに、消防広報活動に努めている。また隊員は、これらの目標達成のため、勤務のかたわら演奏技術の向上をめざして練習に励んでいる。

ア 音楽隊のあゆみ

- 昭和27. 5. 13 消防職団員10名をもって消防音楽隊を組織する。
- 昭和28. 5. 6 音楽隊員を消防職員10名にて再編成する。
- 昭和32. 4. 22 市費より育成助成金の交付を受ける。
- 昭和36. 5. 24 音楽隊経費一切を市費をもって充当することとなる。
- 平成15. 2. 9 消防音楽隊発足50周年記念演奏会を開催する。
- 平成25. 2. 16 消防音楽隊発足60周年記念演奏会を開催する。
- 平成29. 5. 13 消防音楽隊発足65周年記念演奏会を開催する。

イ 活動状況

令和5年

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
練習回数	4	5	5	4	4	3	5	0	5	6	7	5	53
出演回数	1	0	0	1	5	2	3	0	1	3	1	1	18

※主な出演 消防出初式、千葉県消防音楽隊フェスティバル、いちかわ市民まつり、行徳まつり、市川警察交通安全出動式

ウ 年別出演状況

年別	平成31年/令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	計	過去5年平均
出演回数	43	11	0	2	18	74	14.8



(3) 消防法に定める建築同意

ア 月別建築同意件数

令和5年

月別区分	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
新築	44	34	32	28	40	42	29	36	43	25	43	28	424
増築	1			4	2	4		1	1			2	15
改築													
移転													
修繕													
模様替													
用途変更	2			1						2	1		6
その他													
計	47	34	32	33	42	46	29	37	44	27	44	30	445

イ 年別建築同意件数（過去5年）

区分	年別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	計
	新築	件	548	496	510	471	424
	m ²	258,432	792,106	643,555	269,310	348,739	2,312,142
増築	件	7	9	10	18	15	59
	m ²	4,248	4,584	735	6,110	16,307	31,984
改築	件						
	m ²						
移転	件						
	m ²						
修繕	件		1	1			2
	m ²		900	359			1,259
模様替	件						
	m ²						
用途変更	件	7	2	2	8	6	25
	m ²	6,222	1,357	4,682	14,123	2,792	29,176
その他	件	1					1
	m ²						
計	件	563	508	523	497	445	2,536
	m ²	268,902	798,947	649,331	289,543	367,838	2,374,561

ウ 年別・用途別建築同意件数（過去5年）

防火対象物の別		年別					計		
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年			
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場		1			1	2	
	ロ	公会堂・集会場	2	3	7	3	5	20	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類							
	ロ	遊技場・ダンスホール							
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類							
	ニ	カラオケボックス等							
3	イ	待合・料理店の類							
	ロ	飲食店	6	1	3	3	2	15	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	10	8	8	9	5	40	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所	1	1		1		3	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	154	175	180	171	129	809	
6	イ	(1)	特定診療科名を有する病院			1			1
		(2)	特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所						
		(3)	(1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所		2	1	2		5
		(4)	入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	4	3	3	1	1	12
	ロ	(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	7	4	6	4	5	26
		(2)	救護施設						
		(3)	乳児院						
		(4)	障害児入所施設						
		(5)	障害者支援施設等		1		1	2	4
	ハ	(1)	老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等		1	1		3	5
		(2)	更生施設						
		(3)	助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	27	17	13	4	5	66
		(4)	児童発達支援センター等			1		1	2
		(5)	身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	3	4		5		12
	ニ	幼稚園・特別支援学校		2		1		3	
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	3	6	2	1		12	
8		図書館・博物館・美術館の類	1	1				2	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの							
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場							
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	1	1	1	4		7	
11		神社・寺院・教会の類	1	1	2	1	1	6	
12	イ	工場・作業場	8	1	9	8	7	33	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ							
13	イ	自動車車庫・駐車場	4	4	7	1	2	18	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫							
14		倉庫	22	14	16	19	15	86	
15		前各項に該当しない事業場	61	81	56	62	65	325	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	24	19	14	17	25	99	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	13	9	11	8	11	52	
16-2		地下街							
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物							
一 般 住 宅			130	92	129	115	107	573	
そ の 他			81	56	52	56	53	298	
計			563	508	523	497	445	2,536	

(4) 消防法に定める防火対象物数及び防火管理届出状況

防火対象物の別		区分	消防用設備を必要とする対象物 (17条対象物)		防火管理者が必要な対象物 (8条対象物)		防火管理者		消防計画		
			令和4年	令和5年	令和4年	令和5年	選任届出済数	選任率(%)	作成届出済数	届出率(%)	
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2	2	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	公会堂・集会場	76	79	69	72	58	80.6	58	80.6	
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類									
	ロ	遊技場・ダンスホール	11	8	5	5	5	100.0	5	100.0	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類									
	ニ	カラオケボックス等	2	2	1	1					
3	イ	待合・料理店の類									
	ロ	飲食店	333	332	110	114	68	59.6	65	57.0	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗	219	218	165	164	124	75.6	123	75.0	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	16	18	10	10	10	100.0	10	100.0	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	7,554	7,622	996	997	731	73.3	691	69.3	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院	5	5	3	3	3	100.0	3	100.0	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所	34	33	14	14	13	92.9	13	92.9	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所	59	59	15	14	12	85.7	11	78.6	
	ロ	(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等	92	93	90	91	88	96.7	87	95.6	
		(2) 救護施設									
		(3) 乳児院									
		(4) 障害児入所施設	1	1	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 障害者支援施設等	13	15	7	7	3	42.9	3	42.9	
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等	36	37	18	20	18	90.0	18	90.0	
		(2) 更生施設									
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等	137	140	124	126	116	92.1	115	91.3	
		(4) 児童発達支援センター等	7	11	1	1	1	100.0	1	100.0	
		(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等	73	82	7	10	7	70.0	7	70.0	
	ニ	幼稚園・特別支援学校	60	59	40	40	35	87.5	35	87.5	
	7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類	258	257	72	73	71	97.3	71	97.3
	8		図書館・博物館・美術館の類	7	8	5	5	5	100.0	5	100.0
	9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの								
		ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	12	12	7	7	6	85.7	6	85.7
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場	8	9	1						
11		神社・寺院・教会の類	72	72	40	40	34	85.0	30	75.0	
12	イ	工場・作業場	357	349	59	53	48	90.6	45	84.9	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ	1	1							
13	イ	自動車庫・駐車場	82	81	2	2	2	100.0	2	100.0	
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1	1							
14		倉庫	414	411	78	79	66	83.5	64	81.0	
15		前各項に該当しない事業場	576	588	130	131	99	75.6	90	68.7	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1,248	1,257	869	865	711	82.2	681	78.7	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	649	655	166	169	125	74.0	112	66.3	
16-2		地下街									
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物	4	4							
計			12,420	12,522	3,108	3,117	2,463	79.0	2,355	75.6	

(5) 用途別・地階・中高層防火対象物数

令和5年

防火対象物の別		階別				地階計	3階	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階	16階	21階	31階	41階	51階以上	中高層計	
		B4	B3	B2	B1		20階	30階	40階	50階																
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場					1	1																	2	
	ロ	公会堂・集会場			1	3	4	10	4	2																16
2	イ	キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類																								
	ロ	遊技場・ダンスホール					2																		2	
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類																								
3	イ	待合・料理店の類																								
	ロ	飲食店				5	5	19	4	1	1														25	
4		百貨店・マーケット・物品販売業店舗				2	2	14	2																16	
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類				3	3	4	3	2	1	2		1				1							14	
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅			2	164	166	2,514	782	378	215	188	85	45	47	37	18	15	33	9	4	1			4,371	
6	イ	(1) 特定診療科名を有する病院					2	1	1		1														5	
		(2) 特定診療科名を有し、かつ入院施設を有する診療所						1																	1	
		(3) (1)及び(2)以外の病院、診療所または入所施設を有する助産所				4	4	9	4	1		1					1								16	
		(4) 入院施設を有しない診療所及び入所施設を有しない助産所				1	1	14	6	1																21
	ロ	(1) 老人短期入所施設、介護老人ホーム、特別養護老人ホーム等				1	1	40	8	3		1														52
		(2) 救護施設																								
		(3) 乳児院																								
		(4) 障害児入所施設						1																		1
		(5) 障害者支援施設等																								
	ハ	(1) 老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等				1	1	6	3	2																11
		(2) 更生施設																								
		(3) 助産施設、保育所、児童養護施設、児童自立支援施設等				2	2	14	4																	18
		(4) 児童発達支援センター等						2																		2
(5) 身体障害者福祉センター、地域活動支援センター等					2	2	9		1																10	
ニ	幼稚園・特別支援学校				4	4	9	2	1															12		
7		小学校・中学校・高等学校・大学・各種学校の類			3	16	19	47	58	16	1	2	1	1						1				127		
8		図書館・博物館・美術館の類			1	2	3	2		1															3	
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これらに類するもの																								
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場																								
10		車両の停車場・船舶又は航空機の発着場					1																	1		
11		神社・寺院・教会の類				10	10	5	1	1														7		
12	イ	工場・作業場				3	3	39	11	3	2														55	
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						1																	1	
13	イ	自動車庫・駐車場				2	2	4		2														6		
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫																								
14		倉庫				1	1	39	38	15	14	1	7		1									115		
15		前各項に該当しない事業場	2	3	6	53	64	136	43	23	14	7	1	1										225		
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物	1	4	14	99	118	365	223	155	82	58	23	12	22	3	4	5	5			2	3	1	963	
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物				40	40	258	120	77	35	32	15	3	5	4	1	2	1						553	
16-2		地下街																								
17		重要文化財・重要有形民俗文化財・史跡等の建造物								1															1	
計			3	7	27	418	455	3,566	1,321	687	365	292	133	63	75	44	24	22	40	9	5	3	3	1	6,653	

(6) 年度別・用途別立入検査等件数（過去5年）

防火対象物の別		年度別	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	計
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場	2			2		4
	ロ	公会堂・集会場	70		16	66	30	182
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトク ラブの類						
	ロ	遊技場・ダンスホール	14		5	7	3	29
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類	1					1
	ニ	カラオケボックス等	5		2	1	1	9
3	イ	待合・料理店の類						
	ロ	飲食店	83		29	71	54	237
4		百貨店・マーケット・物品販売業 店舗	138		60	153	53	404
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類	13		21	11	9	54
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅	705	591	606	780	945	3,627
6	イ	病院・診療所・助産所	62		12	78	15	167
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、 特別養護老人ホーム等	89		32	95	39	255
	ハ	老人デイサービスセンター、老人 介護支援センター等	120		27	211	12	370
	ニ	幼稚園・特別支援学校	60		1	47	21	129
7		小学校・中学校・高等学校・大 学・各種学校の類	23		3	76	27	129
8		図書館・博物館・美術館の類	3		1	2	1	7
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場・その他これ らに類するもの						
	ロ	上記イに掲げる公衆浴場以外の公 衆浴場				1		1
10		車両の停車場・船舶又は航空機の 発着場	2			2	2	6
11		神社・寺院・教会の類	63		7	22	18	110
12	イ	工場・作業場	100		10	41	69	220
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ						
13	イ	自動車車庫・駐車場	33		9	12	13	67
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	1		1		1	3
14		倉庫	118		32	41	53	244
15		前各項に該当しない事業場	171		22	67	42	302
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途 防火対象物	834		401	904	447	2,586
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物	137		19	101	117	374
16-2		地下街						
17		重要文化財・重要有形民俗文化 財・史跡等の建造物			4	4	4	12
危険物製造所等			1,031	109	666	1,046	1,049	3,901
少量危険物								
液化石油ガス販売事業所等								
※石油コンビナート特定事業所			5		5	5	5	20
指定可燃物								
計			3,878	700	1,986	3,841	3,025	13,430

※石油コンビナート特定事業所欄の数値は、事業所数であり、立入検査数は危険物製造所等に含まれているため、計上しない。

※令和2年4月から令和3年10月 新型コロナウイルスの影響を鑑み、一部立入検査の実施を見合わせた。

(7) 危険物規制対象

ア 年別危険物製造所等の数（過去5年）

製造所等の別	年 別				
	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
製 造 所	8	8	8	8	8
屋 内 貯 蔵 所	103	101	102	102	102
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	200	200	200	200	200
準特定屋外タンク貯蔵所	87	87	87	87	87
特定屋外タンク貯蔵所	20	20	20	20	20
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	12	12	12	12	12
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	79	78	74	71	72
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所					
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	310	325	317	316	323
屋 外 貯 蔵 所	102	102	102	100	102
給 油 取 扱 所	91	90	92	92	91
第一種販売取扱所					
第二種販売取扱所					
移 送 取 扱 所	2	2	2	2	2
一 般 取 扱 所	112	112	111	110	109
計	1,126	1,137	1,127	1,120	1,128

イ 危険物施設の許可完成検査等の数

製造所等の別	許 可		完 成 検 査		廃 止	タ ン ク 水張検査	タ ン ク 水圧検査
	設 置	変 更	設 置	変 更			
製 造 所		3		3		屋外タンク 3	
屋 内 貯 蔵 所	2	1	2	1	2		
屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	1	6	1	7	1		
準特定屋外タンク貯蔵所		7		7			
特定屋外タンク貯蔵所		6		5			
屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所							
地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	2		1				
簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所							
移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	18	8 (5)	19	7 (5)	2	取扱タンク 4	
屋 外 貯 蔵 所	2		2				
給 油 取 扱 所	1	11	1	12	2		
第一種販売取扱所							
第二種販売取扱所							
移 送 取 扱 所							
一 般 取 扱 所	4	12	3	12	4		
計	30	54 (5)	29	54 (5)	11	7	

※（ ）の数字は「市外より常置場所変更」を表す。

ウ 管轄町名別危険物製造所等の数

(令和5年)

管轄	製造所等の別 町名	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計	
東 消 防 署	鬼越															
	鬼高	1	1	1		4			4	2				1	14	
	高石神					1								1	2	
	稲荷木					2		5		1				2	10	
	東大和田		2	6		1			1					2	12	
	東菅野		2	1						1					4	
	南八幡	1	2	1	1	2				1				1	9	
	八幡				1	2				1					1	5
	北方					1										1
	中山															
	北方町								1		1					2
	本北方															
	若宮															
	上妙典	1	1	58						16	1				8	85
	高谷		2	1					8	2	10				1	24
	高谷新町	3	20	19	1	2			1	7	4				18	75
	田尻	1	12			2			2		3				4	24
	原木		4	1		5			57		14				6	87
	東浜		1								1				1	3
	二俣		4		1	2			2		8				1	18
二俣新町		10	77		5				3	3				13	111	
小計		7	61	165	4	29		76	33	51				60	486	
西 消 防 署	市川				1	1									2	
	市川南		1												1	
	新田															
	菅野					4				1				2	7	
	須和田															
	平田					1									1	
	真間															
	国府台		1		1	3								3	8	
	堀之内															
	北国分															
	国分										1				1	
	中国分										1				1	2
大洲			1							1				1	3	
大和田			1		2					1				2	6	
小計			2	2	2	11				5				9	31	

管轄	製造所等の別	製造所	屋内貯蔵所	屋外タンク貯蔵所	屋内タンク貯蔵所	地下タンク貯蔵所	簡易タンク貯蔵所	移動タンク貯蔵所	屋外貯蔵所	給油取扱所	第一種販売取扱所	第二種販売取扱所	移送取扱所	一般取扱所	計
	町名														
南 消 防 署	相之川					2				1					3
	新井		1							2					3
	入船														
	押切					2								1	3
	欠真間														
	香取														
	行徳駅前				1	1				1					3
	幸														
	塩浜		10		2	3		1	2	6				3	27
	島尻							1							1
	末広					1		1							2
	宝														
	千鳥町		8	2	1	2		65		2				6	86
	新浜				1	1				1					3
	日之出														
	広尾		3	47		2			4				1	7	64
	福栄				1	1		54		3				1	60
	湊														
	湊新田														
	南行徳									1					1
伊勢宿															
加藤新田					1									1	
河原															
塩焼									1					1	
下新宿									1					1	
下妙典															
関ヶ島															
高浜町		2	66					2					8	78	
富浜									1					1	
本行徳	1	5	25		4		120	59	7			1	7	229	
本塩									1					1	
妙典		2			2									1	
小計		1	31	140	6	22		242	67	28			2	35	574
北 消 防 署	稲越							1							1
	大野町		2			6		1	1	1				2	13
	大町		4			1			1						6
	柏井町		2			1		3		3				2	11
	下貝塚														
	曾谷					2				2				1	5
	東国分														
	奉免町														
	南大野									1					1
宮久保															
小計		8			10		5	2	7				5	37	
合計		8	102	307	12	72		323	102	91			2	109	1,128

(8) 石油コンビナート

千葉県の特例防災区域は、東京湾の沿岸部に、京葉臨海北部地区、京葉臨海中部地区及び京葉臨海南部地区の3地区が指定されている。

市川市は京葉臨海北部地区に位置し、その面積は2,040km²であり、6の特定事業所（第一種事業所5・第二種事業所1）で形成される油槽所主体の地区である。



ア 本市の特例防災区域内における特定事業所の概要

第一種事業所・・・ 5

石油コンビナート等特例防災区域に所在する事業所であって、石油（消防法別表第1に掲げる第1石油類～第4石油類、以下同じ）の貯蔵・取扱量を10,000kℓで除して得た数値若しくは高圧ガスの処理量を200万m³で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

第二種事業所・・・ 1

第一種事業所以外で石油の貯蔵・取扱量を1,000kℓで除して得た数値若しくは石油以外の危険物や高圧ガス及び毒物劇物等を貯蔵し、取扱い又は処理する数量を石油コンビナート等災害防止法施行令第3条第1項で定める各数量で除して得た数値が1以上又はこれらを合計した数値が1以上となる事業所。

イ 特定事業所における石油等の貯蔵・取扱量

令和5年

種別 区分	石 油		石油以外の 第4類危険物		第4類以外の 危険物		高 圧 ガ ス	
	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	貯蔵量 (KL)	取扱量 (KL)	処理量 (Nm ³)	石油換算(KL) Nm ³ /200
第一種事業所	219,519	31,977	5,233	2,808	10	0	6,322,460	31,612.3
第二種事業所	4,750	686	553	241	0	1	37	0.2
合 計	224,269	32,663	5,786	3,049	10	1	6,322,497	31,612.5

2 火 災 統 計

(1) 火災の実態と傾向

令和5年中は、前年に比べて6件減少して66件の火災が発生した。また、火災種別では建物火災が全火災の66.7%を占め、その他の火災(18.2%)、車両火災(12.1%)、船舶火災(3%)の順となっている。火災による死者は1人減少し3人、負傷者は11人減少し13人となっている。

出火原因は、たばこによる火災が18件で全火災の27.3%を占めて原因の1位となった。次いで、こんろによる火災と放火の疑いが5件となっている。

火災は10年前と比較すると減少傾向にあり、市川市では8年連続して100件を下回っている。

(2) 年別火災発生状況

区分	年別	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	平均
火 災 件 数	建 物	92	71	70	72	66	74.2
	林 野						
	車 両	6	8	3	7	8	6.4
	船 舶					2	0.4
	航 空 機						
	そ の 他	28	12	21	15	12	17.6
焼 損 棟 数	全 焼	59	61	61	60	48	57.8
	半 焼	3	2	11	11	3	6.0
	部 分 焼	3	4	5	3	1	3.2
	ぼ や	10	12	16	10	12	12.0
	ぼ や	43	43	29	36	32	36.6
焼 損 床 面 積		937	475	1,133	892	301	747.6
焼 損 表 面 積		93	68	264	73	116	122.8
死 者				5	4	3	2.4
負 傷 者		17	15	17	24	13	17.2
り 災 世 帯 数	全 損	39	48	47	53	38	45.0
	半 損	8	7	8	12	4	7.8
	小 損	4	3	3	2	1	2.6
	小 損	27	38	36	39	33	34.6
り 災 人 員		91	116	95	115	77	98.8
損 害 額	建 物	111,667	35,106	128,982	128,156	29,186	86,619.4
	車 両	110,544	34,074	111,195	111,415	26,021	78,649.8
	船 舶	1,108	613	17,731	16,733	2,623	7,761.6
	そ の 他					91	18.2
	そ の 他	15	419	56	8	451	189.8

単位 金額(千円) 面積(m²)

(3) 年別・防火対象物用途別火災件数

防火対象物用途別		年別					合計					
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年						
1	イ	劇場・映画館・演芸場・観覧場										
	ロ	公会堂・集会場										
2	イ	キャバレー・カフェー・ナイトクラブの類										
	ロ	遊技場・ダンスホール										
	ハ	性風俗関連特殊営業店の類										
	ニ	カラオケボックス等										
3	イ	待合・料理店の類										
	ロ	飲食店					1					
4	百貨店・マーケット・物品販売業店舗					1	1					
5	イ	旅館・ホテル・宿泊所の類										
	ロ	寄宿舎・下宿・共同住宅					19	20	13	13	19	84
6	イ	病院・診療所・助産所						1			1	
	ロ	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等						3			3	
	ハ	老人デイサービスセンター、老人介護支援センター等										
	ニ	幼稚園・特別支援学校										
7	小学校・中学校・高等学校・大学の類											
8	図書館・博物館・美術館の類											
9	イ	蒸気浴場・熱気浴場の類										
	ロ	上記イ以外の公衆浴場										
10	車両の停車場・船舶又は航空機の発着場					3					3	
11	神社・寺院・教会の類											
12	イ	工場・作業場					3	3	3		4	13
	ロ	映画スタジオ・テレビスタジオ										
13	イ	自動車車庫・駐車場										
	ロ	飛行機・回転翼航空機の格納庫										
14	倉庫					5	2		1	1	9	
15	前各項に該当しない事業場					1	1			1	3	
16	イ	特定防火対象物が存する複合用途防火対象物					8	6	4	4	5	27
	ロ	上記イ以外の複合用途防火対象物					5	2	1	3	1	12
16-2	地下街											
17	重要文化財											
		専 用 住 宅					13	14	20	26	12	85
		併 用 住 宅						3		2		5
		そ の 他 の 建 物							1		1	2
		合 計					58	51	46	50	44	249

(4) 年別・原因別火災件数

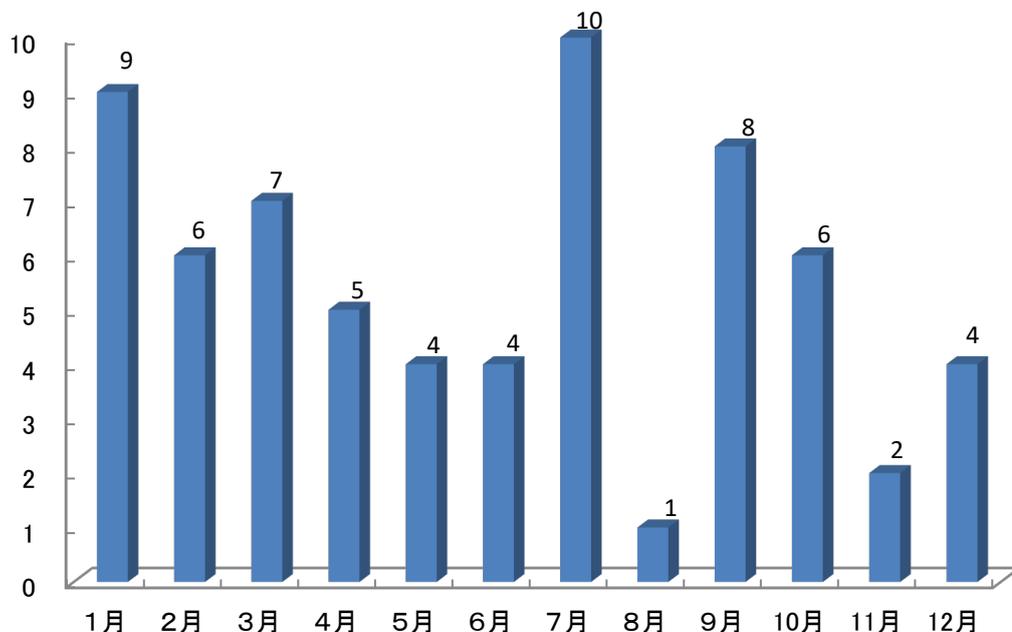
年別 原因別	令和 元年	令和 2年	令和 3年	令和 4年	令和 5年	合計
たばこ	19	8	7	14	18	66
こんろ	12	11	9	9	5	46
かまど・風呂かまど		1				1
炉・焼却炉						
ストーブ	1	5		2		8
こたつ				1		1
ボイラー						
煙突・煙道						
排気管	2	1		2	3	8
電気機器	1	2	4	2	3	12
電気装置				1	1	2
電灯・電話等の配線	7	8	3	9	4	31
内燃機関				1		1
配線器具	4	2	2	3	1	12
火あそび	4	1	2		1	8
マッチ・ライター		2	3	2	1	8
たき火	1	1		3	1	6
溶接機・溶断機	1		1			2
灯火	1	1			2	4
衝突の火花		2				2
取灰						
火入れ						
放火	6	4	2	2	2	16
放火の疑い	9	5	15	5	5	39
その他	16	13	16	10	15	70
不明	8	4	6	6	4	28
合計	92	71	70	72	66	371

(5) 署別火災概要

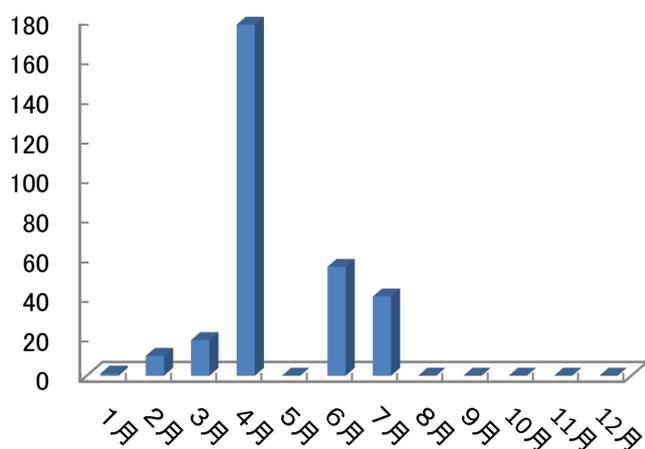
区分 署別		火 災 種 別						損 害 額 等				
		建 物	林 野	車 両	船 舶	航 空 機	そ の 他	合 計	焼 損 床面積 (㎡)	焼 損 表面積 (㎡)	損害額 (千円)	死 者
東 消 防 署	本 署	7					3 50.0%	3	3	750 5.3%		2
	中山出張所	5					5 25.0%	75	18	2,296 16.3%		2
	高谷出張所	2		1	1		1 25.0%	171		11,052 78.4%		
	小 計	14		1	1		4 100.0%	249	21	14,098 100.0%		4
西 消 防 署	本 署	8		3			11 64.7%	16	2	6,423 77.9%		4
	国府台出張所	1		2			3 17.6%			63 0.8%		
	大洲出張所			2		1	3 17.6%			1,755 21.3%		
	小 計	9		7		1	17 100.0%	16	2	8,241 100.0%		4
南 消 防 署	本 署	6				1	7 38.9%	10	14	2,918 46.7%	1	
	行徳出張所	5				2	7 38.9%		64	2,160 34.6%		
	広尾出張所	3			1		4 22.2%	20	13	1,172 18.8%	1	2
	小 計	14			1	3	18 100.0%	30	91	6,250 100.0%	2	2
北 消 防 署	本 署	4				2	6 54.5%	6	2	593 99.3%	1	3
	曾谷出張所	3				2	5 45.5%			4 0.7%		
	小 計	7				4	11 100.0%	6	2	597 100.0%	1	3
合 計		44		8	2	12	66 100%	301	116	29,186 100%	3	13

(6) 月別火災件数・焼損床面積・損害額

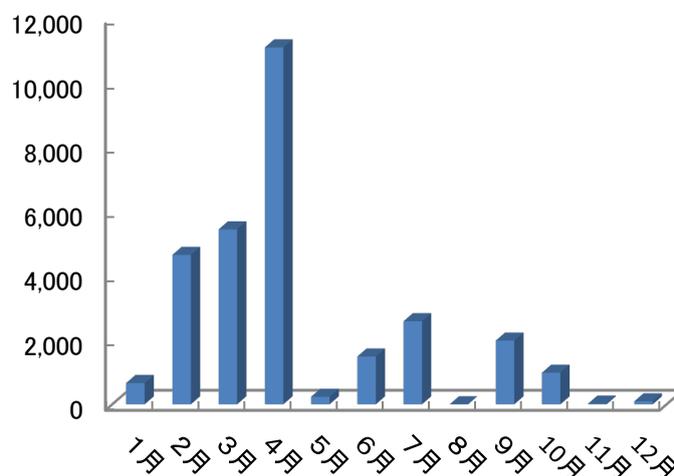
火 災 件 数



焼損床面積 (㎡)



損 害 額 (千円)



月別	火 災 件 数		焼 損 床 面 積 (㎡)		損 害 額 (千円)	
	件数	割合	面積	割合	金額	割合
1月	9	13.6%	1	0.3%	660	2.3%
2月	6	9.1%	10	3.3%	4,643	15.9%
3月	7	10.6%	18	6.0%	5,436	18.6%
4月	5	7.6%	177	58.8%	11,075	37.9%
5月	4	6.1%	0	0.0%	234	0.8%
6月	4	6.1%	55	18.3%	1,485	5.1%
7月	10	15.1%	40	13.3%	2,581	8.8%
8月	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%
9月	8	12.1%	0	0.0%	1,980	6.8%
10月	6	9.1%	0	0.0%	981	3.4%
11月	2	3.0%	0	0.0%	20	0.1%
12月	4	6.1%	0	0.0%	91	0.3%
合計	66	100%	301	100%	29,186	100%

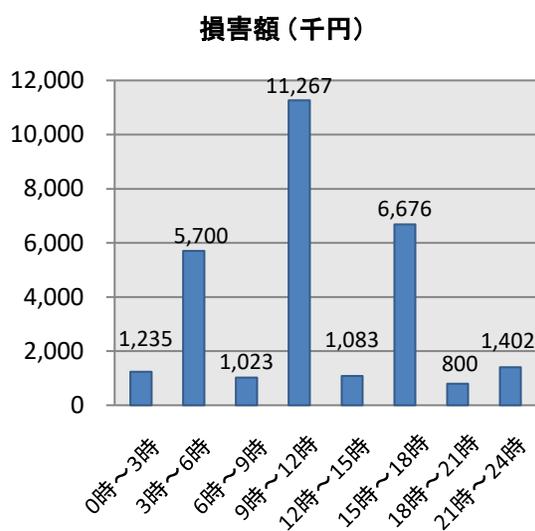
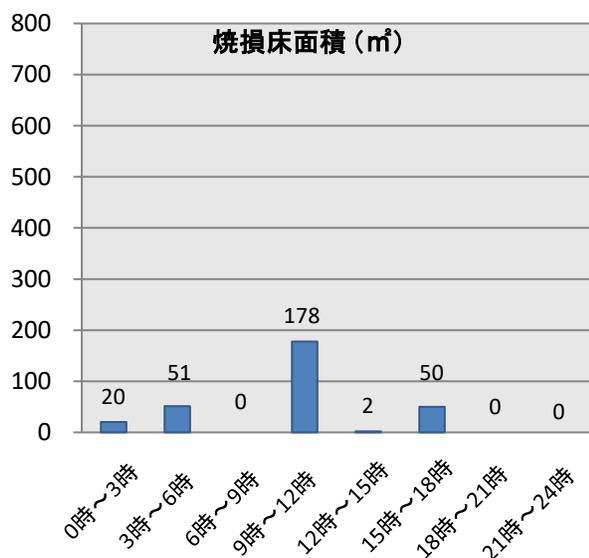
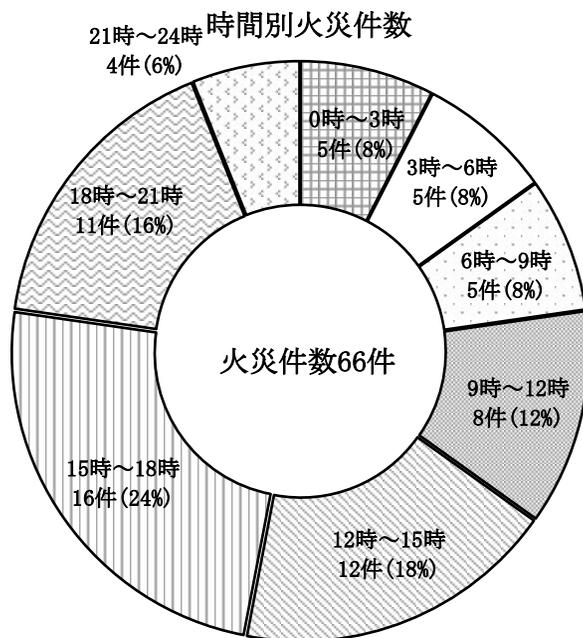
※0.0%は100分の1の位を四捨五入しても0.1に満たない数値を含む。

(7) 年別・町別火災件数

町別		年別		令和 3年	令和 4年	令和 5年	合 計
		令和 元年	令和 2年				
東 消 防 署	鬼 越	3				1	4
	鬼 高	2	2	3	2	1	10
	高 石 神	2	1	1	2		6
	稲 荷 木				1		1
	東大和田		2	2			4
	東 菅 野	1	3	3	1	1	9
	南 八 幡	1		4	3	2	10
	八 幡	4		2	2	3	11
	北 方		1	1			2
	中 山				3		3
	北 方 町	1					1
	本 北 方	1		2	1	3	7
	若 宮	1	5	2	1	2	11
	上 妙 典						
	高 谷		2		4	1	7
	高谷新町	1	1				2
	田 尻	2	1	1	2	2	8
	原 木	3			1	2	6
東 浜		1				1	
二 俣	1	1	1	1		4	
二俣新町					2	2	
西 消 防 署	市 川	5	2		2	1	10
	市 川 南	1	4	1	2	2	10
	新 田	2	2	2	3	1	10
	菅 野	1	3		2	4	10
	須 和 田				1	2	3
	平 田			2		2	4
	真 間	1		2	1		4
	国 府 台	1	1	2	4		8
	堀 之 内	2				1	3
	北 国 分	1	2	2	1	1	7
	国 分	2	1		3	1	7
	中 国 分	1	1		1		3
	大 洲	1	4	1	2	1	9
大 和 田	1	2		1	1	5	
南 消 防 署	相 之 川	5	4	1	3	1	14
	新 井	2			4		6
	入 船	1		1			2
	押 切						
	欠 真 間		1				1

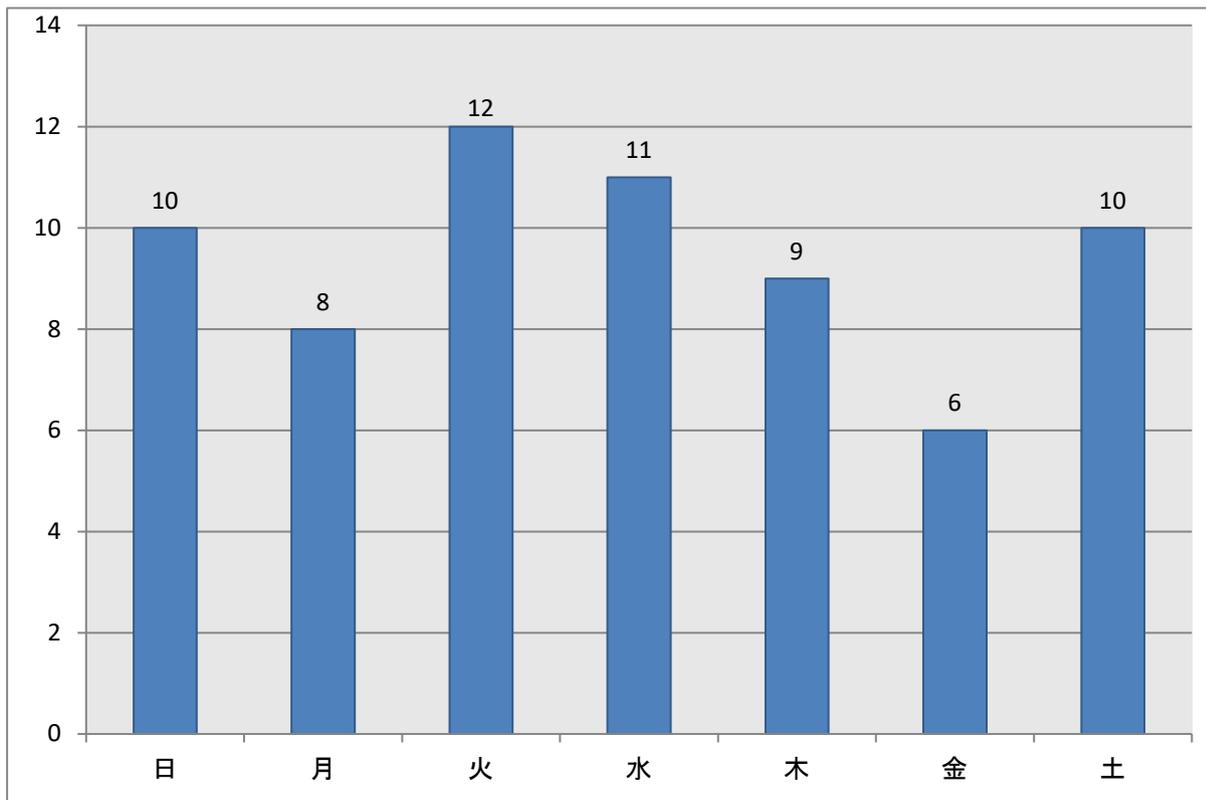
町別		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	合計
南消防署	香取	1	1	1			3
	行徳駅前	5	4	4		2	15
	幸		2	2			4
	塩浜	4	1	2		1	8
	島尻						
	末広	2	1	2			5
	宝				1	1	2
	千鳥町		1	1	1		3
	新浜						
	日之出	1			2		3
	広尾	2				1	3
	福栄	2	3			1	6
	湊			1			1
	湊新田		2			2	4
	南行徳	1	1			2	4
	伊勢宿	1					1
	加藤新田		1			1	2
	河原			2		1	3
	塩焼	3			1	1	5
	下新宿						
	下妙典						
	関ヶ島						
	高浜町		1				1
富浜							
本行徳	1		1	1	2	5	
本塩	1		1		1	3	
妙典	1	2	4		1	8	
北消防署	稲越				1		1
	大野町	3		4		1	8
	大町	4		2		1	7
	柏井町			3	1	3	7
	下貝塚	1	1	1	3	1	7
	曾谷	3	2	2	1	2	10
	東国分	1				1	2
	奉免町						
	南大野	3			2	1	6
	宮久保	2	1	1	4	1	9
合計	92	71	70	72	66	371	

(9) 時間別火災件数・焼損床面積・損害額

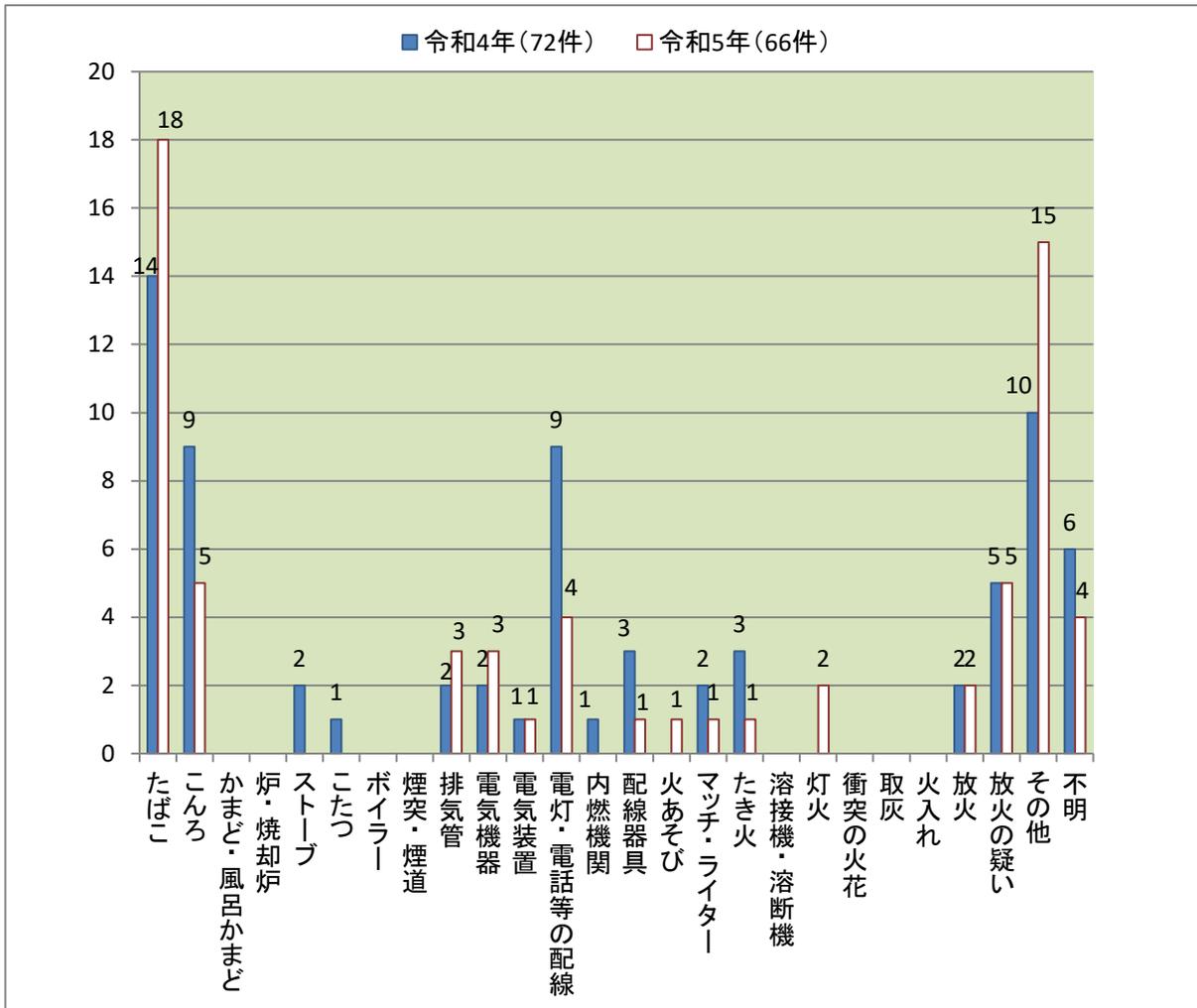


区分 時間別	火災件数	焼損床面積 (㎡)	損害額 (千円)
0時～3時	5	20	1,235
3時～6時	5	51	5,700
6時～9時	5	0	1,023
9時～12時	8	178	11,267
12時～15時	12	2	1,083
15時～18時	16	50	6,676
18時～21時	11	0	800
21時～24時	4	0	1,402
合計	66	301	29,186

(10) 曜日別火災件数



(11) 原因別火災件数



警 防



警防活動技術千葉県大会

1 警防計画

1 政令に定める防火対象物の警防計画

火災が発生した場合、特に人命に係る危険が高く、また消防活動上困難な建築物については、その実態を詳細に把握し、火災防ぎよの事前計画として警防計画を策定しており、さらにこの計画に基づいて訓練を実施し、火災発生に際しては、適正な消防部隊の運用を図り最大の効果が発揮できるよう警防体制の万全を期している。

2 方面別火災出動計画と警備担当区域

消防部隊の的確な活動と、円滑な運営を期するため、災害現場の直近から災害規模に応じ隊数を選定し、出動体制の万全を図るとともに、各署・所・各分団の警備担当区域を定め、常に消防対象物等の実態の把握に努め災害の防除と被害の軽減を図っている。また、出動隊の自動選定が不能となった事態を想定し、市域を4方面に分け、出動体制を定めている。

3 震災対策

地震防災対策として、密集地や消防署所からの遠隔地に20箇所の臨時消防署を設置しており、南海トラフ地震に関連する情報が発令されたとき及び震度5弱以上の地震発生時には、臨時消防署を拠点として、消防職団員・婦人消防クラブ・自主防災組織が一体となって消火及び救助活動を実施することとし、消防初動体制の万全を期している。

4 N B C R（核物質・生物剤・化学剤・放射性物質）災害対策

N B C R災害対策として、化学防護服・放射線防護服・防毒衣・防毒マスク等隊員保護器具と放射線測定器・有毒ガス測定器等測定器具、除染シャワー、オゾン発生装置を配備し、災害対応訓練を実施することにより警防体制の万全を期している。

2 火災出動計画（事前命令）

1 当直職員等

- (1) 事前命令に基づき、出動区分に応じた隊数が、ちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (2) 火災と判断できない火煙等を覚知したときは、最寄りから必要に応じた隊数がちば北西部消防指令センターの指令により出動するものとする。
- (3) ちば北西部消防指令センターの不具合等により、選定不能の場合は、指令課の指令により出動する。

2 その他の職員等

- (1) 消防職員は、休日、週休日及び非番日等において、火災の発生を覚知したときは、活動に従事できる服装等を整え、速やかに火災現場に参集し、最高指揮者の指揮のもと、活動等を行うものとする。
- (2) 消防団員は、自己覚知又は指令課若しくは、ちば北西部消防指令センターから連絡を受けた場合は、速やかに火災現場へ出動し、各方面隊長の指揮のもとに活動するものとする。

3 出動区分

出動区分	基 準
第1出動	通常火災出動
第2出動	第1出動では消火活動困難
第3出動	第2出動では消火活動困難
第4出動	第3出動では消火活動困難

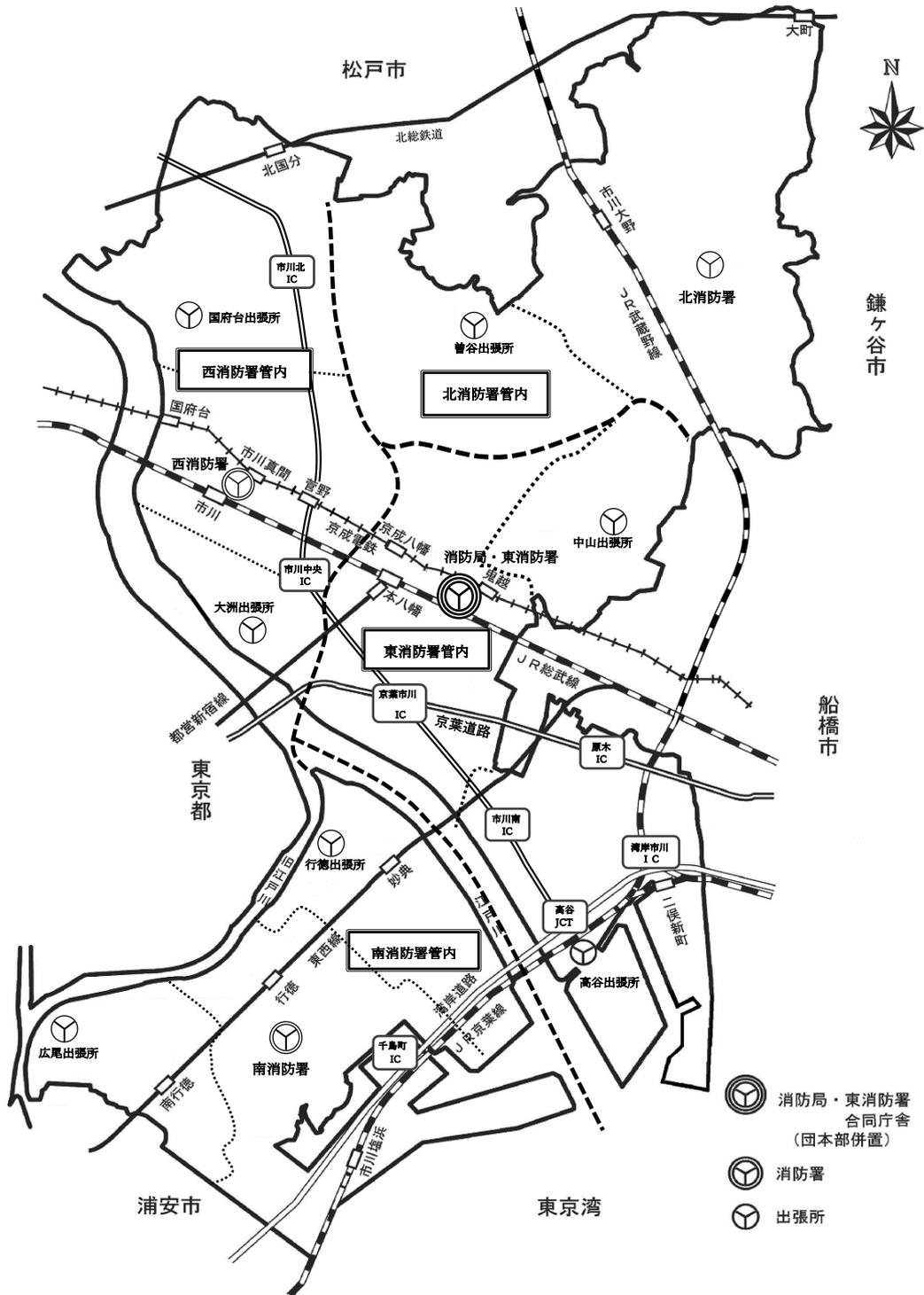
4 出場強化体制

気象状況悪化による風速測定実施又は火災警報発令中における火災出動は、出動隊数を増強し、指令するものとする。

(1) 火災出動計画の特例

		通常火災						非常火災					
		第1出動		第2出動		第3出動		第4出動					
区分	出動区分	通常火災出動		第1出動では 消火活動困難		第2出動では 消火活動困難		第3出動では 消火活動困難					
	出動要件	出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計				
方面	出動地域	出動隊	数	出動隊	数	計	出動隊	数	計				
東消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	東・東・中 北・曾・西	6	西・北	2	8	洲・国	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	東・東・中 高・洲・行	6	西・西	2	8	南・曾	2	10	国・南 北・広	4	14
	分団	東部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10
西消防署管轄区域	常設隊	京成電鉄軌道以北地域	西・西・国 洲・曾・東	6	東・北	2	8	中・北	2	10	高・行 南・南	4	14
		京成電鉄軌道以南地域	西・西・洲 国・東・東	6	曾・行	2	8	北・中	2	10	高・北 南・南	4	14
	分団	西部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10
南消防署管轄区域	常設隊	全域	南・南・南 行・高・広	6	東・洲	2	8	西・西	2	10	中・北 国・曾	4	14
	分団	南部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10
北消防署管轄区域	常設隊	中央通り以東地域	北・北・曾 東・東・中	6	西・国	2	8	西・洲	2	10	高・行 南・南	4	14
		中央通り以西地域	北・北・曾 西・西・国	6	東・東	2	8	洲・中	2	10	高・行 南・南	4	14
	分団	北部方面区内全域	所轄分団	1	隣接分団	1	2	近隣分団	3	5	応援分団	5	10

(2) 警備担当区域図



(3) 警備担当区域表

(世帯、人口は令和6年3月31日現在)

区分		面積 km ²	世帯数	人口	管轄町丁名
署所別					
合計		56.390	258,398	494,095	
東 消 防 署	小計	15.613	66,935	128,819	
	本署	5.684	42,115	79,715	八幡、南八幡、鬼越、鬼高、高石神、東菅野、東大和田、稲荷木、田尻1、2、3、4、5丁目
	中山出張所	3.731	14,277	30,446	北方、本北方、北方町、中山、若宮
	高谷出張所	6.198	10,543	18,658	原木、原木1、2、3、4丁目、二俣、二俣新町、高谷、高谷1、2、3丁目、高谷新町、東浜、上妙典、田尻、二俣1、2丁目、二子飛地、本郷飛地
西 消 防 署	小計	11.172	62,422	121,202	
	本署	4.271	35,033	64,470	市川、市川南1、3丁目、須和田、新田1、2、4、5丁目、平田1、2、3丁目、菅野、真間
	国府台出張所	5.186	12,997	28,544	国府台、国分、中国分、北国分、堀之内
	大洲出張所	1.715	14,392	28,188	市川南2、4、5丁目、新田3丁目、平田4丁目、大洲、大和田
南 消 防 署	小計	12.614	93,126	167,687	
	本署	6.591	39,655	70,651	押切、湊、湊新田、湊新田1、2丁目、塩浜、福栄、行徳駅前、末広、新浜、入船、日之出、宝、幸、千鳥町、香取、高浜町、加藤新田
	行徳出張所	3.469	24,322	46,531	河原、下新宿、妙典、下妙典、本塩、本行徳、関ヶ島、伊勢宿、富浜、塩焼
	広尾出張所	2.554	29,149	50,505	欠真間、相之川、新井、島尻、広尾、南行徳
北 消 防 署	小計	15.265	35,915	76,387	
	本署	10.908	18,540	38,818	大町、大野町、南大野、柏井町、奉免町
	曾谷出張所	4.357	17,375	37,569	曾谷、東国分、稲越、下貝塚、宮久保
その他		1.726			面積は、河川敷等

3 消 防 車 両

市民の生命・財産の保護、被害の軽減、災害の防除を目的とする消防業務を遂行していくうえで、消防車両の充実強化を図ることは必要不可欠である。

このことから本市では、車両整備計画を策定し計画的に消防車両の整備を図っており、令和5年度は、救助工作車Ⅲ型1台、高規格救急自動車2台、資材搬送車1台、重機及び重機搬送車1台を更新し、消防車両等の充実強化を図った。

(1) 過去5年間車両推移

	令和6年	令和5年	令和4年	令和3年	令和2年
合 計	97	96	101	103	108
40m は し ご 車	2	2	2	2	2
30m 先 端 屈 折 は し ご 車	1	1	1	1	1
救 助 工 作 車	4	4	4	4	4
指 揮 車	4	4	4	4	4
化 学 消 防 ポ ン プ 車	2	2	2	2	2
大 型 化 学 高 所 放 水 車	1	1	1	1	1
泡 原 液 搬 送 車	1	1	1	1	1
塔 体 付 消 防 ポ ン プ 車	0	0	0	1	1
水 槽 付 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
消 防 ポ ン プ 車 (CD- I 型)	11	11	11	10	10
非 常 用 消 防 ポ ン プ 車	3	3	3	3	3
軽 消 防 自 動 車	1	1	1	1	1
排 煙 高 発 泡 車	1	1	1	1	1
高 規 格 救 急 車	13	13	13	13	13
非 常 用 高 規 格 救 急 車	5	5	5	4	4
司 令 車	4	4	4	4	4
広 報 車 等	5	5	5	5	5
連 絡 車	10	10	10	10	10
空 気 充 填 車	1	1	1	1	1
隊 員 輸 送 車	2	2	2	2	2
地 震 体 験 車	1	1	1	1	1
水 難 救 助 車	1	1	1	0	0
水 槽 車	1	1	1	1	1
支 援 車	1	1	1	1	1
照 明 車	1	1	1	1	1
資 材 搬 送 車	4	3	3	3	3
普 通 ト ラ ッ ク 等	1	2	2	2	2
フ ォ ー ク リ フ ト	2	2	2	2	2
消 防 艇	1	1	1	1	1
救 命 艇	3	3	3	3	3
非 常 用 救 命 艇	0	0	1	0	0
赤 バ イ	4	4	4	4	4
機 動 二 輪 車	0	0	4	9	16
無 人 航 空 機	2	2	2	2	—
油 圧 シ ョ ベ ル	1	0	0	0	0

(2) 消防局の装備

令和6年4月1日現在

	計	内訳		消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署	
		実働	非常用消防自動車等	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山	高谷	本署	国府台	大洲	本署	行徳	広尾	本署	曾谷
計	97	89	⑧	3	3	0	4	5	1	16①	2	8①	9	2②	5	13	2②	2	11②	3
40m はしご車	2	2														1			1	
30m先端屈折はしご車	1	1								1										
救助工作車	4	4								1		1			1				1	
指揮車	4	4								1		1			1				1	
化学消防ポンプ車	2	2										1						1		
大型化学高所放水車	1	1													1					
泡原液搬送車	1	1													1					
水槽付消防ポンプ車	3	3								1					1				1	
消防ポンプ車 (CD-I型)	14	11	③							1	1	2	1	1①	1	1	1①		1①	1
軽消防自動車	1	1																		1
排煙高発泡車	1	1								1										
高規格救急車	18	13	⑤							2①	1	1①	1	1①	1	2	1①	1	1①	1
司令車	4	4								1			1			1			1	
広報車等	5	5			1		2	1	1											
連絡車	10	10		3	1		2			1			2			1				
空気充填車	1	1								1										
隊員輸送車	2	2			1										1					
地震体験車	1	1								1										
水難救助車	1	1													1					
水槽車	1	1										1								
支援車	1	1																		1
照明車	1	1								1										
資材搬送車	4	4						1					1			1				1
普通トラック等	1	1						1												
フォークリフト	2	2								1		1								
消防艇	1	1										1								
救命艇	3	3								1		1			1					
赤バイ	4	4								1			1			1				1
無人航空機	2	2						2												
油圧ショベル	1	1																		1

※ ○数字は非常用消防自動車等

(3) 消防団の装備

令和6年4月1日現在

消防団車両	車両台数	分団名
消防ポンプ車	6台	第1, 6, 7, 8, 22, 23分団
小型動力ポンプ付積載車	17台	第2, 3, 4, 5, 9, 10, 11, 12, 13, 14, 15, 16, 17, 18, 19, 20, 21分団

(4) 消防局車両一覧

令和6年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
本部1	消防総務課	連絡車	トヨタ	H15.05.26	20年 10ヶ月	千葉トヨタ
本部2	消防総務課	連絡車	マツダ	H19.06.26	16年 9ヶ月	千葉マツダ
本部3	予防課	連絡車	BMW	H24.05.21	11年 10ヶ月	Nakamitsu BMW寄贈
総務1	消防総務課	連絡車	スズキ	H14.10.24	21年 5ヶ月	中山競馬場寄贈
企画1	企画管理課	広報車	日産	H25.09.27	10年 6ヶ月	千葉日産自動車
企画2	企画管理課	連絡車	ダイハツ	R05.12.11	0年 3ヶ月	トヨタレンタリース千葉
予防4	企画管理課	連絡車	三菱	H11.08.18	24年 7ヶ月	日本消防協会寄贈
本部輸送1	企画管理課	隊員輸送車	日産	H19.08.27	16年 7ヶ月	日産プリンス千葉
予防1	予防課	広報車	トヨタ	R04.02.16	2年 1ヶ月	平和機械
予防2	予防課	広報車	トヨタ	H21.12.03	14年 3ヶ月	千葉トヨペット
予防5	予防課	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	11年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
警防指揮1	警防課	広報車	日産	H13.03.01	23年 1ヶ月	日本消防協会寄贈
警防資材1	警防課	資材搬送車	日産	H18.10.31	17年 5ヶ月	関東日産
警防資材2	警防課	資材搬送車	日野	R03.03.24	3年 0ヶ月	千葉日野
救急広報1	救急課	広報車	トヨタ	H21.12.03	14年 3ヶ月	千葉トヨペット
東司令1	東消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	12年 6ヶ月	エースオートリース
東梯子1	東消防署	30m先端屈折梯子車	日野	H13.10.23	22年 5ヶ月	モリタ
東高度救助1	東消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	H25.12.20	10年 3ヶ月	帝商
東ポンプ1	東消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R02.03.19	4年 0ヶ月	モリタ
東指揮1	東消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	12年 4ヶ月	千葉トヨペット
東起震1	東消防署	地震体験車	いすゞ	H18.12.25	17年 3ヶ月	京都科学
東排煙1	東消防署	排煙高発泡車	日野	H20.02.22	16年 1ヶ月	桜ホース
東照明1	東消防署	照明車	いすゞ	H16.01.09	20年 2ヶ月	GMいちほら
東連絡1	東消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	11年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
東空填1	東消防署	空気充填車	日野	H16.03.09	20年 0ヶ月	野口ポンプ
東水槽1	東消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H25.02.04	11年 1ヶ月	モリタ
中山ポンプ1	中山出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H25.03.11	11年 0ヶ月	長野ポンプ
高谷ポンプ1	高谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H29.02.21	7年 1ヶ月	GMいちほら
高谷化学1	高谷出張所	化学消防ポンプ車	日野	H23.02.21	13年 1ヶ月	GMいちほら
西司令1	西消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	12年 6ヶ月	エースオートリース
西救助1	西消防署	救助工作車	日野	R03.03.15	3年 0ヶ月	モリタ
西ポンプ1	西消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	14年 1ヶ月	長野ポンプ
西資材1	西消防署	資材搬送車	日野	H15.10.30	20年 5ヶ月	千葉日野
西指揮1	西消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	12年 4ヶ月	千葉トヨペット
予防3	西消防署	連絡車	スズキ	H18.08.31	17年 7ヶ月	スズキ自販
国府台ポンプ1	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H22.02.17	14年 1ヶ月	長野ポンプ
大洲ポンプ1	大洲出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.12.12	15年 3ヶ月	長野ポンプ
大洲水難1	大洲出張所	水難救助車	日野	R04.02.28	2年 1ヶ月	モリタ
本部輸送2	大洲出張所	隊員輸送車	日産	H15.09.30	20年 6ヶ月	千葉日産

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
南司令1	南消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	12年 6ヶ月	エースオートリース
南梯子1	南消防署	40m梯子車	日野	H14.12.06	21年 3ヶ月	モリタ
南救助1	南消防署	救助工作車(Ⅲ型)	日野	R05.08.25	0年 7ヶ月	帝商
南化高1	南消防署	大型化学高所放水車	日野	H21.02.27	15年 1ヶ月	モリタ
南原液1	南消防署	泡原液搬送車	日野	H20.02.20	16年 1ヶ月	モリタ
南指揮1	南消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	12年 4ヶ月	千葉トヨペット
南ポンプ1	南消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R04.03.04	2年 0ヶ月	長野ポンプ
南水槽1	南消防署	水槽付ポンプ車	日野	R02.03.12	4年 0ヶ月	長野ポンプ
南資材1	南消防署	資材搬送車	三菱	R06.03.25	0年 0ヶ月	桜護謨
南連絡1	南消防署	連絡車	ダイハツ	H24.11.01	11年 5ヶ月	トヨタレンタリース千葉
行徳ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	R05.01.24	1年 2ヶ月	長野ポンプ
広尾化学1	広尾出張所	化学消防ポンプ車	いすゞ	H25.03.15	11年 0ヶ月	GMいちほら
北司令1	北消防署	司令車	ホンダ	H23.09.28	12年 6ヶ月	エースオートリース
北梯子1	北消防署	40m梯子車	日野	H24.02.27	12年 1ヶ月	モリタテクノス
北救助1	北消防署	救助工作車	日野	H22.01.25	14年 2ヶ月	モリタ
北指揮1	北消防署	指揮車	トヨタ	H23.11.29	12年 4ヶ月	千葉トヨペット
北ポンプ1	北消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H24.01.30	12年 2ヶ月	長野ポンプ
北水槽1	北消防署	水槽付消防ポンプ車	日野	H22.01.26	14年 2ヶ月	長野ポンプ
本部支援1	北消防署	支援車	日野	H19.02.27	17年 1ヶ月	千葉日野
警防重機1	北消防署	油圧ショベル	コベルコ	R05.08.31	0年 7ヶ月	桜護謨
警防重機搬送1	北消防署	資材搬送車	三菱	R06.03.21	0年 0ヶ月	桜護謨
曾谷ポンプ1	曾谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H30.03.12	6年 0ヶ月	モリタ
曾谷ポンプ2	曾谷出張所	軽消防車	スバル	H14.03.12	22年 0ヶ月	三益消防機材
警防ポンプ1	行徳出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H20.03.05	16年 0ヶ月	長野ポンプ
警防ポンプ2	国府台出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	いすゞ	H19.01.12	17年 2ヶ月	GMいちほら
警防ポンプ3	北消防署	消防ポンプ車(CD-I型)	いすゞ	H18.01.23	18年 2ヶ月	GMいちほら
警防ポンプ4	高谷出張所	消防ポンプ車(CD-I型)	日野	H15.12.15	20年 3ヶ月	日本エレファント
本部水槽1	高谷出張所	水槽車	三菱	H23.03.07	13年 0ヶ月	長野ポンプ
東救急1	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	7年 2ヶ月	千葉トヨタ
東救急2	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.11.22	5年 4ヶ月	千葉トヨタ
東救急3	東消防署	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	11年 1ヶ月	千葉トヨタ
中山救急1	中山出張所	高規格救急車	トヨタ	H29.01.12	7年 2ヶ月	千葉トヨタ
高谷救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	8年 3ヶ月	千葉トヨタ
本部救急1	高谷出張所	高規格救急車	トヨタ	H27.3.11	9年 0ヶ月	千葉トヨタ
西救急1	西消防署	高規格救急車	トヨタ	H30.02.13	6年 1ヶ月	千葉トヨタ
国府台救急1	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	3年 6ヶ月	千葉トヨタ
西救急2	国府台出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	11年 1ヶ月	千葉トヨタ
大洲救急1	大洲出張所	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	3年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急1	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R02.09.18	3年 6ヶ月	千葉トヨタ
南救急2	南消防署	高規格救急車	トヨタ	R03.12.07	2年 3ヶ月	千葉トヨタ
南救急3	行徳出張所	高規格救急車	トヨタ	H25.02.15	11年 1ヶ月	千葉トヨタ
行徳救急1	行徳出張所	高規格救急車	日産	R06.02.09	0年 1ヶ月	千葉日産
広尾救急1	広尾出張所	高規格救急車	トヨタ	R01.12.10	4年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急1	北消防署	高規格救急車	トヨタ	R03.12.07	2年 3ヶ月	千葉トヨタ
北救急2	北消防署	高規格救急車	トヨタ	H27.12.18	8年 3ヶ月	千葉トヨタ
曾谷救急1	曾谷出張所	高規格救急車	日産	R06.02.09	0年 1ヶ月	千葉日産
フォーク1	東消防署	フォークリフト	コマツ	H21.12.02	14年 3ヶ月	コマツリフト
フォーク2	高谷出張所	フォークリフト	コマツ	H03.08.20	32年 7ヶ月	東京小松フォーク
消防艇ちどり	高谷出張所	消防艇		H27.03.10	9年 0ヶ月	墨田川造船
救命艇いちかわ	高谷出張所	救命艇	ヤマハ	H04.02.06	32年 1ヶ月	MGマリーン
水難救助艇いちかわ1	大洲出張所	水難救助艇(ゴムボート)	URA	R03.02.09	3年 1ヶ月	西救助1積載品
水難救助艇いちかわ2	東消防署	水難救助艇(ゴムボート)	アキレス	H21.11.26	14年 4ヶ月	中山競馬場寄贈

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
ドローン1	警防課	大型災害用ドローン	DJI	R03.03.25	3年 0ヶ月	ドローン協会
ドローン2	警防課	小型災害用ドローン	DJI	R03.03.16	3年 0ヶ月	モリタ
東バイク1	東消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	16年 0ヶ月	三益消防機材
西バイク1	西消防署	赤バイ	ホンダ	H07.12.18	28年 3ヶ月	新和モーター
南バイク1	南消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	16年 0ヶ月	三益消防機材
北バイク1	北消防署	赤バイ	ヤマハ	H20.03.28	16年 0ヶ月	三益消防機材

4 出動状況

出動区分		月別						
		合計	1月	2月	3月	4月	5月	6月
火災	件数	66	9	6	7	5	4	4
	台数	488	85	64	52	37	19	30
	延人員	1,754	311	226	192	136	71	113
救助	件数	516	46	48	40	49	37	40
	台数	2,346	257	220	190	215	167	179
	延人員	7,874	902	551	673	771	584	614
その他	件数	959	97	55	57	61	80	70
	台数	2,143	216	129	138	112	156	175
	延人員	7,776	781	460	505	417	572	643
P A 連 携	件数	3,623	388	277	265	231	246	247
	台数	7,209	776	555	530	456	490	494
	延人員	25,276	2,720	1,942	1,858	1,615	1,736	1,725
風 水 害	件数	1	0	0	0	0	0	1
	台数	34	0	0	0	0	0	34
	延人員	414	0	0	0	0	0	414
応 援 火 災	件数	26	3	0	3	1	6	0
	台数	32	3	0	3	1	6	0
	延人員	125	12	0	12	4	24	0
訓 練	件数	4,273	322	328	388	396	422	381
	台数	4,273	322	328	388	396	422	381
	延人員	16,082	1,242	1,235	1,440	1,405	1,526	1,426
消 防 広 報 等	件数	316	23	10	20	3	11	29
	台数	316	23	10	20	3	11	29
	延人員	1,250	94	34	80	12	47	119

出動区分		月別					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
火災	件数	10	1	8	6	2	4
	台数	49	2	53	48	21	28
	延人員	175	8	171	174	80	97
救助	件数	42	48	36	46	38	46
	台数	187	199	167	209	163	193
	延人員	633	672	563	707	554	650
警戒	件数	90	105	99	67	92	86
	台数	183	249	205	153	219	208
	延人員	644	903	748	556	790	757
P A 連 携	件数	365	371	302	284	269	378
	台数	726	732	604	568	522	756
	延人員	2,535	2,561	2,121	1,992	1,825	2,646
風水害	件数	0	0	0	0	0	0
	台数	0	0	0	0	0	0
	延人員	0	0	0	0	0	0
応援火災	件数	2	1	1	2	2	5
	台数	2	1	1	8	2	5
	延人員	8	4	4	29	8	20
訓練	件数	408	361	343	228	378	318
	台数	408	361	343	228	378	318
	延人員	1,535	1,399	1,280	888	1,490	1,216
消防広報等	件数	3	11	20	41	58	87
	台数	3	11	20	41	58	87
	延人員	12	45	89	155	224	339

5 消防水利

(1) 水利別数

令和6年4月1日現在

消 火 栓			防火水槽	その他
双口	単口	計		(プール・貯水槽等・転用貯水槽・河川)
503	4,494	4,997	1,783	157

(2) 年別水利増強数 (市費)

種別	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	防火水槽(100m ³ 以上)		1		1	1	1				
消 火 栓							2				

(3) 宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に伴う消防水利設置状況

区分	年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
	40 m ³ 以上級防火水槽		13	7	12	10	14	11	8	12	18
消 火 栓			3		1						
計		13	10	12	11	14	11	8	12	18	8

(4) 町別、水利区分数

令和6年4月1日現在

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池 等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用 貯水 槽	河川
				40トン 未満	40～ 100トン 未満	100トン 以上	40トン 未満	40～ 100トン 未満	100トン 以上		
合計	4,997	75	1,847	481	1,264	38	21	22	22	12	5
相之川	51	1	37	16	21	0	0	0	0	2	0
新井	57	1	38	14	23	1	0	0	0	0	0
伊勢宿	11	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0
市川	132	1	49	16	31	2	0	0	0	1	1
市川南	108	0	40	8	28	1	0	1	2	1	0
稲越	49	1	5	1	3	0	1	0	0	0	0
入船	14	0	7	2	5	0	0	0	0	0	0
大洲	103	2	23	3	19	1	0	0	0	0	0
大野町	228	2	45	11	32	2	0	0	0	0	0
大町	74	1	26	1	23	0	1	0	1	0	0
大和田	108	2	15	7	6	0	2	0	0	0	0
押切	16	0	7	6	1	0	0	0	0	0	0
鬼越	42	0	6	2	4	0	0	0	0	0	0
鬼高	98	2	60	8	51	1	0	0	0	1	0
欠真間	43	1	22	9	11	1	0	1	0	0	0
柏井町	155	1	41	6	33	1	1	0	0	0	1
加藤新田	7	0	7	0	5	1	1	0	0	0	0
上妙典	6	1	6	1	1	2	0	1	1	0	0
河原	15	0	2	1	1	0	0	0	0	0	0
香取	22	0	16	5	11	0	0	0	0	0	0
北方	97	0	13	1	12	0	0	0	0	0	0
北国分	103	0	11	2	8	0	0	1	0	0	0
行徳駅前	51	1	74	29	44	0	0	0	1	0	0
国府台	111	7	39	5	27	0	3	4	0	0	1
高谷	62	1	29	7	21	1	0	0	0	2	0
高谷新町	11	0	56	6	30	1	6	5	8	0	0
国分	129	1	11	2	7	2	0	0	0	0	0
幸	31	1	19	5	14	0	0	0	0	0	0
塩浜	57	1	77	6	69	1	0	0	1	0	0
塩焼	61	1	31	15	15	1	0	0	0	2	0
島尻	2	0	10	0	10	0	0	0	0	0	0
下貝塚	64	1	12	3	9	0	0	0	0	0	0
下新宿	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
下妙典	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0
新田	158	1	38	10	25	1	2	0	0	0	0
末広	19	1	30	13	17	0	0	0	0	0	0
菅野	135	5	28	7	21	0	0	0	0	0	0
須和田	73	1	4	0	4	0	0	0	0	0	0

区分 町別	消火栓	プール	防火水槽等・ 貯水池等計	防火水槽（有蓋）			貯水池等			転用貯水槽	河川
				40トﾝ 未満	40～ 100トﾝ 未満	100トﾝ 以上	40トﾝ 未満	40～ 100トﾝ 未満	100トﾝ 以上		
関ヶ島	9	0	8	2	6	0	0	0	0	0	0
曾谷	194	4	26	9	16	1	0	0	0	0	1
高石神	28	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
高浜町	4	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0
宝	18	0	12	6	6	0	0	0	0	0	0
田尻	102	0	83	20	61	0	0	0	2	0	0
千鳥町	11	0	14	1	11	1	0	1	0	0	0
稲荷木	79	1	4	1	2	1	0	0	0	0	0
富浜	35	1	16	7	9	0	0	0	0	0	0
中国分	119	1	15	1	11	1	1	0	1	0	0
中山	59	3	12	5	6	0	0	0	1	0	0
新浜	13	1	12	7	5	0	0	0	0	0	0
原木	128	2	63	16	46	1	0	0	0	2	0
東大和田	39	0	20	1	19	0	0	0	0	0	0
東国分	25	3	8	0	7	1	0	0	0	0	1
東菅野	162	1	21	7	13	0	0	1	0	0	0
東浜	4	0	10	1	8	0	0	1	0	0	0
日之出	9	0	11	1	10	0	0	0	0	0	0
平田	103	1	18	11	7	0	0	0	0	0	0
広尾	15	0	18	6	12	0	0	0	0	0	0
福栄	55	0	46	11	33	1	0	1	0	0	0
二俣	56	1	47	8	38	0	0	1	0	0	0
二俣新町	7	0	35	7	23	0	2	1	2	0	0
奉免町	24	0	9	3	6	0	0	0	0	0	0
本行徳	44	1	17	3	13	1	0	0	0	0	0
本塩	21	0	8	3	5	0	0	0	0	0	0
北方町	79	6	15	2	13	0	0	0	0	0	0
真間	100	1	16	5	10	0	1	0	0	0	0
湊	14	0	3	1	2	0	0	0	0	0	0
湊新田	14	1	16	7	7	1	0	1	0	0	0
南行徳	65	3	64	26	36	2	0	0	0	0	0
南八幡	116	0	83	20	62	1	0	0	0	0	0
宮久保	151	1	19	5	13	1	0	0	0	0	0
妙典	91	1	59	16	41	1	0	0	1	0	0
本北方	85	0	11	3	6	0	0	1	1	0	0
八幡	184	2	35	14	18	2	0	1	0	0	0
若宮	99	1	16	7	8	1	0	0	0	0	0
南大野	87	1	15	2	12	1	0	0	0	0	0
堀之内	35	0	15	4	12	0	0	0	0	1	0

6 開発行為等に関する協議状況

令和6年4月1日

(1) 市川市宅地開発事業に係る手続及び基準等に関する条例に基づくもの

区分 \ 年度	年度					計
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
協議件数	218	194	200	199	199	1,010

(2) 消防水利設置指導件数

区分 \ 年度	年度					計
	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
40m ³ 以上防火水槽	11	8	15	7	16	57
消火栓					1	1
計	11	8	15	7	17	58

7 泡消火薬剤備蓄状況

令和6年4月1日

種 類	備 蓄 量 (k1)	備 考
合 成 界 面 活 性 剤	108.42	共同防災保有分含む
ふ っ 素 た ん 白	55.34	千葉県保有分含む
耐 ア ル コ ー ル 泡	6.6	共同防災保有分含む
計	170.36	市川市、千葉県、共同防災、3者の合計

8 水防用資材保有状況

令和6年4月1日

資 材 名	数 量	資 材 名	数 量	資 材 名	数 量
防水シート	200	スコップ (剣先)	236	のこぎり	89
一輪車	19	スコップ (角型)	136	鉄線	50
おの	14	スコップ (アルミ)	136	大ハンマー	43
かけ矢	43	土囊	1,600	ボルトクリッパー	20
鎌	193	ペンチ	38	つるはし	45
縄	2	なた	4		
鉄くし	920	塩ビ管	27		

9 NBC災害対応資機材保有状況

令和6年4月1日現在

装備品 配置先	防護服				呼吸保護器具			放射線関係機器				
	放射線防護服	陽圧式化学防護服	化学防護服	簡易型防護服	空気呼吸器	全面マスク	半面マスク	ポケット線量計	放射線測定器 (サーベイメータ)			表面汚染 検査計
									空間線量計			
									電離箱式	GM管式	その他	GMサーベイ メーター
東署管内	2	3	2	57	27	7	7	12		3		2
西署管内	2	5	5	57	23	15	5	26		3		2
南署管内	2	8	12	30	30	4	5	10		2		1
北署管内	3	3		17	18	3	0	5	1	1		1
消防局								3		5		
合計	9	19	19	161	98	29	17	56	1	14		6

装備品 配置先	被染者用簡易衣服	除染剤散布器	化学剤検知紙(冊)	有毒ガス検知管	複合型ガス測定器	有毒ガス測定器	ハズマツトID(化学剤・生物 剤検知器はん用器具)	生物剤検知器	除染シャワー	オゾン発生装置	LCD3・3
西署管内	35	2		2	5	1	1	1	2		1
南署管内		2	2		5				2		1
北署管内				2	3						
消防局											
合計	63	6	4	5	19	1	1	1	5	1	2

10 救 助

(1) 救助活動状況

救助活動は、火災をはじめ交通、水難、自然災害などの各種事故の際に要救助者の生命、身体の危険を排除する活動で、重要な消防業務の一つである。

令和5年中の救助出動件数は516件、救助人員は305人となっている。

社会生活の複雑多様化に伴い、各種災害が多発する傾向にあり、本市では昭和61年4月の救助体制に係る消防法令の改正以来、人命救助に必要な特別な救助器具の装備充実を図り、平成26年4月1日には、高度救助隊を発足し救助体制の強化を図っている。

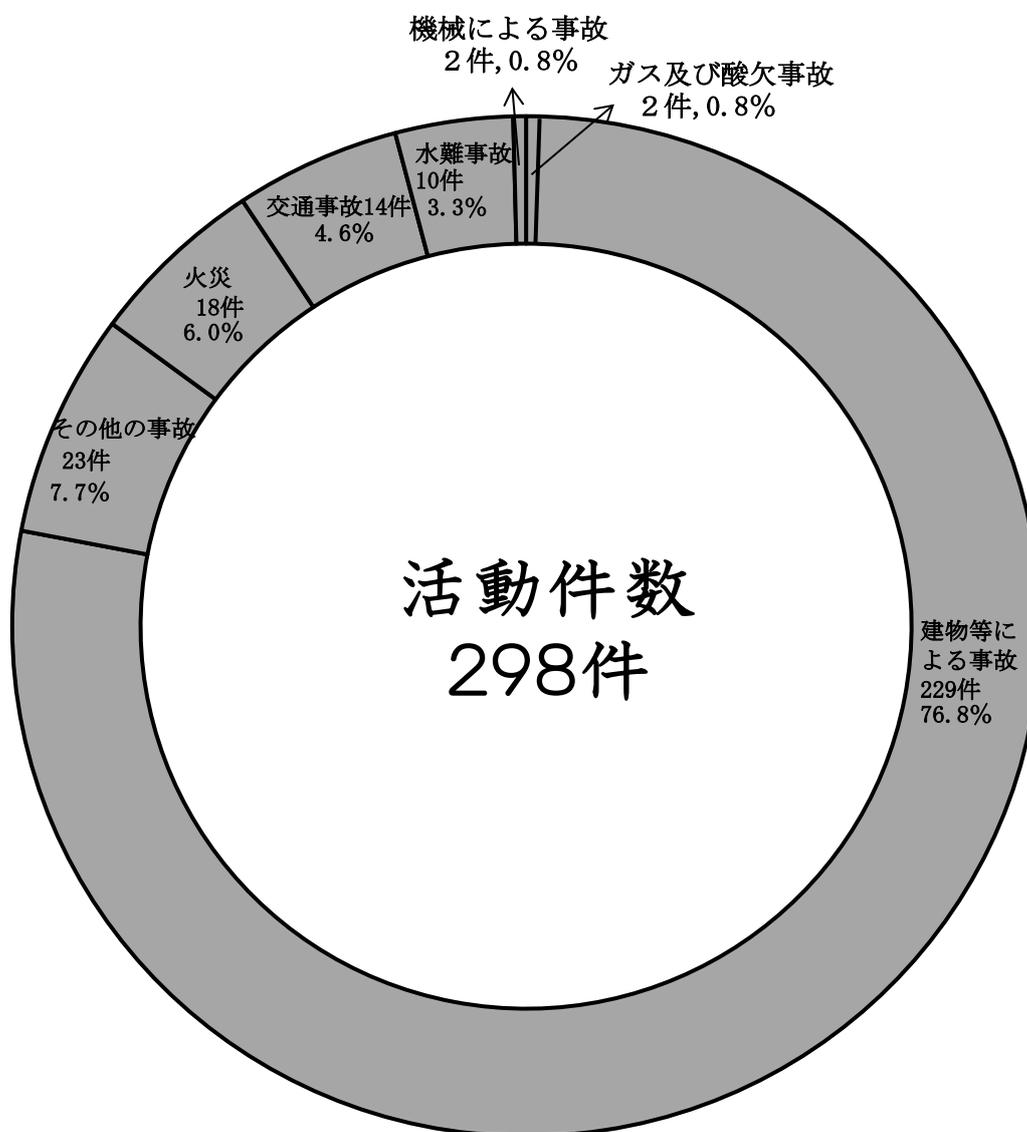
また、海外で発生した大規模な災害に対して、国際緊急援助活動を行うため本市消防局は、国際消防救助隊員6名を登録している他、阪神・淡路大震災を教訓として、国内で大地震等の大規模災害が発生した場合直ちに被災地に出動し、救助活動を実施する緊急消防援助隊に救助部隊を含め、令和6年4月1日現在17部隊の登録をしている。



令和5年度 全国消防救助技術大会（札幌市）

年別	事故種別 区分	火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	計
		災	通	難	然	械	物	ス	裂	の	
		火	交	水	自	機	建	ガ	破	そ	
令和 5年	出動件数	18	40	18		3	274	5		158	516
	活動件数	18	14	10		2	229	2		23	298
	救助人員	9	16	10		2	243	2		23	305

救助活動件数 (%)



(2) 月別救助出動状況

月別 事故種別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 に よ る 事 故	建 物 等 に よ る 事 故	ガ ス 及 び 酸 欠 事 故	破 裂 事 故	そ の 他 の 事 故	計
1 月	6	1	2			20	1		16	46
2 月	1	2	3			23	2		17	48
3 月	1	6	2			16			15	40
4 月	2	4				26	1		16	49
5 月		2	3			20			12	37
6 月	2	1	1		1	26			9	40
7 月	2	6	1			18			15	42
8 月		1	1		1	27			18	48
9 月	2	5	1			21			7	36
10 月	1	3	3		1	23			15	46
11 月	1	3				25			9	38
12 月		6	1			29	1		9	46
計	18	40	18		3	274	5		158	516

(3) 事故種別発生場所別活動件数

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	17							222	1		5	245
	その他の屋内	1							6			4	11
屋外	道路	高速自動車国道	5										5
		その他の道路	8									1	9
水面	内水面	内水面			6								6
		外水面			4								4
	その他の屋外		1				2			1		14	18
地下													
その他													
計		18	14	10			2		228	2		24	298

(4) 事故種別発生場所別救助人員

発生場所		事故種別		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	計
		火災	交通事故										
屋内	住居	9							236			5	250
	その他の屋内								6	1		4	11
屋外	道路	高速自動車国道	6										6
		その他の道路	9									1	10
水面	内水面	内水面			6								6
		外水面			4								4
	その他の屋外		1				2			1		14	18
地下											i		
その他													
計		9	16	10			2		242	2		24	305

(5) 緊急援助活動

ア 国際消防救助隊

海外の地域、特に開発途上にある地域において、大規模な災害が発生した場合又はまさに発生しようとしている場合に国際緊急援助活動を行うことを目的とする。

- ・加盟 昭和63年12月23日
- ・登録隊員数 6名
- ・派遣計画 第4グループ(7、8日)第1順位/第5グループ(9、10日)第2順位

イ 緊急消防援助隊 ・登録隊数及び人員【17隊71名】令和6年4月1日

国内で発生した地震等の大規模災害時における人命救助活動をより効果的かつ充実したものとするため、全国の消防機関相互による迅速な援助体制を整備することを目的とする。

部隊名	隊数	人員	車両別	隊数	人員
消火部隊	4	20	消防ポンプ自動車	3	15
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
救助部隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救急部隊	6	18	高規格救急車	6	18
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
特殊災害部隊	1	5	救助工作車Ⅱ型	1	5
特殊装備部隊	1	5	はしご自動車	1	5
後方支援部隊	2	8	支援車Ⅰ型・資機材搬送車	2	8
計	17	71		17	71

ウ 千葉県広域消防相互応援協定 ・登録隊数及び人員【29隊112名】令和6年4月1日

この協定は、消防組織法第39条の規定により、千葉県下の市町村及び一部事務組合が大規模災害、産業災害、その他の災害の予防、鎮圧等に万全を期し、併せて民心の安定を図るため相互応援体制を確立し、不測の事態に対処することを目的として締結するものである。

部隊名	隊数	人員	車両別	隊数	人員
特殊災害部隊	3	11	大型化学高所放水車	1	3
			泡原液搬送車	1	3
			救助工作車Ⅱ型	1	5
特殊装備部隊	4	17	はしご自動車	1	5
			その他の車両(水難救助車)	1	5
			その他の車両(予防調査車)	1	5
			重機及び重機搬送車	1	2
広域応援統括指揮隊	1	4	指揮車	1	4
ブロック指揮隊	1	4	指揮車	1	4
消火部隊	4	20	消防ポンプ自動車	3	15
			水槽付消防ポンプ自動車	1	5
救助部隊	2	10	救助工作車Ⅱ型・Ⅲ型	2	10
救急部隊	10	30	高規格救急車	10	30
水上部隊	1	5	消防艇	1	5
後方支援部隊	3	11	支援車Ⅰ型	1	5
			資機材搬送車	2	6
計	29	112		29	112

1 1 応援協定

(1) 隣接都市等との協定

市町村の消防責任は原則として当該市町村の区域内である。しかし市区町村の境界付近に発生する災害や高速自動車道に係る災害については消防力を相互に補充し合い災害の拡大防止を図るため本市では下記の通り相互応援協定を締結している。

締結年月日	協定都市等	備考
昭和25年 6月16日 締結 平成10年 3月20日 改定 平成29年 1月28日 改定 令和3年 1月25日 改定	松戸市	非常災害時に備え、消防組織法第39条に基づき、左記隣接都市と相互の応援協定を締結し、当該協定に基づき相互に応援している。
昭和31年 8月18日 締結 昭和42年 3月28日 改定 平成18年11月 1日 改定	船橋市	
昭和31年11月10日 締結 昭和56年 5月30日 改定 平成18年11月 1日 改定 平成25年12月 1日 改定 令和 2年12月 8日 改定	浦安市	
昭和32年 7月 5日 締結 昭和42年 3月 7日 改定 昭和63年11月 1日 改定 平成19年 9月18日 改定	東京消防庁	
昭和49年 5月 1日 締結 平成18年11月 1日 改定 平成25年10月 1日 改定 令和 2年12月 8日 改定	鎌ヶ谷市	
昭和57年 4月27日 締結 昭和62年11月20日 改定 平成18年 8月24日 改定 平成25年 4月10日 改定	東関東自動車道及び新空港自動車道関係都市	
平成30年 6月 2日 締結 令和 4年 4月 1日 改定	東京外環自動車道路管内市間の関係都市	

(2) 広域消防応援協定

昭和40年 7月19日 上記以外に県下全市町村と広域消防相互応援協定を締結する。
昭和60年 4月 1日 一部事務組合消防本部の設置及び応援方法等の変更に伴い改訂する。
平成 4年 4月 1日 航空特別応援協定の追加に伴い改訂する。

(3) 京葉ガスとの協定

昭和56年 6月10日 京葉ガス株式会社市川支社と業務協定を締結する。

(4) 千葉海上保安部との協定

昭和57年10月 1日 千葉海上保安部と応援協定を締結する。

(5) 東京湾消防相互応援協定

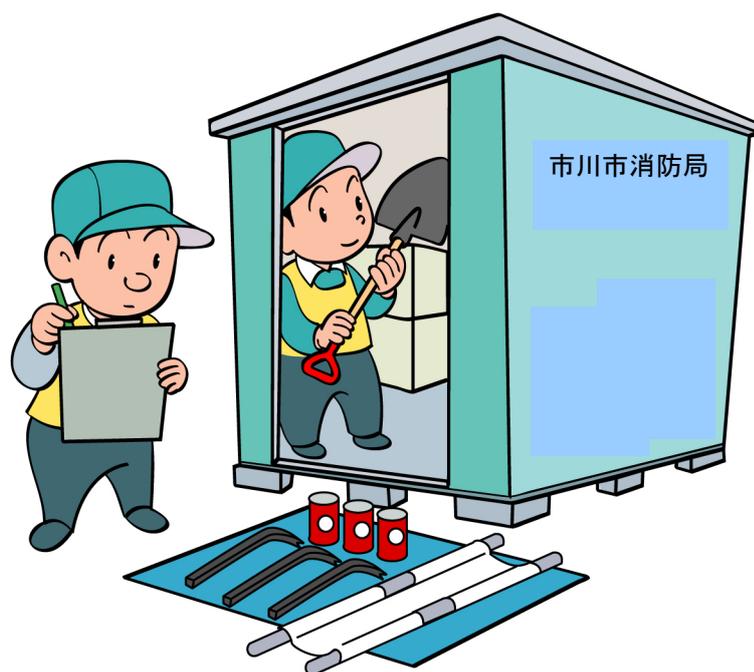
平成 2年 6月 1日 東京消防庁、川崎市、千葉市、横浜市と応援協定を締結する。

1 2 臨時消防署

(1) 臨時消防署配置場所

臨時消防署	所在地	場所	管理場所
○中国分臨時消防署	中国分1丁目22-1	市立中国分小学校	国府台出張所
大和田臨時消防署	大和田4丁目9-1	市立第8中学校	大洲出張所
○曾谷臨時消防署	曾谷7丁目18-1	市立曾谷小学校	曾谷出張所
大町臨時消防署	大町273	第18分団	北消防署
大野町臨時消防署	大野町3丁目1993	市立第5中学校	北消防署
南大野臨時消防署	南大野2丁目3-19	市役所大柏出張所	北消防署
東菅野臨時消防署	東菅野2丁目23-1	菅野終末処理場	西消防署
本北方臨時消防署	本北方3丁目19-16	東部公民館	中山出張所
中山臨時消防署	中山2丁目10	法華経寺	中山出張所
○稲荷木臨時消防署	稲荷木1丁目14-1	市立稲荷木小学校	東消防署
鬼高臨時消防署	鬼高4丁目5-1	地方卸売市場	東消防署
○二俣臨時消防署	二俣678	市立二俣小学校	高谷出張所
末広臨時消防署	末広1丁目1-31	市役所行徳支所	行徳出張所
相之川臨時消防署	相之川1丁目3-7	南行徳公民館	広尾出張所
○南行徳臨時消防署	南行徳2丁目3-1	市立富美浜小学校	広尾出張所
○八幡臨時消防署	八幡6丁目10-11	市立富貴島小学校	東消防署
高谷臨時消防署	高谷1丁目8-1	信篤公民館	高谷出張所
北国分臨時消防署	北国分1丁目28	小塚山公園	国府台出張所
新井臨時消防署	新井1丁目18-13	新井小学校	広尾出張所
北台臨時消防署	中国分1丁目6-19	第13分団	国府台出張所

○：市職員の避難拠点場所（市内39箇所の市立小学校）



(2) 臨時消防署資機材一覧表

消 防 隊 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	1式	C-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	50mmホース 5本入り
3	チェーン・ソー	1機	救助・救出活動用
4	エンジン・カッター	1機	〃
5	エンジン破砕機	1機	〃
6	ベ ン ケ イ	1本	〃
7	か け 矢	1本	〃
8	と び 口	1本	〃
9	ジ ャ ッ キ	1機	〃
10	防 火 衣	3着	
11	発 動 発 電 機	1式	
12	投 光 器	1台	電池含む
13	水 容 器	1缶	18L入りポリ容器
14	救 急 医 療 品	1箱	12種類
15	担 架	2基	
16	携 帯 ラ ジ オ	1台	電池含む
17	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
18	市川市住宅地図	1冊	
19	懐 中 電 灯	1個	

自 主 防 災 用

番号	資 機 材 名	数量	備 考
1	小 型 ポ ン プ	2式	D-1級
2	ホ ー ス カ ー	2式	40mmホース 10本入り
3	バ ー ル	5本	救助・救出活動用
4	大 ハ ン マ ー	5丁	〃
5	の こ ぎ り	5丁	〃
6	ス コ ッ プ	1丁	〃
7	ジ ャ ッ キ	1機	〃
8	発 動 発 電 機	1式	
9	投 光 器	1台	電池含む
10	燃 料 缶	1缶	20L入り鋼製
11	懐 中 電 灯	1個	

(3) 臨時消防署配置図



救 急



新任救急救命士研修 実技風景

1 救急統計

(1) 救急出動及び各種事業

ア 救急出動状況

令和5年中の救急出動件数は28,844件で、令和4年に比べ1,730件増加した。

イ 主な事業

(ア) 救急救命士養成事業

本市では、平成3年から高規格救急車を配備するとともに、平成4年から救急救命士の養成を図り救命効果の向上に着手した。

現在では救急隊13隊すべてに救急救命士及び高規格救急車を配置、救急隊員114人で運用しており、この中には救急救命士60人（薬剤投与認定救命士59人・気管挿管認定救命士30人）、女性救急隊員8人が含まれている。（令和6年4月1日現在）

さらに年次計画により救急救命士の養成に努めている。

(イ) 普及啓発事業

「市川市応急手当の普及啓発活動実施要綱」に基づき令和5年中に6,452人の市民等に対し各種応急手当講習会を開催した。

救急出動要請から救急隊が現場に到着するまでに要する時間は10分を超えており、この間に、バイスタンダーによる応急手当が適切に実施されることで、大きな救命効果が期待される。そのため市民の方に応急手当の知識と技術が広く普及するよう、積極的に応急手当普及啓発活動を推進する。

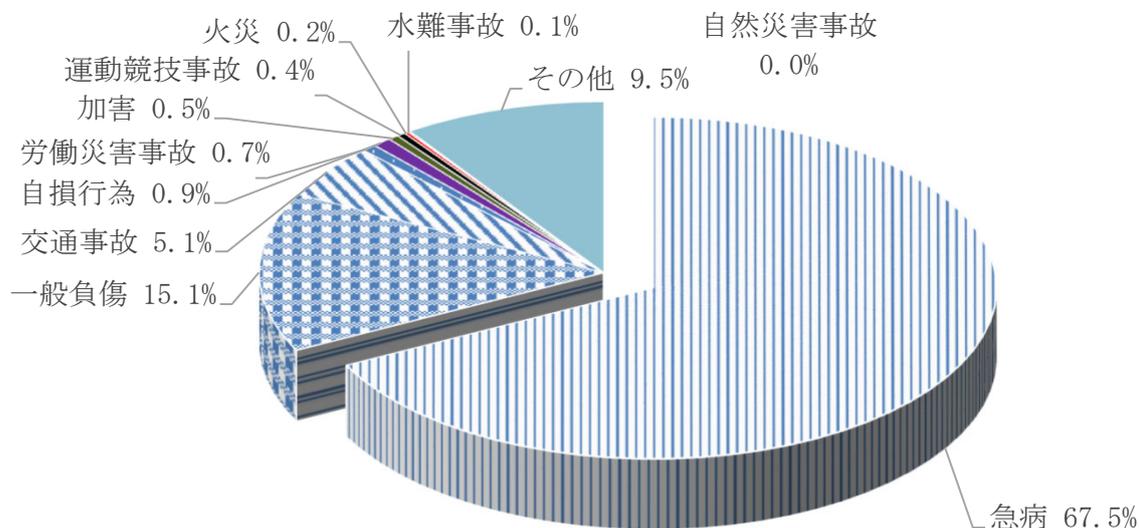


(2) 年別救急出動件数及び搬送人員

(過去5年間)

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		令和元年	件数	23,850	56	10	18	1,577	233	115	3,602	149	158
	人員	21,820	13	8	1	1,562	231	114	3,435	122	128	14,432	1,774
令和2年	件数	21,960	50	5	11	1,342	183	66	3,504	130	173	13,810	2,686
	人員	19,580	15	5	2	1,310	182	65	3,314	102	144	12,873	1,568
令和3年	件数	22,965	48	15	13	1,320	204	60	3,522	92	180	14,792	2,719
	人員	20,052	18	7	4	1,265	203	60	3,280	64	130	13,496	1,525
令和4年	件数	27,114	57	1	18	1,353	203	94	4,029	137	197	18,076	2,949
	人員	23,022	24	1	3	1,290	200	92	3,693	94	149	15,864	1,612
令和5年	件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488	2,754
	人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623
合計	件数	124,733	261	33	77	7,050	1,039	436	19,035	639	957	81,206	14,000
	人員	109,002	83	23	13	6,771	1,028	430	17,656	486	725	73,685	8,102
平均	件数	24,947	52	7	15	1,410	208	87	3,807	128	191	16,241	2,800
	人員	21,800	17	5	3	1,354	206	86	3,531	97	145	14,737	1,620

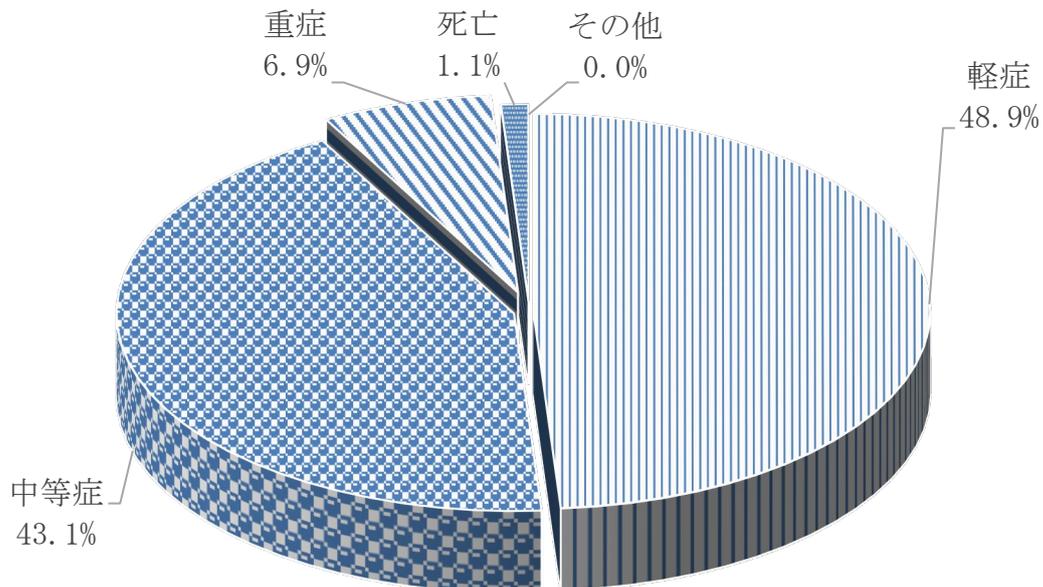
令和5年中救急出動状況



(3) 事故別傷病程度及び性別

区分	事故種別	合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		出動件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488
不搬送件数	4,437	38		14	190	4	4	452	27	75	2,502	1,131	
搬送人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623	
傷病程度	軽症	11,987	5	2	1	964	111	69	2,429	76	65	8,129	136
	中等症	10,563	6		2	336	86	30	1,395	25	64	7,603	1,016
	重症	1,710	2			42	15		102	2	28	1,143	376
	死亡	268				2			8	1	17	145	95
	その他												
性別	男性	12,643	10	1	2	877	159	86	1,799	57	64	8,701	887
	女性	11,885	3	1	1	467	53	13	2,135	47	110	8,319	736

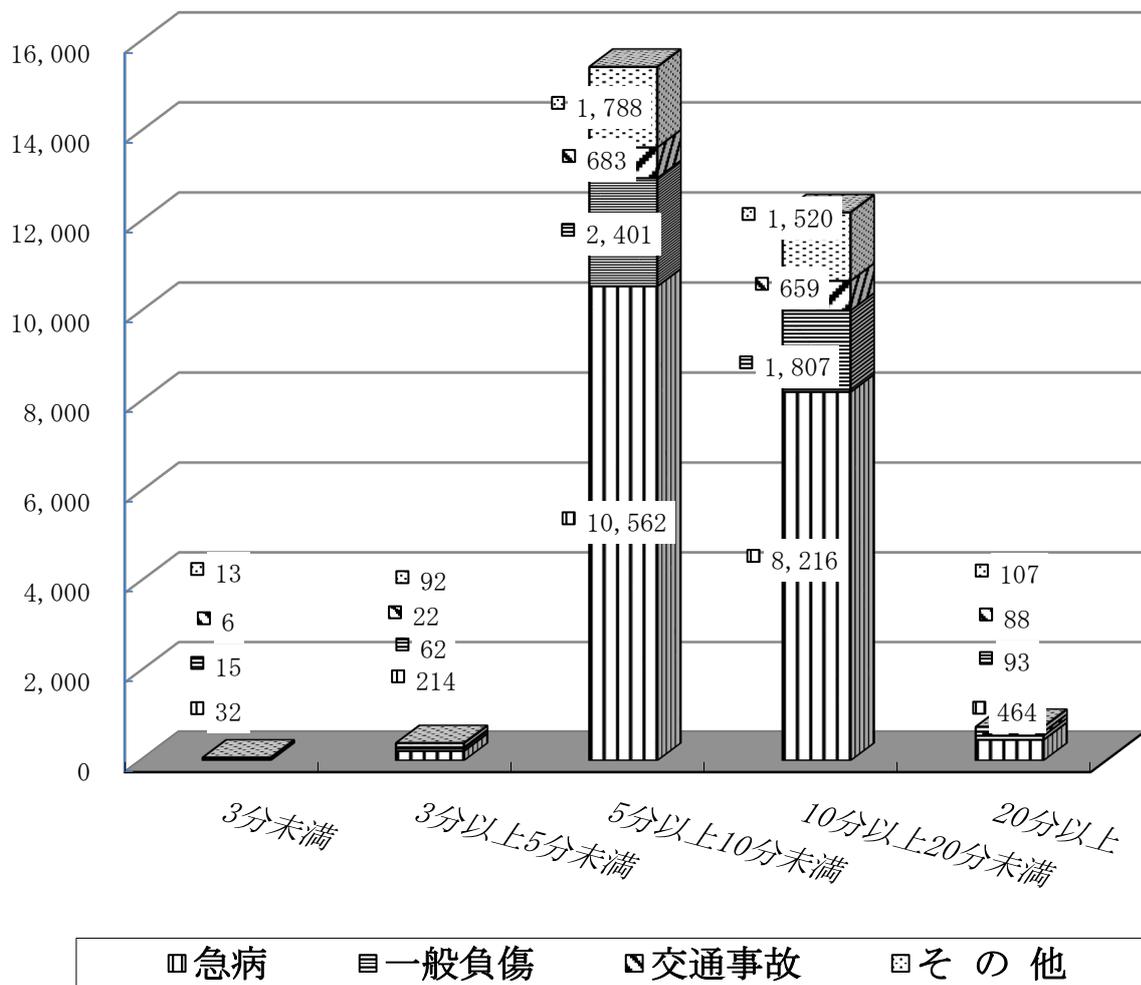
傷病程度別



(4) 覚知から現場到着所要時間別出動件数

種別 \ 現場到着	3分未満	3分以上 5分未満	5分以上 10分未満	10分以上 20分未満	20分以上	計
急病	32	214	10,562	8,216	464	19,488
一般負傷	15	62	2,401	1,807	93	4,378
交通事故	6	22	683	659	88	1,458
その他	13	92	1,788	1,520	107	3,520
計	66	390	15,434	12,202	752	28,844

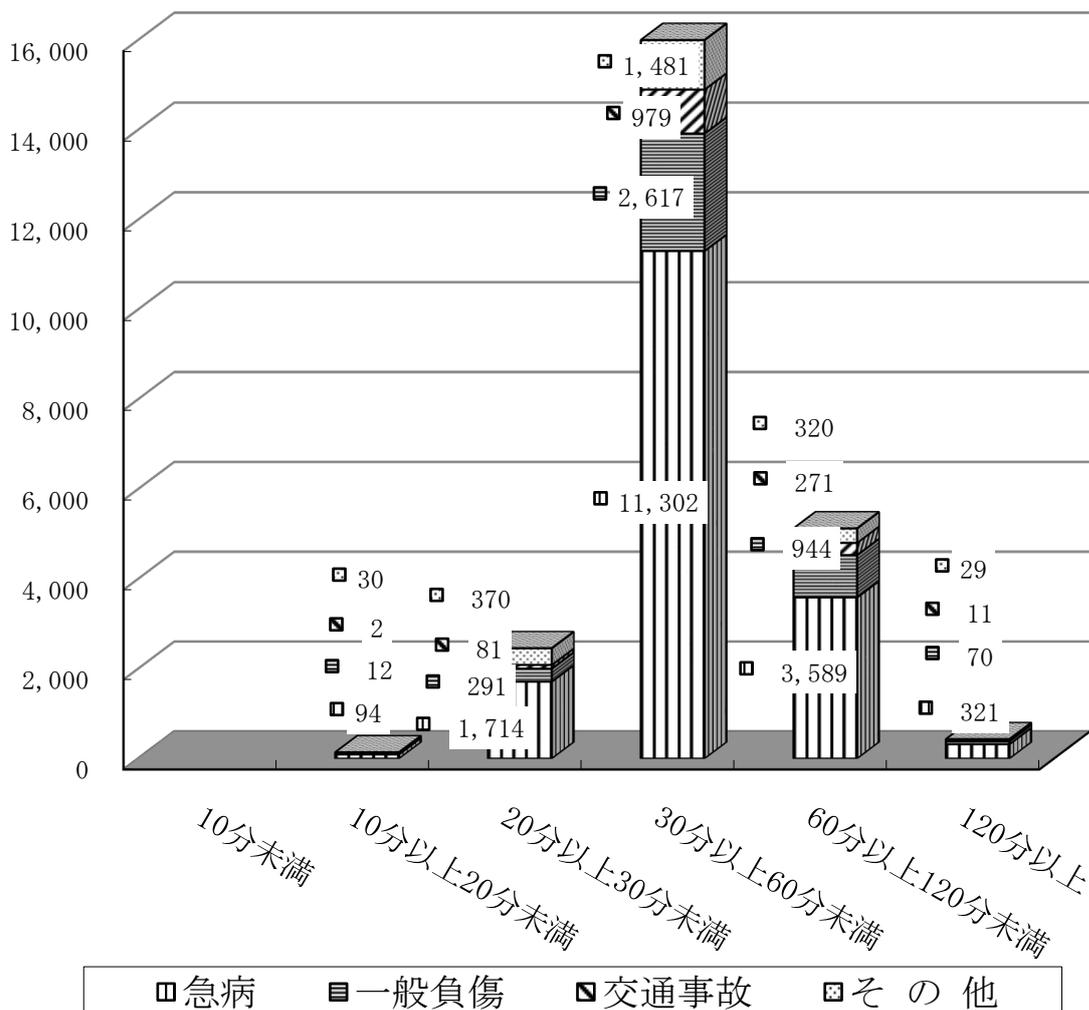
覚知から現場到着所要時間別出動件数



(5) 覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員

種別	病院到着		10分以上		30分以上		60分以上		計
	10分未満	20分未満	30分未満	60分未満	120分未満	120分以上			
急病	0	94	1,714	11,302	3,589	321	17,020		
一般負傷	0	12	291	2,617	944	70	3,934		
交通事故	0	2	81	979	271	11	1,344		
その他	0	30	370	1,481	320	29	2,230		
計	0	138	2,456	16,379	5,124	431	24,528		

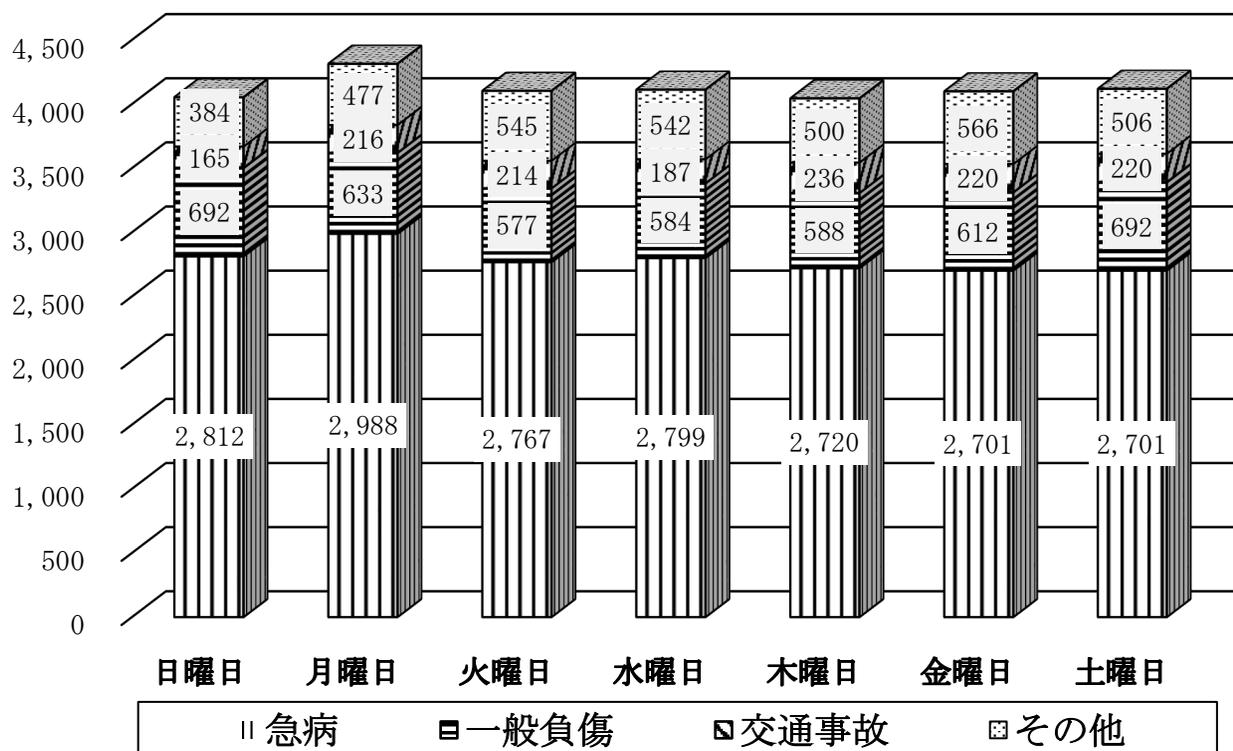
覚知から医療機関収容所要時間別搬送人員



(6) 曜日別救急出動件数及び搬送人員

曜日別	事故種別	合	火	自然	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	災	難	通	働	動	般	害	損	病	の
		件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数
日曜日	件数	4,053	8		4	165	17	33	692	23	31	2,812	268
	人員	3,401	3		1	160	17	31	612	15	26	2,434	102
月曜日	件数	4,314	4		1	216	25	13	633	23	30	2,988	381
	人員	3,741				201	24	12	577	19	19	2,640	249
火曜日	件数	4,103	11		1	214	39	8	577	11	46	2,767	429
	人員	3,499	5			191	39	8	527	10	26	2,411	282
水曜日	件数	4,112	10		4	187	40	5	584	16	41	2,799	426
	人員	3,471	3			167	39	5	520	12	32	2,440	253
木曜日	件数	4,044	6		3	236	41	12	588	21	35	2,720	382
	人員	3,442	1		1	218	40	12	530	18	27	2,377	218
金曜日	件数	4,099	4	1	2	220	32	8	612	14	40	2,701	465
	人員	3,488	1	1		195	31	8	555	10	27	2,378	282
土曜日	件数	4,119	7	1	2	220	22	22	692	23	26	2,701	403
	人員	3,486		1	1	212	22	23	613	20	17	2,340	237
合計	件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488	2,754
	人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623

曜日別救急出動件数



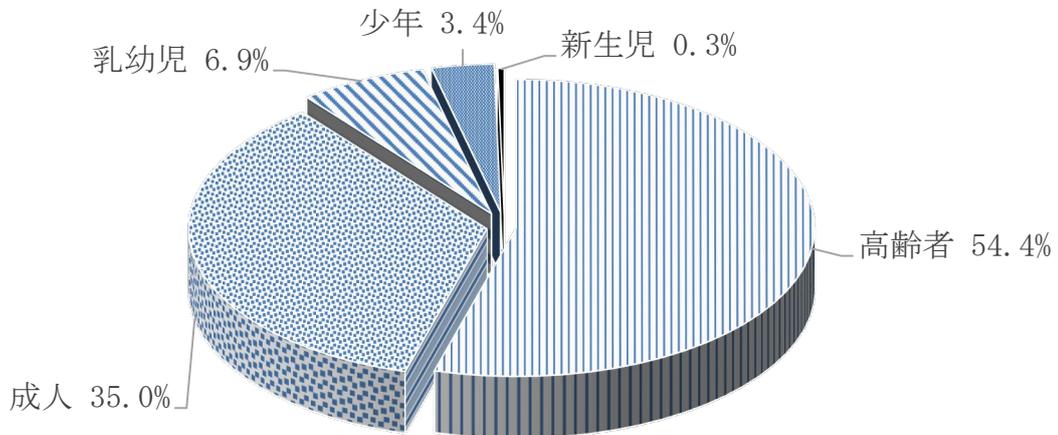
(7) 月別救急出動件数及び搬送人員

月別	事故種別	合	火	自	水	交	労	運	一	加	自	急	そ
		計	災	然	難	通	働	動	般	害	損	病	の
				災	事	事	害	競	負		行		他
				故	故	故	事	技	傷		為		
1月	件数	2,608	9	1	1	98	15	2	399	8	15	1,789	271
	人員	2,097	2	1		93	14	2	351	6	8	1,465	155
2月	件数	2,088	7		3	99	9	4	317	7	17	1,367	258
	人員	1,718	1		1	94	9	4	290	7	13	1,160	139
3月	件数	2,240	6		3	121	22	10	336	11	23	1,433	275
	人員	1,862	2			114	22	10	292	9	12	1,242	159
4月	件数	2,046	4			127	19	10	321	6	18	1,332	209
	人員	1,747				120	19	10	281	6	15	1,174	122
5月	件数	2,257	2		1	121	16	11	362	11	28	1,483	222
	人員	1,944				104	16	11	334	9	22	1,310	138
6月	件数	2,332	3	1		112	23	14	341	13	21	1,555	249
	人員	2,065	1	1		105	23	14	315	9	14	1,420	163
7月	件数	2,777	5		2	128	23	11	362	16	20	1,983	227
	人員	2,394	4		1	120	22	12	323	11	16	1,762	123
8月	件数	2,899			1	133	31	6	374	14	20	2,096	224
	人員	2,442				121	30	6	331	11	11	1,819	113
9月	件数	2,444	5		1	146	18	7	345	9	29	1,710	174
	人員	2,130	1			143	17	7	316	6	23	1,508	109
10月	件数	2,349	5		4	120	15	12	414	13	21	1,547	198
	人員	1,981	1		1	98	15	9	378	11	12	1,336	120
11月	件数	2,212	2			112	13	9	411	10	21	1,434	200
	人員	1,887	1			101	13	9	362	8	14	1,257	122
12月	件数	2,592	2		1	141	12	5	396	13	16	1,759	247
	人員	2,261				131	12	5	361	11	14	1,567	160
合計	件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488	2,754
	人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623

(8) 年齢区分別搬送人員

年齢区分	合計	事故種別										
		火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
新生児	85							5			10	70
乳幼児	1,693			1	39			366			1,209	78
少年	828				110	1	55	114	8	12	500	28
成人	8,575	5		2	839	175	40	796	77	139	5,983	519
高齢者	13,347	8	2		356	36	4	2,653	19	23	9,318	928
合計	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623

年齢区分別搬送人員



新生児	生後28日未満
乳幼児	生後28日以上満7歳未満
少年	満7歳以上満18歳未満
成人	満18歳以上満65歳未満
高齢者	満65歳以上

(9) 隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他
		区分	件数												
東消防署	本署	東救急1	件数	2,573	3			123	18	6	421	15	19	1,705	263
			不搬送	367	2			15			35	2	5	200	108
			人員	2,219	1			115	18	6	387	13	14	1,510	155
	署	東救急2	件数	2,557	4			142	21	8	391	15	15	1,713	248
			不搬送	339	4			16	1		21	6	3	156	132
			人員	2,225				130	20	8	370	9	12	1,560	116
	中山出張所	中山救急1	件数	2,097	4			109	11	6	330	10	16	1,382	229
			不搬送	330	3			17			34	1	4	168	103
			人員	1,778	1			102	11	6	296	9	12	1,215	126
	高谷出張所	高谷救急1	件数	1,428	5		3	133	31	5	179	8	30	901	133
			不搬送	209	5		2	15			21		18	78	70
			人員	1,227			1	126	31	5	158	8	12	823	63
西消防署	本署	西救急1	件数	2,801	7			102	14	9	410	9	21	1,938	291
			不搬送	742	6			17	1		71	1	7	516	123
			人員	2,066	1			86	13	9	340	8	14	1,427	168
	国府台出張所	国府台救急1	件数	2,181	2		4	115	13	17	322	5	20	1,447	236
			不搬送	400	1		3	15	1	1	43	2	3	246	85
			人員	1,791	1		1	106	12	17	279	3	17	1,204	151
	大洲出張所	大洲救急1	件数	2,367	6		4	95	15	8	401	6	21	1,595	216
			不搬送	396	3		4	12		2	42	3	6	232	92
			人員	1,981	3			87	15	6	360	3	15	1,368	124

隊別救急出動件数及び搬送人員

隊別		事故種別		合計	火災	自然災害事故	水難事故	交通事故	労働災害事故	運動競技事故	一般負傷	加害	自損行為	急病	その他	
		区分														
南消防署	本署	南救急1	件数	2,404	2	1	2	122	18	5	359	17	24	1,618	236	
			不搬送	326	2		2	12			52	6	10	168	74	
			人員	2,087		1		117	18	5	307	11	14	1,452	162	
		南救急2	件数	2,337	6			136	31	5	336	17	22	1,567	217	
			不搬送	306	4			18			31	2	8	169	74	
			人員	2,047	2			129	31	5	308	15	14	1,400	143	
	行徳出張所	行徳救急1	件数	2,005	4			105	17	5	287	7	15	1,426	139	
			不搬送	203	3			11		1	17	2	2	111	56	
			人員	1,814	1			102	17	4	270	5	13	1,319	83	
		広尾出張所	広尾救急1	件数	1,733	1		2	92	8	4	263	6	17	1,210	130
				不搬送	333	1		1	21			44	1	3	204	58
				人員	1,406			1	74	8	4	220	5	14	1,008	72
北消防署	本署	北救急1	件数	1,930	2			78	8	10	316	8	8	1,348	152	
			不搬送	200	2			10	1		19	1	1	109	57	
			人員	1,735				72	7	10	297	7	7	1,240	95	
	曾谷出張所	曾谷救急1	件数	2,412	4	1	1	106	11	13	360	8	21	1,630	257	
			不搬送	281	2		1	11			22		5	144	96	
			人員	2,138	3	1		98	11	14	339	8	16	1,487	161	
臨時救急隊		件数	19			1				3			8	7		
		不搬送	5			1							1	3		
		人員	14							3			7	4		
合計		件数	28,844	50	2	17	1,458	216	101	4,378	131	249	19,488	2,754		
		不搬送	4,437	38		14	190	4	4	452	27	75	2,502	1,131		
		人員	24,528	13	2	3	1,344	212	99	3,934	104	174	17,020	1,623		

(10) 年別救急出動件数及び搬送人員の推移

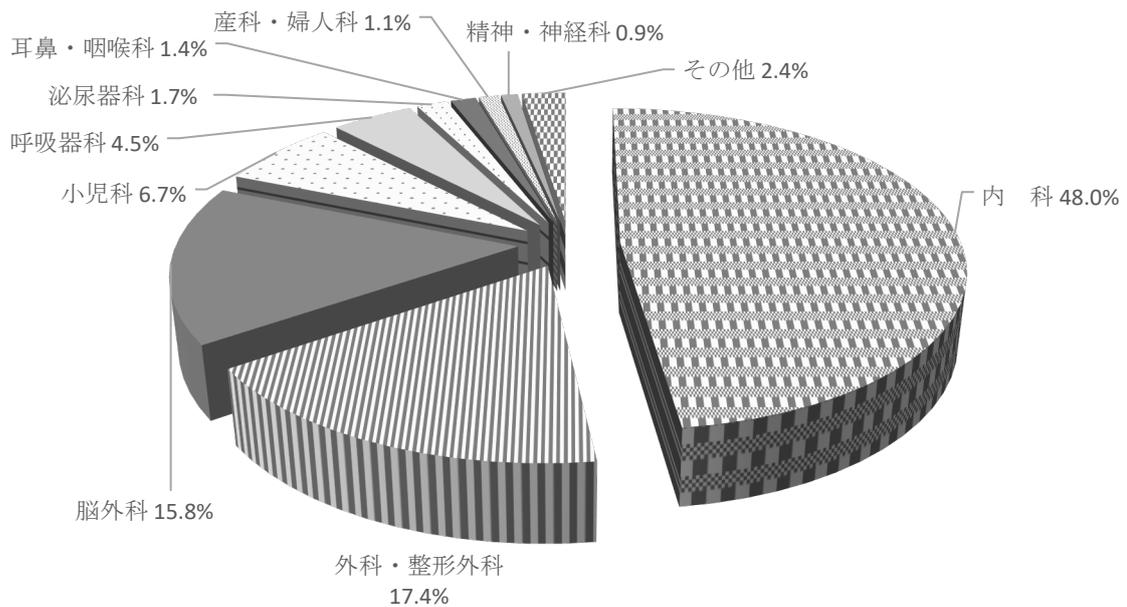
年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
昭和 28年	13				19					
昭和 29年	94	107	81	623	137	156	118	621	0.3	0.4
昭和 30年	129	236	35	37.2	131	287	△6	△4.4	0.4	0.4
昭和 31年	185	421	56	43.4	206	493	75	57.3	0.5	0.6
昭和 32年	212	633	27	14.6	223	716	17	8.3	0.6	0.6
昭和 33年	311	944	99	46.7	343	1,059	120	53.8	0.9	0.9
昭和 34年	427	1,371	116	37.3	402	1,461	59	17.2	1.2	1.1
昭和 35年	528	1,899	101	23.7	482	1,943	80	19.9	1.4	1.3
昭和 36年	759	2,658	231	43.8	697	2,640	215	44.6	2.1	1.9
昭和 37年	942	3,600	183	24.1	875	3,515	178	25.5	2.6	2.4
昭和 38年	1,040	4,640	98	10.4	918	4,433	43	4.9	2.8	2.5
昭和 39年	1,441	6,081	401	38.6	1,301	5,734	383	41.7	3.9	3.6
昭和 40年	1,480	7,561	39	2.7	1,344	7,078	43	3.3	4.1	3.7
昭和 41年	1,769	9,330	289	19.5	1,601	8,679	257	19.1	4.8	4.4
昭和 42年	2,158	11,488	389	22.0	2,000	10,679	399	24.9	5.9	5.5
昭和 43年	2,640	14,128	482	22.3	2,439	13,118	439	22.0	7.2	6.7
昭和 44年	2,805	16,933	165	6.3	2,684	15,802	245	10.0	7.7	7.4
昭和 45年	3,551	20,484	746	26.6	3,354	19,156	670	25.0	9.7	9.2
昭和 46年	4,121	24,605	570	16.1	3,898	23,054	544	16.2	11.3	10.7
昭和 47年	4,565	29,170	444	10.8	4,352	27,406	454	11.6	12.5	11.9
昭和 48年	5,177	34,347	612	13.4	5,014	32,420	662	15.2	14.2	13.7
昭和 49年	5,455	39,802	278	5.4	5,237	37,657	223	4.4	14.9	14.3
昭和 50年	5,977	45,779	522	9.6	5,725	43,382	488	9.3	16.4	15.7
昭和 51年	6,208	51,987	231	3.9	5,849	49,231	124	2.2	17.0	16.0
昭和 52年	6,937	58,924	729	11.7	6,494	55,725	645	11.0	19.0	17.8
昭和 53年	7,098	66,022	161	2.3	6,675	62,400	181	2.8	19.4	18.3
昭和 54年	7,458	73,480	360	5.1	7,094	69,494	419	6.3	20.4	19.4
昭和 55年	8,284	81,764	826	11.1	7,955	77,449	861	12.1	22.6	21.7
昭和 56年	8,077	89,841	△207	△2.5	7,756	85,205	△199	△2.5	22.1	21.2
昭和 57年	8,228	98,069	151	1.9	7,966	93,171	210	2.7	22.5	21.8
昭和 58年	8,808	106,877	580	7.0	8,467	101,638	501	6.3	24.1	23.2
昭和 59年	8,687	115,564	△121	△1.4	8,431	110,069	△36	△0.4	23.7	23.0
昭和 60年	8,837	124,401	150	1.7	8,657	118,726	226	2.7	24.2	23.7
昭和 61年	9,104	133,505	267	3.0	8,863	127,589	206	2.4	24.9	24.3
昭和 62年	9,880	143,385	776	8.5	9,696	137,285	833	9.4	27.1	26.6
昭和 63年	10,597	153,982	717	7.3	10,375	147,660	679	7.0	29.0	28.3

年別救急出動件数及び搬送人員の推移

区分 年別	救急出動件数				救急搬送人員				1日平均	
	件数	累計件数	増減	比率	人員	累計人員	増減	比率	出動件数	搬送人員
平成元年	11,244	165,226	647	6.1	11,091	158,751	716	6.9	30.8	30.4
平成2年	11,493	176,719	249	2.2	11,233	169,984	142	1.3	31.5	30.8
平成3年	11,717	188,436	224	1.9	11,535	181,519	302	2.7	32.1	31.6
平成4年	12,235	200,671	518	4.4	11,856	193,375	321	2.8	33.4	32.4
平成5年	12,535	213,206	300	2.5	12,168	205,543	312	2.6	34.3	33.3
平成6年	12,376	225,582	△159	△1.3	12,037	217,580	△131	△1.1	33.9	33.0
平成7年	13,114	238,696	738	6.0	12,601	230,181	564	4.7	35.9	34.5
平成8年	13,678	252,374	564	4.3	13,070	243,251	469	3.7	37.4	35.7
平成9年	13,998	266,372	320	2.3	13,409	256,660	339	2.6	38.4	36.7
平成10年	14,791	281,163	793	5.7	14,092	270,752	683	5.1	40.5	38.6
平成11年	15,467	296,630	676	4.6	14,767	285,519	675	4.8	42.4	40.5
平成12年	16,992	313,622	1,525	9.9	16,079	301,598	1,312	8.9	46.4	43.9
平成13年	17,450	331,072	458	2.7	16,407	318,005	328	2.0	47.8	45.0
平成14年	17,799	348,871	349	2.0	16,793	334,798	386	2.4	48.8	46.0
平成15年	18,757	367,628	958	5.4	17,668	352,466	875	5.2	51.4	48.4
平成16年	19,088	386,716	331	1.8	17,961	370,427	293	1.7	52.2	49.1
平成17年	19,801	406,517	713	3.7	18,659	389,086	698	3.9	54.2	51.1
平成18年	19,635	426,152	△166	△0.8	18,434	407,520	△225	△1.2	53.8	50.5
平成19年	19,301	445,453	△334	△1.7	17,834	425,354	△600	△3.3	52.9	48.9
平成20年	17,789	463,242	△1,512	△7.8	16,064	441,418	△1,770	△9.9	48.6	43.9
平成21年	18,221	481,463	432	2.4	16,488	457,906	424	2.6	49.9	45.2
平成22年	19,365	500,828	1,144	6.3	17,459	475,365	971	5.9	53.1	47.8
平成23年	20,450	521,278	1,085	5.6	18,544	493,909	1,085	6.2	56.0	50.8
平成24年	20,005	541,283	△445	△2.2	18,076	511,985	△468	△2.5	54.7	49.4
平成25年	20,793	562,076	788	3.9	18,882	530,867	806	4.5	57.0	51.7
平成26年	21,515	583,591	722	3.5	19,434	550,301	552	2.9	58.9	53.2
平成27年	21,969	605,560	454	2.1	19,956	570,257	522	2.7	60.2	54.7
平成28年	22,195	627,755	226	1.0	20,198	590,455	242	1.2	60.6	55.2
平成29年	22,511	650,266	316	1.4	20,502	610,957	304	1.5	61.7	56.2
平成30年	23,570	673,836	1059	4.7	21,549	632,506	1047	5.1	64.6	59
令和元年	23,850	697,686	280	1.2	21,820	654,326	271	1.2	65.3	59.8
令和2年	21,960	719,646	△1,890	△7.9	19,580	673,906	△2,240	△10.3	60.0	53.5
令和3年	22,965	742,611	1,005	4.6	20,052	693,958	472	2.4	63.0	54.9
令和4年	27,114	769,725	4,149	18.1	23,022	716,980	2,970	14.8	74.3	63.1
令和5年	28,844	798,569	1,730	6.4	24,528	741,508	1,506	6.5	79.0	67.2

(11) 診療科目別搬送人員

診療科目	人数	診療科目	人数
内科	11,764	泌尿器科	421
外科・整形外科	4,270	耳鼻・咽喉科	344
脳外科	3,877	産科・婦人科	268
小児科	1,646	精神・神経科	227
呼吸器科	1,114	その他	597
		合計	24,528



(12) 発生場所別救急搬送人員

<p>住宅</p> <p>16,097人(65.6%)</p>	<p>公衆出入り場所</p> <p>5,149人(21.0%)</p>	<p>仕事場</p> <p>539人(2.2%)</p>
<p>道路</p> <p>2,654人(10.8%)</p>	<p>その他の場所</p> <p>89人(0.4%)</p>	

(13) 救命講習会開催状況

(過去5年間)

講習別 年別	普通救命講習Ⅰ		普通救命講習Ⅱ		普通救命講習Ⅲ		上級救命講習		外傷応急手当講習	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和元年	153	3,026	1	22	30	438	9	160	16	264
令和2年	19	299			4	62	1	24	1	7
令和3年 (※)	49 (27)	761 (527)			7 (3)	67 (26)				
令和4年 (※)	63 (38)	892 (639)	1	9	9 (1)	102 (11)				
令和5年 (※)	108 (66)	1,516 (1,042)	1 (1)	7 (7)	35 (19)	438 (241)	2	29		
合 計 (※)	392 (131)	6,494 (2,208)	3 (1)	38 (7)	85 (23)	1,107 (278)	12	213	17	271

講習別 年別	応急手当指導員講習 (指導員再講習含む)		応急手当普及員講習 (普及員再講習含む)		その他の応急手当講習		救命入門コース		合 計	
	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数	回数	受講者数
令和元年	3	20	14	64	371	17,163	2	36	599	21,193
令和2年	3	13			42	1,305	1	3	71	1,713
令和3年 (※)	1	8	2	11					59 (30)	847 (553)
令和4年 (※)	2	17	10	35	35	1,205			120 (39)	2,260 (650)
令和5年 (※)	3	18	11	33	97	4,411			257 (86)	6,452 (1,290)
合 計 (※)	12	76	37	143	545	24,084	3	39	1,106 (155)	32,465 (2,493)

(※) カッコ内は、WEB講習終了者を対象に時間短縮した実技講習（令和3年4月1日から）



人形1体につき受講者3名での救命講習会

通 信



ちば北西部消防指令センター

1 通信施設

消防通信は、消防活動の根幹をなすもので、災害通報の受信、指令及び情報収集等あらゆる消防情報連絡体制の中核を担っている。

本市は、平成25年度から千葉県北西部の6市（市川市、松戸市、野田市、流山市、鎌ケ谷市、浦安市）による指令業務の共同運用を開始し、令和2年度からは新たに4市（習志野市、柏市、八千代市、我孫子市）を加えた10市で、「災害通報の受信」、「出場指令」、「通信統制」及び「情報の収集伝達」の業務を、松戸市中央消防署内に設置した「ちば北西部消防指令センター」で行い、その他の指令業務は、市川市消防局・東消防署合同庁舎内の指令課で行っている。

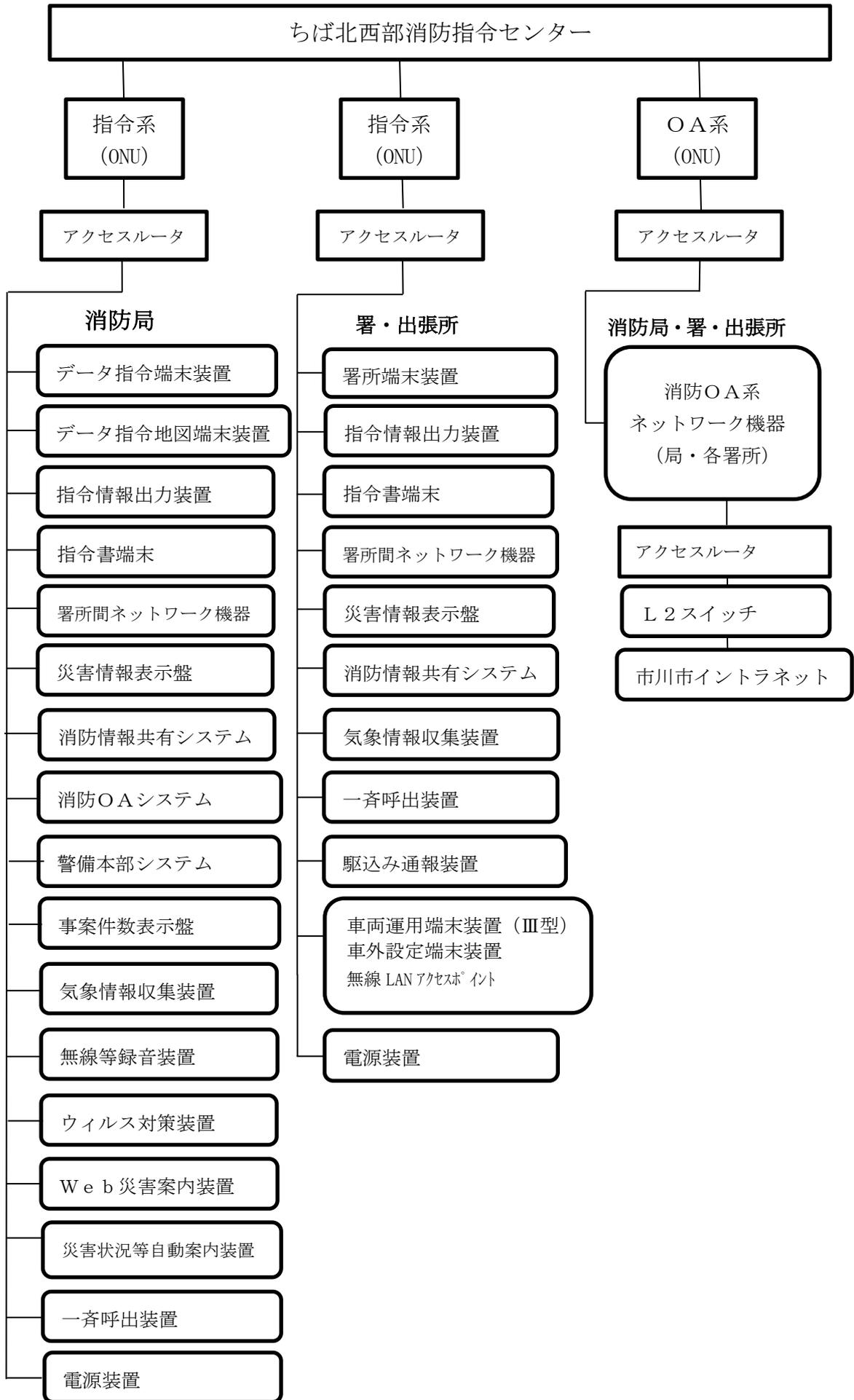
また、消防救急デジタル無線についても、千葉県は県域一体整備を実施し、指令業務の共同運用と併せて平成25年度から運用を開始している。

その他の無線設備としては、千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線、千葉県防災行政無線、市川市防災行政無線（固定系）、市川市地域防災無線（MCA無線）、署活動用無線を備えている。

(1) 消防救急指令管制システム（市川市消防局個別整備部分等）

ア 指令装置	
（ア）データ指令端末装置	1式
（イ）データ指令（地図）端末装置	1式
（ウ）署所端末装置	11セット
イ 指令伝送装置	
（ア）指令情報出力装置	13セット
（イ）指令書端末	13セット
（ウ）署所間ネットワーク機器	
a VOIP ゲートウェイ（署所用）	7台
b VOIP ゲートウェイ（案内・連絡用消防局側）	2台
ウ 災害情報表示盤	
（ア）情報共有表示端末（6.5インチ液晶）	3セット
（イ）情報共有表示端末（4.8インチ液晶）	7セット
エ 消防情報共有システム	16セット
オ 消防OAシステム	1式
カ 警備本部システム	
（ア）サーバ	1式
（イ）端末	6セット
キ 出動車両運用管理装置	
（ア）無線LANアクセスポイント	15台
（イ）車両運用端末装置（AVM）Ⅲ型	54セット
（ウ）車外設定端末装置	65セット
ク 事案件数表示盤（4.8インチ液晶）	3セット
ケ 気象情報収集装置	1式
コ 無線等録音装置	1式
サ 一斉呼出装置	
（ア）ルータ	12台
（イ）PBX	1台
（ウ）多機能電話機	13台
シ 駆込み通報装置	7式
ス ウィルス対策装置	1式
セ Web災害案内装置	1台
ソ 災害状況等自動案内装置	1セット
タ 電源設備	
（ア）無停電電源装置（署所用1.5KVA）	13セット
（イ）無停電電源装置（消防局用5KVA）	1セット

(2) 消防救急指令管制システム構成図



(3) 防災無線装置等

ア 千葉県石油コンビナート防災相互通信用無線

石油コンビナート等での災害発生時の相互通信用（千葉県防災危機管理部消防課、管轄消防本部及び石油コンビナート事業所等関係機関）として、昭和55年4月に調整局（10W）1基を指令課に、平成20年12月に防災関係機関局（1W）1基を東消防署高谷出張所に、平成25年8月に防災関係機関局（5W）計4基を警防課、東消防署、東消防署高谷出張所（消防艇ちどり）及び南消防署に設置した。

イ 千葉県防災行政無線

県出先機関、県下市町村、消防及び関係機関の相互通信用として昭和58年4月に設置、その後平成8年3月には衛星通信を使用した「ふるさと千葉ネットワーク」として、端末装置を設置した。また、平成8年12月には千葉県総合防災情報システムを整備し、平成20年度には「防災情報ターミナルちば」整備事業として、防災無線の再整備及び防災情報システムの構築等がなされ、その後、平成24年12月に機器が更新された。

ウ 市川市防災行政無線（固定系）

無線局のデジタル化に伴い、平成26年度に市川市防災行政無線設備の更新を地域防災課で実施し、親機を消防局4階の地域防災課に、遠隔装置を指令課に設置した。

エ 市川市地域防災無線（MCA無線）

市、消防局、医療救護所及び避難所等との通信用として、平成20年11月に設置した。

オ 署活動用無線

災害時における隊員間の情報伝達用として、令和6年3月に署活動用無線機159局を整備した。

(4) 端末回線数等

(令和6年4月1日)

	消 防 局	東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
		本 署	中 山 出 張 所	高 谷 出 張 所	本 署	国 府 台 出 張 所	大 洲 出 張 所	本 署	行 徳 出 張 所	広 尾 出 張 所	本 署	曾 谷 出 張 所	
指令 回線	※	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	11
消防 電話	103	14	4	4	8	4	4	8	4	4	8	4	169
加入 回線	17	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	28

※消防局は東消防署本署と同一回線を使用

(5) 無線電話装置（消防救急デジタル無線）

ア 通信所

えんせいいちかわしょうぼう

消防波 1 主運用波 2

消防波 2 統制波 1

消防波 3 統制波 2

救急波 統制波 3

イ 陸上移動局

車載型 5W・卓上固定型 5W・可搬型 5W・携帯型 1W・署活動用

(令和 6 年 4 月 1 日)

	消防局						東消防署			西消防署			南消防署			北消防署		計
	消防総務課	企画管理課	指令課	予防課	警防課	救急課	本署	中山出張所	高谷出張所	本署	国府台出張所	大洲出張所	本署	行徳出張所	広尾出張所	本署	曾谷出張所	
車載型	消防車 (AVM端末)	2 (1)	1 (2)	2	2	1	9 (7)	1 (1)	5 (2)	5 (3)	2 (2)	2 (2)	8 (7)	2 (2)	1 (1)	8 (6)	2 (1)	53 (37)
	救急車 (AVM端末)						3 (3)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	2 (2)	1 (1)	2 (2)	1 (1)	18 (18)
卓上固定型			2				1			1			1			1		6
可搬型			2															2
携帯型	1	1	5	1	1	1	12	3	5	8	3	4	13	3	2	9	3	75
署活動用			5	2	5	2	28	8	8	17	8	8	25	8	8	19	8	159

2 119番受信数

(令和 5 年)

	火災	救助	その他災害	救急	病院照会	まちがい	いたずら	問い合わせ	その他	不明	通報訓練	合計
1 月	15	25	69	2,514	79	124	3	111	352	44	3,336	
2 月	17	35	29	1,938	36	159	6	99	255	62	2,636	
3 月	16	31	43	2,099	44	212	2	86	231	72	2,836	
4 月	11	40	36	1,895	40	214	1	67	275	39	2,618	
5 月	7	28	59	2,103	60	245	3	72	289	64	2,930	
6 月	20	31	60	2,192	59	272	3	72	300	94	3,103	
7 月	18	30	66	2,608	70	328	2	125	333	50	3,630	
8 月	8	35	75	2,733	86	254	6	113	311	44	3,665	
9 月	11	29	73	2,286	71	176	4	106	259	79	3,094	
10 月	27	36	50	2,187	54	175	6	78	260	86	2,959	
11 月	7	36	71	2,060	56	139	2	83	250	150	2,854	
12 月	16	43	51	2,438	64	191	4	69	235	77	3,188	
合計	173	399	682	27,053	719	2,489	42	1,081	3,350	861	36,849	

※ 災害等に複数通報があるため、災害件数と受信数は異なる。

消 防 団



第 7 6 回日本消防協会定例表彰式

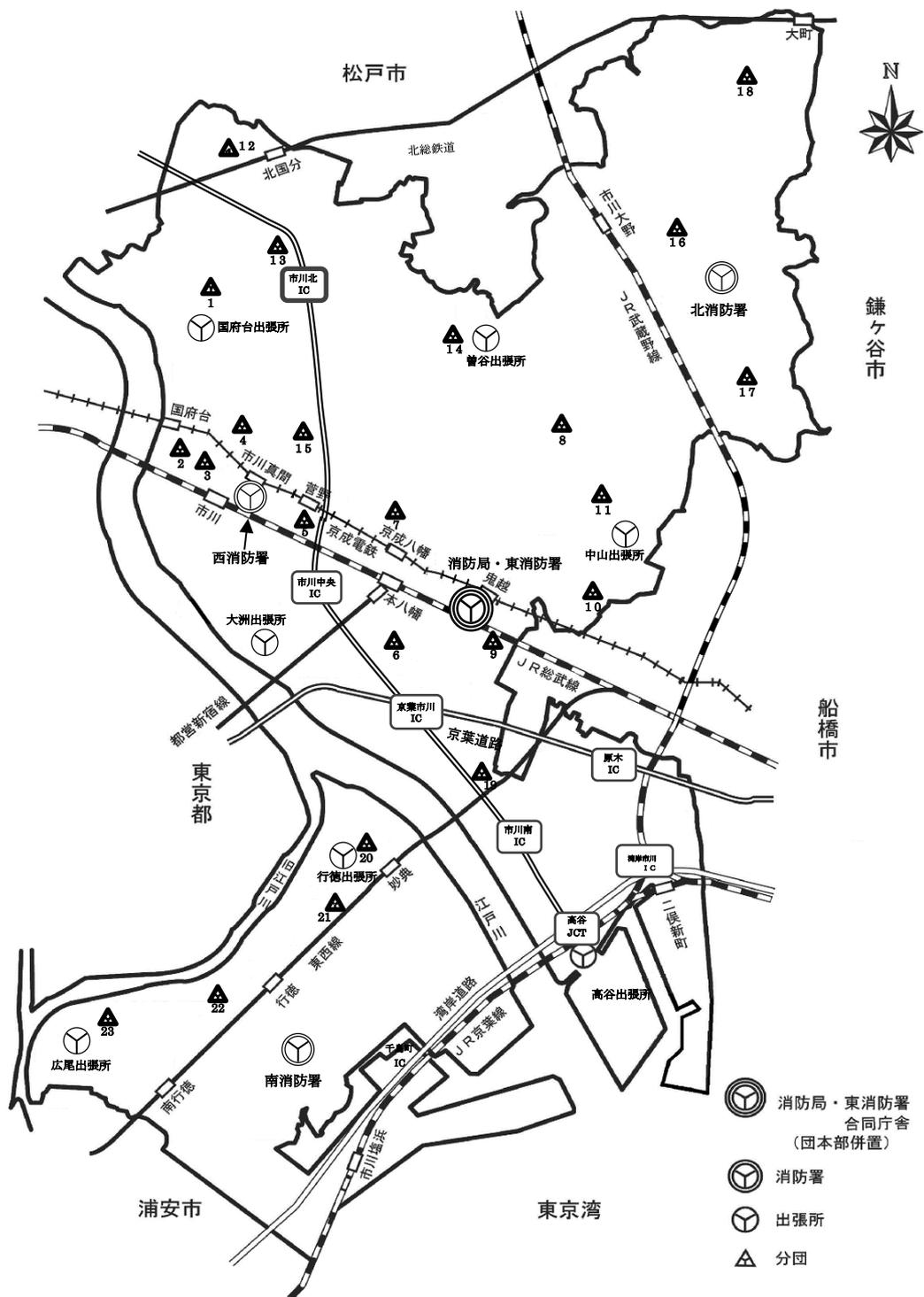
1 消 防 団 員

(1) 消防団の編成

団本部			分団	管轄区域
団長	副団長			
消 防 団 長	統括副団長 (西部方面隊長兼任)	東部方面隊長・副隊長	第 5分団 第 6分団 第 7分団 第 9分団 第 10分団 第 11分団 第 19分団 (7個分団)	新田、平田、大洲、八幡、南八幡、菅野、東菅野、鬼越、鬼高、高石神、中山、若宮、北方、本北方、北方町、大和田、稲荷木、東大和田、田尻、原木、高谷、二俣、高谷新町、東浜、上妙典、二俣新町
		西部方面隊長・副隊長	第 1分団 第 2分団 第 3分団 第 4分団 第 12分団 第 13分団 第 15分団 (7個分団)	国府台、市川、市川南、真間、北国分、堀之内、国分、中国分、稲越、東国分、須和田
		南部方面隊長・副隊長	第20分団 第21分団 第22分団 第23分団 (4個分団)	河原、下新宿、妙典、幸、下妙典、本行徳、富浜、塩焼、伊勢宿、関ヶ島、本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜、加藤新田、行徳駅前、湊、入船、押切、湊新田、香取、福栄、欠真間、新浜、相之川、南行徳、広尾、新井、島尻
		(北部方面隊長 副隊長兼務)	第 8分団 第 14分団 第 16分団 第 17分団 第 18分団 (5個分団)	宮久保、曾谷、下貝塚、大野町、南大野、柏井町、奉免町、大町
		1人	1人	7人(※)
8人				

※ 統括副団長兼務

(2) 消防団方面区分図



(3) 消防団員数

令和6年4月1日現在

定 数	400 人	実 数	322(19) 人
-----	-------	-----	-----------

() 女性消防団員

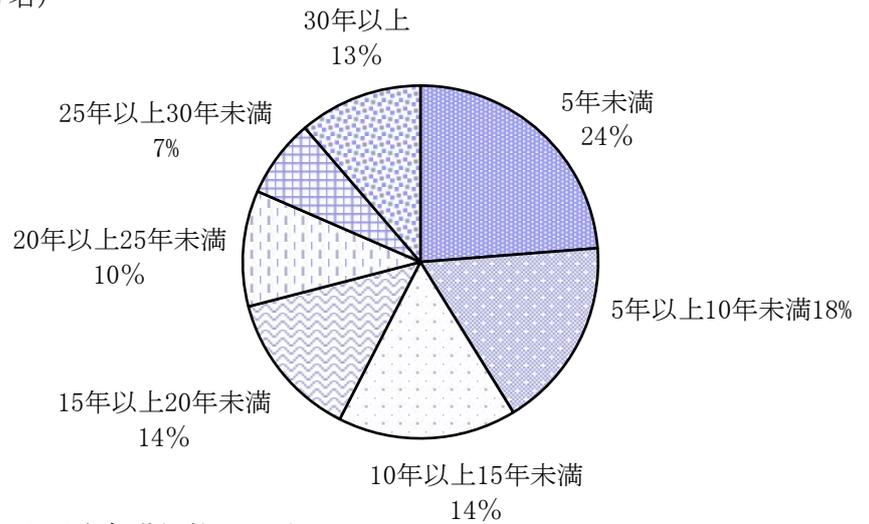
(4) 年齢別・階級別消防団員数

年 齢 \ 階級別	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	班 長	団 員	計
18～20 歳						4	4
21～25 歳				1	1	11(2)	13(2)
26～30 歳					1	13(3)	14(3)
31～35 歳					2	19	21
36～40 歳			3	4	14(1)	26(2)	47(3)
41～45 歳			6	4	16(1)	20(1)	46(2)
46～50 歳			3	6	10	28(1)	47(1)
51～55 歳		1	4	4	11(1)	26(2)	46(3)
56～60 歳	1	5	5	3	6	31(4)	51(4)
61 歳 以上		1	2	1	5	24(1)	33(1)
計	1	7	23	23	66(3)	202(16)	322(19)
平均年齢	46.6 歳(44.3 歳)						

() 女性消防団員

(5) 在職年数別消防団員数 (322名)

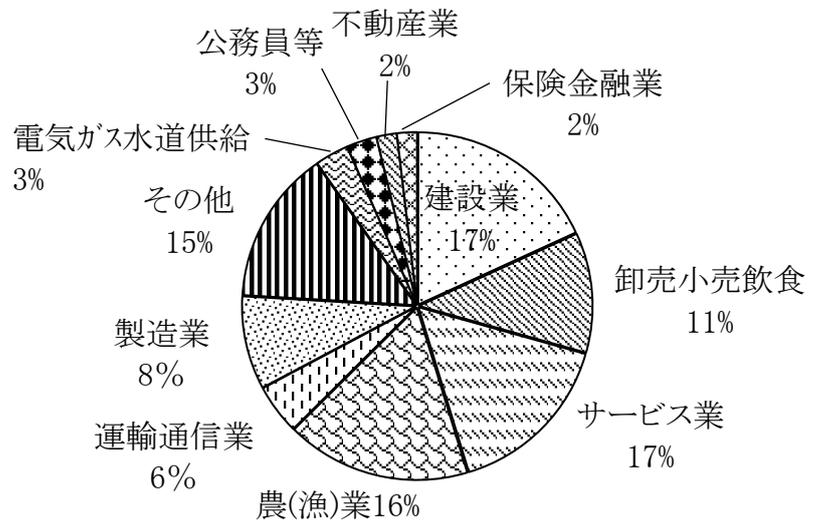
在 職 年 数	人 数
5年未満	76人
5年以上10年未満	57人
10年以上15年未満	46人
15年以上20年未満	45人
20年以上25年未満	34人
25年以上30年未満	22人
30年以上	42人
合 計	322人



※平均在職年数 14.7年

(6) 団員職業構成 (322名)

職 種	人 数
建設業	54人
卸売小売飲食	35人
サービス業	56人
農(漁)業	53人
運輸通信業	19人
製造業	26人
その他	51人
電気ガス水道供給	9人
公務員等	9人
不動産業	5人
保険金融業	5人
合 計	322人



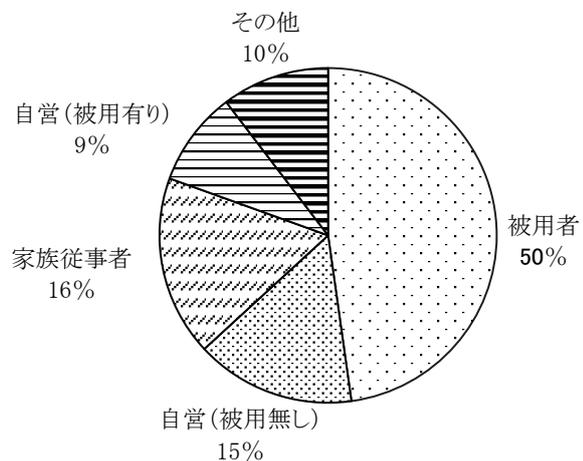
※被用者団員比率

市川市・・・50.3%

全 国・・・72.8% (令和5年4月1日現在
消防白書による)

(7) 団員就業形態 (322人)

職 種	人 数
被用者	162人
自営(被用無し)	48人
家族従事者	53人
自営(被用有り)	28人
その他	31人
合 計	322人



※自営業は全体の23.6%

(8) 消防団員の年額報酬及び出動報酬

	団 長	副 団 長	分 団 長	副分団長	班 長	団 員
年額報酬	147,500 円	118,500 円	90,000 円	67,000 円	40,000 円	36,500 円
出動報酬	災害出動（放水活動その他の危険と認められる業務に従事した場合） 日額 8,000 円					
	災害出動（前項の業務以外の業務に従事した場合） 日額 3,500 円					
	警 戒 日額 3,500 円					
	訓 練 日額 3,500 円					

2 消防団の出動状況

	火 災 等		警 戒		訓 練		計	
	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員
令和5年1月	0	0	19	99	35	227	54	326
2月	2	5	19	90	28	204	49	299
3月	0	0	19	92	51	343	70	435
4月	2	9	19	80	84	628	105	717
5月	1	1	19	92	80	695	100	788
6月	4	90	22	105	101	592	127	787
7月	3	4	47	245	109	552	159	801
8月	0	0	63	256	40	229	103	485
9月	1	8	21	101	38	247	60	356
10月	0	0	49	300	57	287	106	587
11月	1	2	28	137	59	304	88	443
12月	2	4	193	885	48	195	243	1084
計	16	123	518	2482	730	4503	1264	7108

3 分団車庫（詰所）

	所在地	建築年月日	構造	延面積
団本部	八幡1丁目8-1	消防局に併設		
第1分団	国府台1丁目9-6	R5. 3. 16	軽量鉄骨2階建	48.60 m ²
第2分団	市川3丁目25-3	H22. 9. 24	軽量鉄骨2階建	67.88 m ²
第3分団	市川2丁目25-16	H27. 3. 20	木造平屋	51.33 m ²
第4分団	真間2丁目7-9	R3. 2. 8	軽量鉄骨2階建	48.60 m ²
第5分団	平田2丁目23-10	H26. 3. 19	軽量鉄骨2階建	57.12 m ²
第6分団	南八幡3丁目23-17	H20. 3. 4	軽量鉄骨2階建	96.29 m ²
第7分団	菅野1丁目16-22	H31. 3. 12	軽量鉄骨平屋	44.91 m ²
第8分団	宮久保5丁目16-9	H21. 3. 30	木造2階建	92.74 m ²
第9分団	鬼越2丁目17-6	H13. 10. 26	軽量鉄骨平屋	74.00 m ²
第10分団	中山2丁目10-3	H25. 1. 30	木造平屋	45.13 m ²
第11分団	本北方3丁目19-15	H1. 12. 15	軽量鉄骨2階建	91.09 m ²
第12分団	北国分4丁目10	S58. 1. 31	軽量鉄骨2階建	50.58 m ²
第13分団	中国分1丁目6-19	H15. 12. 3	木造平屋	55.06 m ²
第14分団	曾谷2丁目7-2	S62. 12. 21	軽量鉄骨2階建	86.40 m ²
第15分団	須和田2丁目22-7	H6. 12. 16	軽量鉄骨2階建	59.20 m ²
第16分団	大野町3丁目1948	H3. 12. 16	軽量鉄骨2階建	81.15 m ²
第17分団	柏井町2丁目1312	H4. 12. 19	木造2階建	79.49 m ²
第18分団	大町273	H2. 12. 14	軽量鉄骨2階建	92.76 m ²
第19分団	田尻5丁目5-20	H5. 12. 14	軽量鉄骨2階建	133.06 m ²
第20分団	妙典1丁目11-22	H9. 12. 2	木造平屋	55.06 m ²
第21分団	富浜3丁目4-18	H20. 3. 4	軽量鉄骨2階建	92.01 m ²
第22分団	香取1丁目9-2	H2. 3. 15	軽量鉄骨2階建	109.31 m ²
第23分団	相之川1丁目23-3	S62. 12. 21	軽量鉄骨2階建	92.73 m ²

4 分団別管轄区域

分 団 名	管 轄 区 域
第 1 分団	国府台
第 2 分団	市川 3、4 丁目
第 3 分団	市川 1、2 丁目、市川南
第 4 分団	真間
第 5 分団	新田、平田、大洲
第 6 分団	八幡、南八幡
第 7 分団	菅野、東菅野
第 8 分団	宮久保
第 9 分団	鬼越、鬼高、高石神
第 10 分団	中山、若宮
第 11 分団	北方、本北方、北方町
第 12 分団	北国分、堀之内
第 13 分団	国分、中国分、稲越、東国分
第 14 分団	曾谷、下貝塚
第 15 分団	須和田
第 16 分団	大野町 1、2、3 丁目、南大野
第 17 分団	柏井町、奉免町
第 18 分団	大野町 4 丁目、大町
第 19 分団	大和田、東大和田、稲荷木、田尻、田尻 1～5 丁目、原木、 原木 1～4 丁目、高谷、高谷 1～3 丁目、二俣、二俣 1、2 丁目、高谷新町、 東浜、上妙典、二俣新町
第 20 分団	河原、下新宿、妙典、下妙典、本行徳 1～16 番、18～21 番 本行徳、富浜 1、2 丁目、塩焼 1、2、4、5 丁目
第 21 分団	本行徳 17 番、22～38 番、伊勢宿、関ヶ島、塩焼 3 丁目、富浜 3 丁目 本塩、末広、宝、日之出、千鳥町、高浜町、塩浜 1 丁目、加藤新田 行徳駅前 1.3 丁目、幸、入船
第 22 分団	押切、湊、湊新田、湊新田 1、2 丁目、香取、福栄、行徳駅前 2、4 丁目、 塩浜 2、3 丁目、欠真間、新浜
第 23 分団	相之川、南行徳、広尾、新井、島尻、塩浜 4 丁目

5 消防団車両一覧

令和6年4月1日現在

呼称	配置	種別	車名	初年度登録	経過年数	納入会社
第 1分団	国府台	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H30.03.20	6 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 2分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	17 年 1 ヶ月	三益消防機材
第 3分団	市川	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	18 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 4分団	真間	小型動力ポンプ付積載車	日産	H25.03.06	11 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 5分団	平田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	18 年 0 ヶ月	GMいちほら
第 6分団	南八幡	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	14 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 7分団	菅野	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H24.01.30	12 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 8分団	宮久保	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H21.01.23	15 年 2 ヶ月	GMいちほら
第 9分団	鬼越	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	19 年 3 ヶ月	GMいちほら
第10分団	中山	小型動力ポンプ付軽自動車	スズキ	H25.03.12	11 年 0 ヶ月	日本損害保険協会
第11分団	本北方	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	18 年 2 ヶ月	三益消防機材
第12分団	北国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	18 年 0 ヶ月	GMいちほら
第13分団	中国分	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	17 年 1 ヶ月	三益消防機材
第14分団	曾谷	小型動力ポンプ付積載車	日産	H16.12.09	19 年 3 ヶ月	GMいちほら
第15分団	須和田	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	18 年 2 ヶ月	三益消防機材
第16分団	大野	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	17 年 1 ヶ月	三益消防機材
第17分団	柏井	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.03.23	18 年 0 ヶ月	GMいちほら
第18分団	大町	小型動力ポンプ付積載車	日産	H21.02.03	15 年 1 ヶ月	GMいちほら
第19分団	田尻	小型動力ポンプ付積載車	日産	H19.02.05	17 年 1 ヶ月	三益消防機材
第20分団	妙典	小型動力ポンプ付積載車	日産	H18.01.16	18 年 2 ヶ月	三益消防機材
第21分団	富浜	小型動力ポンプ付積載車	トヨタ	R04.03.17	2 年 0 ヶ月	総務省消防庁貸与
第22分団	香取	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H22.01.28	14 年 2 ヶ月	GMいちほら
第23分団	相之川	消防ポンプ車(CD- I 型)	日野	H20.02.04	16 年 1 ヶ月	GMいちほら

婦人消防クラブ



令和5年度 総合訓練（災害図上訓練）

※「婦人消防クラブ」は令和6年4月19日「女性消防クラブ」へ名称変更しました。

1 婦人消防クラブの状況

婦人消防クラブは、一般家庭からの火災を防止するため、主婦を対象に火災予防の知識、出火時の適切な対処方法を習得し、地域における女性防災リーダーの育成を目的に平成元年2月4日に結成され、現在会員数309名で、災害のない快適で安全なまちを目指して、研修・訓練に励んでいる。

ア 支部別会員数

令和6年4月1日現在

支部別	市川第1	市川第2	真間	国府台	八幡	市川東部	信篤・二俣	菅野・須和田
会員数	2	32	6	8	7	47	7	3

支部別	宮久保・下貝塚	曾谷	国分	大柏	行徳	南行徳	和洋女子大学生	合計
会員数	15	17	46	9	15	45	50	309

イ 活動状況

令和5年度中

活動内容	会議	講習会等	訓練等	視察研修	防火思想普及活動	合計
回数	6	6	8	3	102	125
延べ人数	367	113	149	66	249	944



令和5年度 視察研修(防災科学技術研究所)

消防年報 2023年版

令和6年 5月 発行

編集・発行	市川市消防局
郵便番号	272-0021
住 所	千葉県市川市八幡1丁目8番1号
T E L	047-333-2111(代表)
F A X	047-333-8181
U R L	https://www.city.ichikawa.lg.jp/
